

# クラウドの今後の動向

2012年7月6日

特定非営利活動法人  
ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)  
会長 河合 輝欣

# ASPICのご紹介

## ■ 活動の目的

ASPICは1999年設立以来、ASP・SaaS・クラウドの唯一の業界団体として、中央省庁、地方公共団体、並びにユーザ、事業者への情報発信及び提言を行うと共に、ASP・SaaS・クラウドの利用促進と市場創造活動を推進することを目的としております。

## ■ 主な沿革

- 1999.11 任意団体ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(ASPIC)設立
- 2002.2 NPO法人の認証取得
- 2002.4 行政機関から受託事業を開始
- 2006.11 日韓共同ASPワークショップをソウルにて開催
- 2007.2 国内初の「ASP・SaaS ITアウトソーシングアワード2006」を開催
- 2007.4 総務省と合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設置
- 2008.5 「ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)2008」開催
- 2008.6 「電波の日・情報通信月間」にてASPICが『総務大臣表彰』を受賞
- 2008.4 FMMCの「ASP・SaaS情報開示認定制度」を運用開始
- 2009.2 「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設置
- 2010.6 米国「CSA日本支部」設立・事務局発足
- 2010.12 「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」設立参加
- 2011.9 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアムへ名称変更
- 2012.4 國際標準介護アセスメント・インターライ方式クラウドサービス提供開始
- 2012.6 「電波の日・情報通信月間」にて会長が『総務大臣表彰』を受賞

# ASPIC・12年間の成果概要と今後の展開

ASPICは1999年設立以来、ASP・SaaS・クラウドの唯一の業界団体として、中央省庁、地方公共団体、並びにユーザ、事業者への情報発信及び提言を行うと共に、ASP・SaaS・クラウドの利用促進と市場創造活動を推進することを目的として活動してきた。

これまでの12年間の主要な活動成果と今後の展開について次とおりとりまとめた。

1. ASP・SaaS・クラウドの普及促進活動による成果
2. 利用者に安心してサービスの利用をしてもらうための情報開示認定制度の推進
3. 会員ビジネスの市場拡大のための分野・業種別研究会活動
4. 事業者のビジネス支援のためのイベントの開催
  4. 1 ASP・SaaS・クラウドアワードの開催
  4. 2 クラウド ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)の開催
  4. 3 アライアンスミーティングの開催
5. 会員ビジネスの拡大・強化

# ASPICの重点活動『5本柱』

1999年設立以来、12周年となるNPO法人 ASPICでは、以下の5本柱の一層の推進・展開を図り「普及促進からビジネス実践」へと新たな飛躍・発展を目指し、各種施策の推進を引き続き実行してまいります。



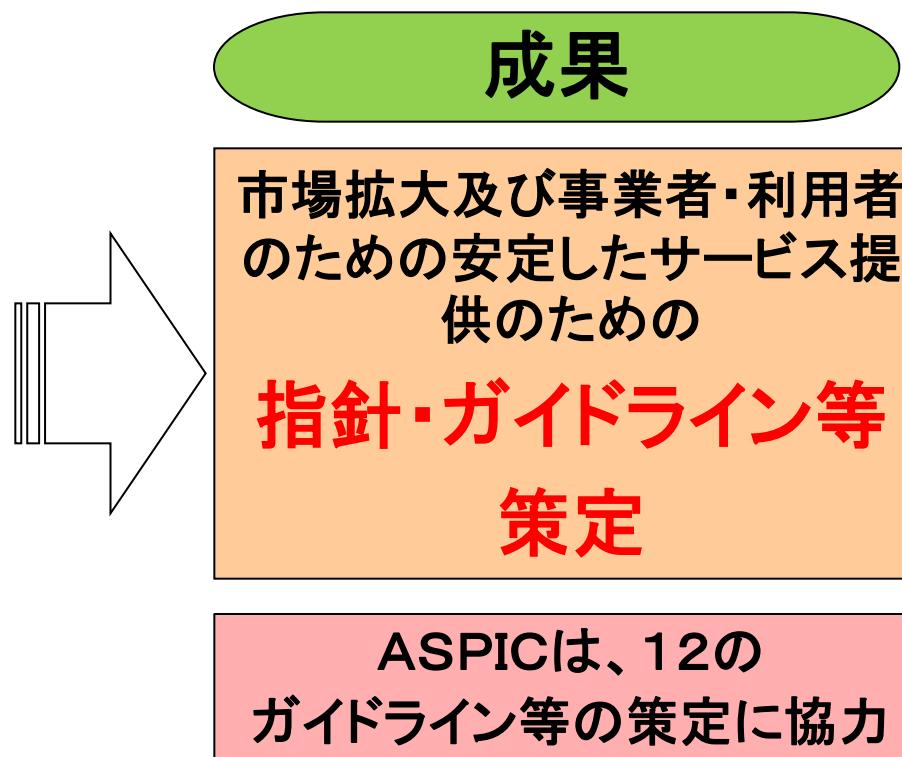
# I . ASP・SaaS・クラウドの 安心安全な取り組み

- I - 1. ASP・SaaS・クラウドの普及促進活動による成果
- I - 2. ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度
- I - 3. 会員ビジネスの市場拡大のための分野・業種別研究会活動
- I - 4. 事業者のビジネス支援のためのイベントの開催
- I - 5. 会員ビジネスの拡大・強化
- I - 6. 官民による普及促進の動き

# I -1. ASP・SaaS・クラウドの普及促進活動による成果

ASP・SaaS・クラウド普及促進  
協議会  
(平成19年度総務省と合同で設立)

ASP・SaaSデータセンター促進  
協議会  
(平成21年度設立)



# 指針・ガイドラインの成果

指針・ガイドラインの策定によって、

- ① ASP・SaaS情報開示認定制度の立上げによって、利用者が安心してサービスの提供を受ける際の拠り所ができた。
- ② 適切な管理によって医療情報の外部保存が可能となり、ASP・SaaS事業者の市場拡大に寄与した。  
(画面4参照)
- ③ ASP・SaaS事業者がビジネスを展開するためのガイドを提供し、安心・安全なクラウドサービスの展開に寄与した。

# ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達 平成22年2月1日

## 「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第1に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第2の1及び第3に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」、

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」及び

「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」

が整備されたことを前提に行うことであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

(注)厚生労働省の通達からの引用

# 現在までの成果

分野 対象	分野共通	分野別の策定		
		地方公共団体	医療・介護	教育
ASP・ SaaS・ クラウド 事業者 向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン（総務省、2008.1）</li> <li>クラウド事業者による情報開示の参考ガイド（IPA、2011.4）</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>* クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省、2011.12）</li> <li>* ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省、2007.11）</li> <li>* データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省、2009.2、2011.12改定）</li> <li>* IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省、2011.12）</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">* データセンター利用ガイド（ASPIIC、2010.10）</p>	画面8、9参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン（総務省2009.7、2010.12改定）</li> <li>* ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例（総務省、2010.12）</li> <li>医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン（経産省、2008.3）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン（総務省、2010.10）</li> </ul>
利用者 向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>* クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド（ASPIIC、2011.7）</li> <li>中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き（IPA、2011.4）</li> <li>クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン（経産省、2011.4）</li> <li>SaaS向けSLAガイドライン（経産省、2008.1）</li> </ul>	画面6、7参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン（総務省、2010.4）</li> <li>* 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン（総務省、2003.3）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版（厚労省、2010.2改版）</li> <li>学校情報セキュリティ推奨仕様書 第1.0版（CEC、2010）</li> <li>総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン（APPLIC、2009）</li> </ul>

凡例: \* ASPIIC作成協力

# クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示

## ■検討の背景

- 高度化・複雑化するクラウドサービスの安全・信頼性の「見える化」推進
- 「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表)の活用と充実
  - ・データセンターと一体化したクラウドサービスの安全・信頼性を向上させていくためには、クラウドサービスに関連する情報開示項目のさらなる充実が必要である。

## ■「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」

(平成23年12月16日総務省から報道発表)

- ①「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表済み)  
⇒主にASP・SaaS事業者が提供する、ASP・SaaS商品に関する情報開示指針
- ②「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表済み⇒改定版)  
⇒主にデータセンター事業者が提供する、データセンター施設に関する情報開示指針
- ③「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(新規作成版)  
⇒主にIaaS・PaaS事業者が提供する、IaaS・PaaS商品に関する情報開示指針

- 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(H19年11月公表)
- 「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」  
(H21年2月公表、H23年12月改定)
- 「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(H23年12月公表)

「クラウドサービスの  
安全・信頼性に係る  
情報開示指針」

# 各事業者と参照・開示すべき指針との関係

(※ 平成23年12月16日総務省報道発表より)

	ASP・SaaS 情報開示指針	データセンター 情報開示指針	IaaS・PaaS 情報開示指針
1.ASP・SaaS事業者	参照・開示		
2.PaaS事業者			
アプリ寄りのPaaS事業者	参照・開示		
			参照・開示
3.IaaS事業者			参照・開示
4.データセンター(DC)事業者			
DC運営事業者		DC毎に参照・開示	
		DC毎に参照・開示 (一部IaaS含む)	IaaS参照・開示
		DC毎に参照・開示 (一部IaaS・PaaS含む)	IaaS・PaaS 参照・開示

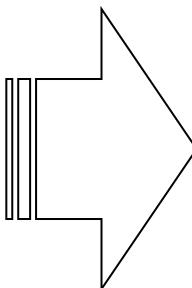
# ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針の策定状況

## 分野別の策定

分野 対象	分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	食品
ASP・ SaaS・ クラウド 事業者 向け	<p>ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン (総務省、2008.1)</p> <p>クラウド事業者による情報開示の参考ガイド (IPA、2011.4)</p> <p>クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2011.12)</p> <p>ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2007.11)</p> <p>データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2009.2、 2011.12改定)</p> <p>IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2011.12)</p> <p>ASP・SaaS事業者間連携ガイド (総務省、2012.7)</p> <p>データセンター利用ガイド (ASPIO、2010.10)</p> <p>クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド (ASPIO、2011.7)</p> <p>中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA、2011.4)</p> <p>クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン (経産省、2011.4)</p> <p>SaaS向けSLAガイドライン (経産省、2008.1)</p>		<p>ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン (総務省2009.7、 2010.12改定)</p> <p>ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例 (総務省、2010.12)</p> <p>医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン (経産省、2008.3)</p>	<p>校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン (総務省、2010.10)</p>	<p>社会資本分野におけるデータガバナンスガイド (総務省、2012.7)</p> <p>地盤情報の2次利用ガイド (総務省、2012.7)</p>	<p>ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き (総務省、2012.7)</p>
利用者 向け		<p>地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン (総務省、2010.4)</p> <p>公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン (総務省、2003.3)</p>	<p>医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版 (厚労省、2010.2改版)</p>	<p>学校情報セキュリティ推奨仕様書 第10版(CEO、2010)</p> <p>総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン (APPLIO、2009)</p>		<p>米・米加工品の内部トレーサビリティ確保の手引き (農水省、2011.11)</p>
凡例: <b>ASPIG作成協力</b>						

# I -2. 利用者に安心してサービスの利用をしてもらうための情報開示認定制度の推進

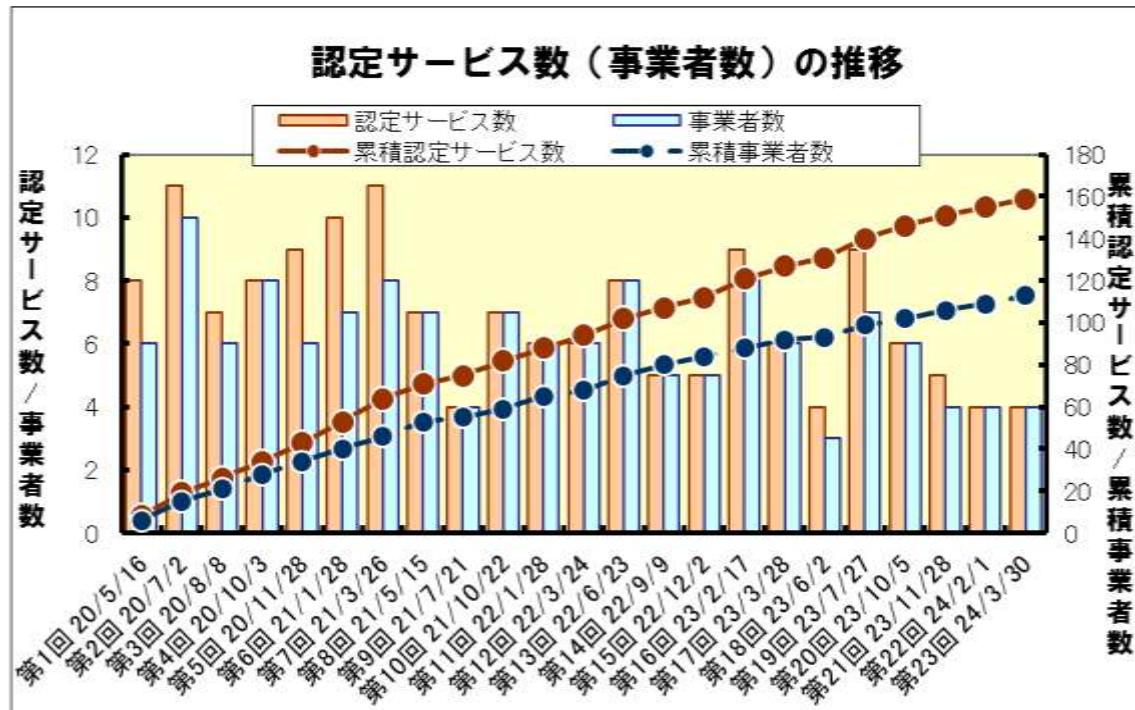
ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン  
(総務省・2006. 1)



ASP・SaaS安全・信頼性に係る  
情報認定制度

ASP・SaaSの安全信頼性に係る  
情報開示指針  
(総務省・2007. 11)

(認定機関) 一般財団法人  
マルチメディア振興センター



(認定制度の推進母体)  
**ASPIIC**  
<認定事務の受託>

成果

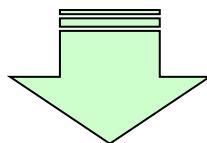
認定サービス : 159  
取得企業数 : 113

# 高まる認定制度の重要性

(1)認定取得がASP・SaaS利用者の判断基準

(2)地方公共団体向けガイドラインでの推奨

(3)中小企業向け安全利用の手引き等での推奨



利用者に認定取得サービスの利用が定着しつつある

# 「ASP・SaaS情報開示認定制度」・・情報開示項目

- 総務省から公表(2007年11月)された指針をもとに作成
- 利用者によるASP・SaaSサービスの評価・選択を支援できる情報開示項目(93項目)からなり、必須開示項目と選択開示項目で構成

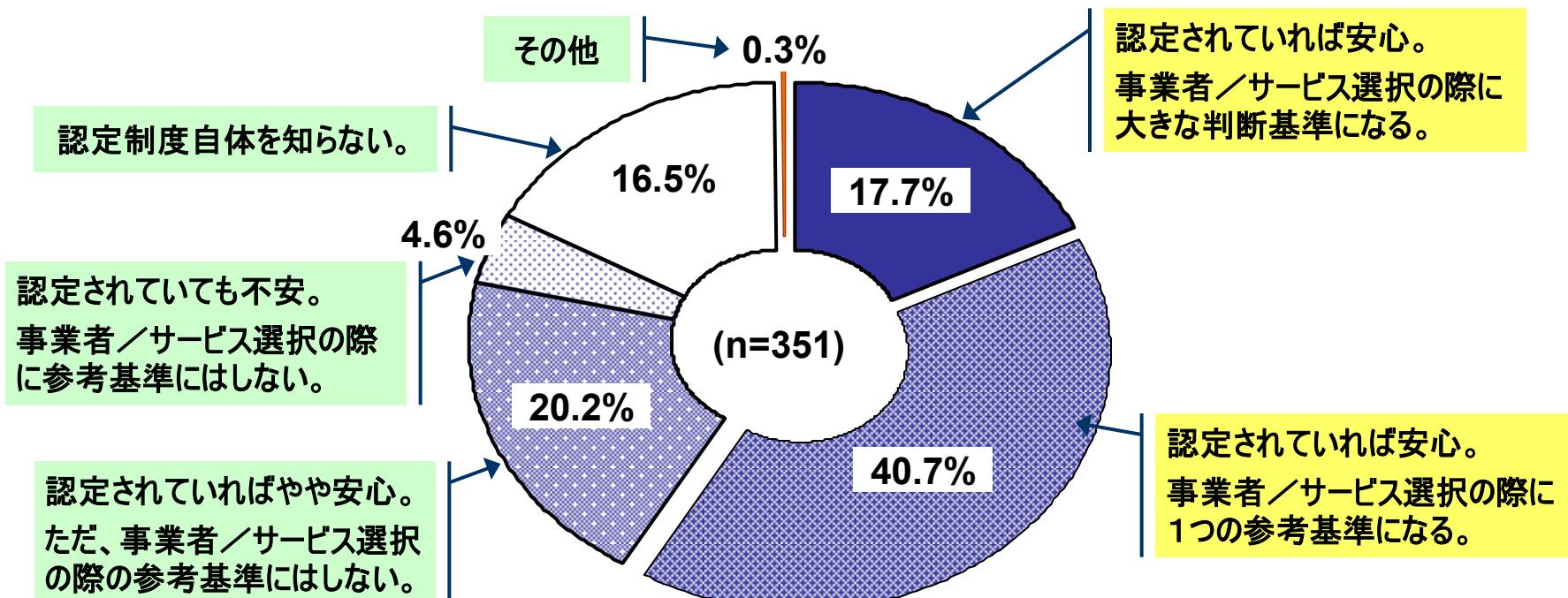
分 類		情 報 開 示 項 目
事 業 者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人 材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類
サ ー ビ ス	サービス基本特性	サービス内容、サービスの変更・終了、料金体系、品質、利用量
	アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等	主要ソフトウェア、連携・拡張性、セキュリティ
	ネットワーク	回線、セキュリティ
	ハウジング(サーバ設置場所)	施設建築物、非常用電源、消化設備・報知システム、避雷対策、空調設備、セキュリティ
	サービスサポート	窓口、サービス保証・継続、通知・報告

(注)総務省「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」から作成

# (1)認定取得がASP・SaaS利用者の判断基準

ASPIGが2009年3月に実施した「民間分野におけるASP・SaaS利用者動向調査」によると、本認定制度に安心感を抱き、かつ、認定の有無をASP・SaaSサービス選択において1つの判断基準としている利用者は全体の約60%に達しています。

安心・安全に対する意識の高まりに伴い、本認定制度は、利用者の大半に熟知されており、有益な情報源としての活用が進んできました。



出典:「ASP・SaaS白書2009/2010」(ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム/マルチメディア振興センター)

## (2)地方公共団体向けガイドラインでの推奨

平成20年度より「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」で検討され、22年4月に総務省から公表された地方公共団体向けガイドラインにおいては、

安全・信頼性に係る情報を把握する上で、本制度に認定を受けているサービスの利用が推奨されている。

地方公共団体  
における  
ASP・SaaS  
導入活用  
ガイドライン  
**P.57抜粋**

総務省から2010/4/1公表

[http://www.soumu.go.jp/  
main\\_content/000061026.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000061026.pdf)

### 4.1.6 ASP・SaaS事業者が開示する情報の見方

「**ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針**」は、サービス提供事業者が提供する各サービスについて、安全・信頼性の観点から利用者に情報開示すべき項目とその記述内容を示している。利用者はこれらの開示項目を参考することにより、事業者が提供しているサービスの安全・信頼性を評価することができる。(略)

なお、財団法人マルチメディア振興センターでは、この指針に基づいて「**ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度**」を運用しており、地方公共団体においては、安全・信頼性の観点から本制度の認定を受けているサービスを利用することを推奨する。

### (3) 中小企業向け安全利用の手引き等での推奨

平成23年度頭にIPA(独立行政法人情報処理推進機構)より公表された  
中小企業がクラウドサービスを利用する際の「安全利用の手引き」と、事業者のため  
の「情報開示の参考ガイド」において、  
本制度の認定により、安心してサービス利用できる可能性が高いとされている。

#### 中小企業のためのクラ ウドサービス安全利用 の手引き

IPAから2011/4/25公表  
[http://www.ipa.go.jp/  
security/cloud/documents/cloud\\_tebiki\\_V1.pdf](http://www.ipa.go.jp/security/cloud/documents/cloud_tebiki_V1.pdf)

P.14  
抜粋

#### クラウド事業者による 情報開示の参考ガイド

IPAから2011/4/25公表  
[http://www.ipa.go.jp/  
security/cloud/documents/sansyo\\_guide\\_V1.pdf](http://www.ipa.go.jp/security/cloud/documents/sansyo_guide_V1.pdf)

P.7  
抜粋

(11) クラウドサービスにおけるセキュリティ対策の具体的な内容は公開されていますか？

公的機関が定めている情報開示指針やサービスに関する  
ガイドラインがあります。また情報セキュリティやデータの保護  
管理に関する基準類も、民間のものも含めて数多くあります。  
それらに基づいた運用管理、情報開示、認定や認証が行われ  
ていれば、その事業者の信頼性やセキュリティ管理につい  
ても安心できる可能性が高いです。これら指針等の例としては、次のようなものがあります。

・マルチメディア振興センター:ASP・SaaS安全・信頼性に係  
る情報開示認定制度 他

## (4)認定取得サービスが推奨されている例



**入札公告**

次のとおり入札をいたします。

平成24年1月24日

独立行政法人日本スポーツ振興センター  
郵便振込料金・荷物料、料金一算  
◎切手郵便番号 576 ◎切手郵便番号 13

**1 概要内容**

(1)品目分類番号  
01\_29

(2)競争条件名及び数量  
e-tow 競争基盤システムに係るメール配信サービスの構築及び運用保守一戸

(3)製造業者の特許等  
仕様書による。

(4)施行期間  
平成24年1月1日から平成30年3月31日

(5)施行場所  
独立行政法人日本スポーツ振興センター

**2 入札方法**

入札手続は、競争を最適化すること。なれど、落札者に当たっては、入札書に記載された企画に沿った企画（当該企画に「1.実施の趣旨がある」ときは、その標致金額を競り得るものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、落札税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

**3 競争参加資格**

(1)独立行政法人日本スポーツ振興センター認定事業者登録（平成22年度は登録第 02号）及び第2条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被監視人又は被保護人であつて、却き離婚のために必要な同意を有している者等、同第2条中、特例の欄位がある場合は該所する。

(2)平成24年1月21年度委託実績の一競争参加資格に由つて、「登録の標準等」の「A」、「B」又は「C」の基準に附けられている者であること。

(3)財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。

(4)プライバシーライセンス（PRIVACY Information Security Management System）に賛同する権利セキュリティ管理体制を確立している者であること。

**4 入札書の提出場所等**

(1)入札書の提出場所  
〒106-0001 東京都千代田区麹町10番1号  
独立行政法人日本スポーツ振興センター  
電話 03-6210-1100

(2)入札書の交付方法  
本公告の末から上記(4)の交付場所にて交付する。

(3)入札書の受取期間  
平成24年3月18日17時00分

(4)競争の日時及び場所  
平成24年3月31日14時00分  
独立行政法人日本スポーツ振興センター  
財務部会議室

**5 その他**

(1)競争手続において使用する通貨及び通貨  
日本語及び日本通貨。

(2)入札保証金及び前取販売  
免責。

(3)入札の競争  
本公告に示した競争参加資格のない者はによる入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4)競争の成否の審査  
審査。

(5)落札者の決定方法  
独立行政法人日本スポーツ振興センター会計  
課課長第 19 号に基づいて採択された予定価格の  
割引の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)手続ににおける文書の有効  
無。

(7)その他  
詳細は、入札説明書による。

**6 Summary**

(1) Contracting Entity: JAPAN SPORTS PRESIDENT,  
National Agency for the Advancement of Sports  
and Health

(2) Classification of the service: To be

## ■日本スポーツ振興センター 入札公告

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、  
メール配信サービスの構築及び運用保守  
の調達において、「競争参加資格」として、  
**財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。**…と明記されている。

## 今後の取組み

クラウドサービス安全・信頼性に  
係る情報開示指針

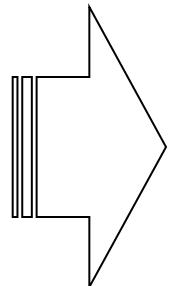
(総務省・2011. 12)

データセンターの安全・信頼性に  
係る情報開示指針

(総務省・2011. 12改定)

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係  
る情報開示指針

(総務省・2011. 12)



## データセンター 情報認定制度立上げ

データセンターの安全・信頼性  
に係る情報開示認定制度

IaaS・PaaSの安全・信頼性  
に係る情報開示認定制度

# I -3. 会員ビジネスの市場拡大のための 分野・業種別研究会活動

## 現在までの成果

### 分野別市場拡大研究会活動の成果

- (1) 会員相互連携によるビジネスの拡大に寄与した  インターライ方式クラウドサービスの検討
- (2) 分野別事業者・利用者向けガイドライン作成に協力した
- (3) 国等への提言及び実証実験への参加を行った(ユビキタス特区事業)
- (4) 会員、外部有識者、先進企業等の最新事例発表を行い事業の推進に寄与した
- (5) 特定業界へ向けたシンポジウム開催し、業界に対する情報発信を行った
- (6) 日経Itpro、ケンプラツ、東商新聞等への連載寄稿しユーザ企業へアピールした

### 分野別市場拡大研究会・研究会開催の記録

(平成20年～23年)

年間参加企業：延べ 250社

年間参加メンバー数：延べ420名



# 今後の取組み

## 分野別市場拡大研究会活動の今後の展開

平成20年、分野別・業種別の研究会活動をスタートさせ、前記の成果を上げて来たが、さらに、東日本大震災に対応する、情報基盤の復旧・復興、環境・エネルギー、農林水産、テレワーク等の分野への拡大、ベンチャー育成、契約形態の検討等に取り組む。

### A S P I C

設置済み							企画中	今後順次設置予定						
マーケティング研究会	建設・不動産研究会	医療・福祉研究会	教育研究会	ビジネス連携事例研究会	クラウドマイグレーション研究会	地方行政研究会	新技術研究会	情報基盤復旧・復興研究会	決済基盤研究会	環境・エネルギー研究会	農林水産研究会	卸・小売研究会	運輸・物流研究会	社会情報基盤研究会 等

# I -4. 事業者のビジネス支援のためのイベントの開催

## 4-1 ASP・SaaS・クラウドアワードの開催

日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウド サービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大及び業務効率化等に寄与した。

平成19年度より過去6回開催を行った。

部門	第1回 (2006／2007)	第2回 (2008)	第3回 (2009)	第4回 (2010)	第5回 (2011)
ASP・ SaaS部門	★グランプリ Salesforce (株式会社セールス フォース・ドットコム) 他、7賞	★グランプリ 不動産管理ASP・ SaaS「@プロパ ティ」 (プロパティデータバ ンク株) 他、11賞	★グランプリ @Tovas (あっととば す) コクヨS&T株式会 社 他、13賞	★グランプリ オンデマンド・アプ リケーション・サー ビス 『Applitus (アプ リタス)』 (株式会社ネオジャ パン) 他、14賞	★グランプリ CECTRUST電子契約 サービス (株式会社コンストラク ション・イーシー・ドット コム、株式会社NTT データ) 他、13賞
データセンター 部門		★グランプリ 館林システムセンター (富士通株) 他、7賞	★グランプリ エヌ・ティ・ティ・ スマートコネクト データセンター (エヌ・ティ・ ティ・スマートコ ネクト株式会社) 他、8賞	★グランプリ 門前仲町データセン ター (株式会社 NTTPCコミュニケーションズ 株式会社) 他、5賞	★グランプリ 東京第5データセン ター (NTTコミュニケーションズ株式会 社) 他、6賞
ユーザ部門					建設サイト・シリ ーズ(作業所Net他) (大成建設株式会社) 他、7賞

## アワード受賞企業のメリット

- 新聞等の報道により企業名・サービス名などがとりあげられた。
- 表彰式及びASPICセミナー等での発表
  - ・各賞は表彰式を開催し発表した。
  - ・グランプリ等の受賞企業はASPICが主催するイベントにおいて受賞記念講演が実施でき、多くのユーザ企業の関心を集めた。
- 受賞マーク等による営業効果
  - ・受賞企業は、賞状とトロフィーをオフィスなどで展示することにより企業のイメージアップとともにアワード受賞マークのHP・パンフレット等への使用により営業活動に大きく貢献した。
- 社内へのアピール効果
  - ・アワードの受賞によりプロジェクトの社内認知度が上がり、経営層へのアピール度が高まるとともに社員のモチベーションの向上に役立った。

## アワード2012 第6回表彰式開催



表彰式:2012年6月20日(水) 午後

場所:大手町サンケイプラザ

後援:総務省 一般財団法人マルチメディア振興センター 他

## 4-2 クラウド ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)の開催

ASPICと日本経済新聞社が共同で開催するクラウドコンピューティング関連のシンポジウムで、多数のユーザ企業を集めて平成20年開催以来、過去4回開催し、事業者から利用者への情報発信の場として寄与した。

総務省をはじめ著名な方々の基調講演、特別講演及び内外の多数のスポンサー企業の講演、関連事業者、利用事業者のパネルディスカッション等多彩な内容で開催している。

来場者数:4回延べ約8,000名／回、協賛企業:4回延べ120企業

### 第5回クラウド2012 開催

クラウドASP・SaaS  
イノベーション・シンポジウム  
～ビジネスからソーシャルまで  
クラウドで高度化する社会インフラ～

開催日 2012年7月6日(金)

会 場 日経ホール／日経カンファレンスルーム、  
セミナールーム

主 催 ASPIC、日本経済新聞社

※本年度より「クラウド・イノベーション・シンポジウム」へ改称



総務大臣  
増田 寛也氏

ガートナージャパン  
代表取締役社長  
日高 信彦氏

慶應義塾大学  
総合政策学部教授  
岡嶺 二郎氏



ASP-SaaSインダストリ・コンソーシアム  
会長 河合 郁欣

日本経済新聞社  
東京本社編集局次長  
兼日経産業新聞編集長  
金子 豊氏

ASP-SaaS・ICTアウトソーシングアワード2007/2008  
審査委員長  
中島 洋氏

第1回  
ASIS

## 4-3 アライアンスミーティングの開催

会員企業及び非会員企業の提供するASP・SaaS・クラウドサービスを相互に紹介し、企業間のアライアンス等を推進するための会合を平成19年度以来11回開催し、事業者のビジネス連携に寄与した。

延べ参加企業：350社 延べ出席人数：600人

ー事業者間の連携、分野ごとの連携、人脈形成等に貢献ー

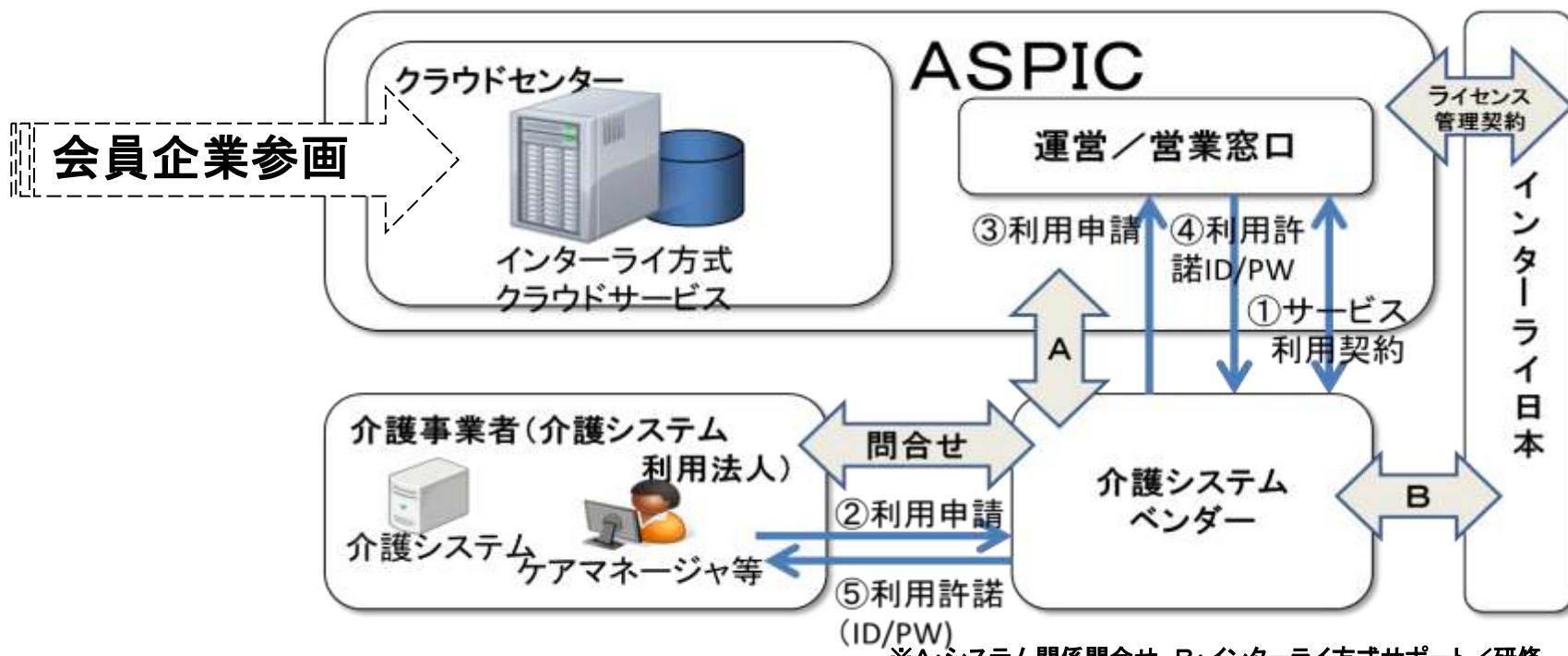


# I -5. 会員ビジネスの拡大・強化

「国際標準介護アセスメント・インターネットによるクラウドサービス事業」の推進

NPO法人インターネット日本(介護ケア アセスメントの国際標準方式・インターネット方式の著作権を保有する国際的な研究機関の日本組織)からの依頼に基づき、同サービスの提供を行う。  
(2012年年4月サービス開始)

本サービスは、①介護ケア アセスメントをクラウドサービスにより標準化を実現するものであり、これを推進することによって、②日本の介護保険制度へ寄与することとなり、また公平中立的なASPICの立場で、③ASP・SaaSの普及を促進し、さらには④会員企業ビジネスの支援にもつながる。

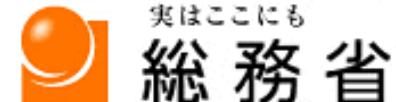


\*A: システム関係問合せ、B: インターライ方式サポート／研修

## I -6. 官民による普及促進の動き

# ASP・SaaSの普及促進 これ迄の取り組み(続き)

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs  
and Communications

平成19年4月27日

## ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と 「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやICT機器の機能を提供するASP(Application Service Provider) やSaaS(Software as a Service)によって、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan<sup>(注)</sup>と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

(注) ASP Industry Consortium Japan: ASPを推進する特定非営利活動法人。  
100を超えるASP関連企業や団体が参加。

総務省HPより転載

# ASP・SaaSの普及促進 これ迄の取り組み(続き)

今回の調査研究では、ネットワーク上における革命的变化及びそれに伴う我が国の経済社会の变化について、社会・生活面、行政面、産業面等から将来を展望し、ASP・SaaSを社会インフラとして普及させていくための課題の整理等を行いました。

その結果、ASP・SaaSの普及促進策として、主要な課題は次の4点です。

## 1. 安全・信頼性指針の策定と事業者認定制度

ユーザがASP・SaaSのサービスや事業者を選択・評価する際に必要な安全・信頼性指針を策定し、指針を充たしている事業者を認定する制度を官民で検討すべきである。

## 2. ASP連携促進のためのインターフェースの公開、標準化等の促進

多様なASP・SaaSを相互に活用可能にし、ユーザの利便性を高めるため、ASP・SaaS相互間のインターフェースの公開、標準化、プラットフォームの活用等を促進すべきである。

## 3. ASPのための企業ディレクトリの構築

ASP・SaaSのサービスの信頼性を確保し、高度化を促進するため、ネットワーク上のユーザ・事業者双方の企業情報のデータベース等の在り方を官民で検討すべきである。

## 4. 国際的連携の推進

安全・信頼性に関する指針、ASP・SaaSの相互利用の標準化、責任分解点の明確化等のルール整備等についてアジアを始めとした諸外国との連携を推進すべきである。

以上を受けて、総務省は、ASPIG Japanとの合同で、「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日、設立することと致しました。

# ASP・SaaSの普及促進 これ迄の取り組み(続き)

平成  
23年度

## 社会资本分野のデータガバナンス指針検討委員会

社会资本分野におけるデータの蓄積・管理(一次利用)、及び二次利用に関するデータガバナンスガイドの作成

## 地盤情報の二次利用検討分科会

公的セクターが所有する地盤情報の二次利用を促進するためのガイドの作成

## 食品流通情報サービス展開委員会

米トレーサビリティ法の遵守や努力義務への取り組みを支援するためのレファレンスマルクに係る手引きの作成

## ASP・SaaS事業者間連携推進委員会

ASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際の留意事項に係る連携ガイドの作成

平成  
22年度

## 社会资本情報サービス展開委員会

社会资本の老朽化が進む中、効率的な維持管理に有効な手段であるASP・SaaSの利活用方策を中心に基礎的な検討を推進

## 食品流通情報サービス展開委員会

「米トレーサビリティ制度」の円滑な運用に資するASP・SaaS導入の可能性と課題を整理し、事業者が留意すべき事項等の取りまとめを実施

## クラウドサービス利用者の権利保護のあり方検討委員会

クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のための利用者向けのガイドを策定

平成  
21年度

## 教育分野サービス展開委員会

校務分野でのASP・SaaS展開に向けた課題の整理、その解決の方向性等の検討を行い、それら成果をもとに事業者向けのガイドラインを策定

## 社会サービス展開委員会

ASP・SaaSモデルの普及が見込まれる社会サービスに係る有望分野(例:農水分野等)を分野横断の視点から分析検討

## 医療・福祉情報サービス展開委員会

医療機関との間で事業者が契約時に合意すべき事項(サービスレベルや責任分界等)に関する具体的な合意例につき、SLA参考例を作成

平成  
20年度

## 安全・信頼性委員会

データセンター情報開示指針の策定、およびASP・SaaS認定制度の検討

## 社会サービス展開委員会

社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題の整理

## 医療・福祉情報サービス展開委員会

医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの策定

平成  
19年度

## 安全・信頼性委員会

ASPサービスや事業者の安全・信頼性指針の策定及び事業者認定制度の導入を検討

## ASP連携委員会

ASPの相互利用促進のためのインターフェースの公開、役割分担の明確化等を検討

## 企業ディレクトリ委員会

ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討

## 国際連携委員会

ASPについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討

# 平成23年度ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会の運営

## ASP・SaaS・クラウド 普及促進協議会

会長：徳田 慶應義塾大学教授

副会長：中島 国際大学教授

副会長：國領 慶應義塾大学教授

### 社会資本分野のデータガバナンス指針検討委員会

主査：

石川 雄章 東京大学大学院 特任教授

副主査：

西 宏章 慶應義塾大学理工学部准教授

副主査：

小島 圭二 東京大学 名誉教授

社会資本分野におけるデータガバナンス確立のための指針として、ASP・SaaS事業者に求められる事項の調査検討を行う。

※「地盤情報の二次利用検討分科会」

主査：小島 圭二 東京大学 名誉教授

地盤情報の二次利用のあり方について調査検討する

### 食品流通情報サービス展開委員会

主査：

松田 友義 千葉大学 大学院教授

副主査：

酒井 純 (社) 食品需給研究センター  
主任研究員

食品トレーサビリティの効率的な管理が期待される中、米穀トレーサビリティ法が求める取引記録の作成・保存等をASP・SaaS事業者が行う場合のレファレンスマネジメントについて調査検討を行う。

### ASP・SaaS事業者間連携推進委員会

主査：

中島 洋 国際大学 教授

ASP・SaaS事業者同士が連携する際、利用者が安心・安全にサービスを利用できる環境を実現するためにASP・SaaS事業者が留意・遵守すべき事項(ガイド)について調査検討を行う。

# ASP・SaaSデータセンター促進協議会の推進



報道資料

平成21年2月26日

## 「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表及び ASPIIC「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設立について

総務省では、ASP・SaaS等の普及に伴い、今後ますますその需要の増加が見込まれるデータセンターについて、その設置に係る要件等を整理し、利用者による比較・評価・選択等に係る情報へのニーズに対応するため、「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」(別紙④)を取りまとめましたので公表します。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、ASPIICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」が設立されました。

### 1 概要

近年、企業活動の基盤として高質かつ環境負荷の低いデータセンターへの需要が日々拡大しています。特に、企業の生産性向上に資する極めて有効なツールとして昨今その普及が進むASP・SaaS※1において、安全・信頼性の高いサービスを提供するために、高機能・高セキュリティを備えた専用のデータセンターを利用する傾向が増加しており、データセンターの比較・評価を行い選択する動きが顕在化してきています。

このような状況を踏まえ、総務省とASPIIC※2との合同で設立した「ASP・SaaS普及促進協議会」において、安全・信頼性等の点からデータセンターの評価・選択を支援するべく検討を進め、今般、データセンターの建物・設備・セキュリティ等に関し情報開示が求められる項目を示した「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」を取りまとめましたので公表します。この指針は、データセンターの安全・信頼性に係る情報開示を必須の項目と選択の項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にするとともに、データセンター利用者によるデータセンターの比較・評価・選択等を容易にすることを目的としています。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、本日(2月26日)、ASPIICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」(参考④)が設立されました。本協議会においては、情報発信拠点としてのデータセンターの発展、またその利用の拡大を図るため情報開示に係る用語の統一や情報開示の認定制度の導入、クラウドコンピューティングの出現等ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略等について、検討を行う予定です。

※1:ASP・SaaS:Application Service Provider・Software as a Serviceの略。

※2:ASPIIC:特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム

### 2 今後の予定

総務省としては、今回設立された「ASP・SaaS データセンター促進協議会」と連携しつつ、「ASP・SaaS普及促進協議会」の場等を通じて、今後も適宜本指針の見直しを行うとともに、データセンターに関する課題対応のための政策立案を進めていく予定です。

総務省HPより転載

# 【ASP・SaaS データセンター促進協議会】

## 目的

- (1) ASP・SaaSが我が国的情報インフラとして定着・拡大するための基盤であるデータセンターのあり方を高い視点と広い視野で俯瞰し、もって国・自治体及び業界団体等に施策提言を行います。
- (2) データセンター事業者及びデータセンターサービスの安全・信頼性を確保し、併せて、技術面、性能面、環境面に加え、コスト面等をも配慮したデータセンター作りを推進するために、「環境対策指針づくり」及び「データセンター情報開示認定制度の在り方」の検討を行います。
- (3) データセンター事業者を中心に、ネットワーク事業者、プラットホーム事業者、ASP・SaaS事業者及び機器事業者等による相互の連携・融合を目指したビジネスアライアンス並びにシステム連携を推進します。
- (4) データセンター事業の経営強化により国際競争力の向上を図りつつ、世界で最も優れたブロードバンドインフラを活用し、日本がアジア・世界の情報発信拠点となるための環境整備を推進します。

## 活動内容

1. データセンターの安全性・信頼性の向上
  - ① データセンターの情報開示認定制度の検討
  - ② CO2等環境対応指針の検討
  - ③ データセンター利用ガイドの作成（ASP・SaaS事業者／ユーザー向け）
2. クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保
  - ① クラウドコンピューティングによるサービス利用モデルの検討と普及促進（ASP・SaaS事業者／ユーザー向け）
3. ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略
  - ① ネットワークの環境変化への対応の検討
  - ② データ安全保障のあり方の検討
  - ③ データセンターの国際競争力の向上

## データセンター利用促進にかかる施策

クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会  
・日本がアジアひいては世界の情報発信拠点となるための、全体ビジョンの検討

ビジョンの提示

制度問題等について  
提言

H20FY第二次補正予算(18億)  
H21FY補正予算(9億)

ASP・SaaS データセンター促進協議会  
・ビジョンの具体化にかかる検討  
・データセンター連携にかかる  
技術的方策検討

方策の提示

地域発情報発信拠点(地域IX・iDC)の整備  
・データセンタービジネスマネジメントの開拓・実証  
・データセンター連携手法の実証

課題の提示

世界で最も早く、最も安定したネットワークにより、全国のデータセンターを連携  
世界最高の情報発信基盤(ジャパン・クラウドネットワーク)を実現

我が国のプレゼンス向上を図るだけでなく、通信事業者やデータセンターの国際競争力強化に伴う収益増、  
インターネット上のサービス発展に伴う新産業創出や国民の利便拡大を実現

## ASP・SaaS データセンター促進協議会

会長：村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長・教授

副会長：中島 洋 (株)MM総研 代表取締役 所長  
国際大学グローバルコミュニケーションセンター 教授

副会長：海野 忍 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 副社長

### データセンター情報開示委員会

委員長：阪田 史郎  
千葉大学 大学院教授

WG

### クラウドコンピューティング ・国際戦略委員会

委員長：中島 洋

WG

# 23年度、24年度実施体制

## データセンター情報開示委員会

~利用者の視点からのテーマ~

- 1.認定制度の立ち上げと推進
- 2.データセンターの環境対策等の検討
- 3.データセンターの安全・信頼性に係る情報開示項目の追加等見直し

## クラウドコンピューティング

### ・国際戦略委員会

~事業者の視点からのテーマ~

- 1.データセンターのサービス継続力のあり方
- 2.国際競争力強化のための支援策等の検討
- 3.地方型・中小規模型データセンターの活用支援策の検討

# 平成20年度「情報通信月間」総務大臣表彰



**増田総務大臣から表彰を受けるASPIC河合会長 [2008年6月]**

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム（会長 河合 輝欣）は、中小企業の生産性向上、地方自治体の行政事務の効率化に寄与するツールの一つである「ASP(Application Service Provider)・SaaS (Software as a Service)」の利活用に取り組み、安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等、ASP・SaaS の普及促進を推進するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。 (H20.6.2総務省報道資料)

# 表彰状

特定非営利活動法人 ASP.SaaS  
インダストリ・コンソーシアム殿

あなたがたはASP.SaaSの利用に取り組み安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等ASP.SaaSの普及促進など我が国の情報通信の発展に多大な貢献をされましたその功績は誠に顕著でありますので情報通信月間に当たり表彰します

平成二十年六月一日

総務大臣 増田寛也



## II . クラウドの現状と今後

II - 1. ASP・SaaSとクラウドコンピューティング

II - 2. クラウドコンピューティングの動き

II - 3. 市場の動向

II - 4. 2012年の市場動向

II - 5. ASP・SaaS利用者の動き

II - 6. ASP・SaaS事業者の動き

II - 7. ASP・SaaS・クラウドアワード

## II -1. ASP・SaaSとクラウドコンピューティング

- ASP・SaaS／クラウドコンピューティングの出現の経緯
- ASPICの定義
- ASP・SaaSの実現イメージ
- ASP・SaaSの特徴と体系図
- ASP・SaaSの業務とサービス体系
- ASP・SaaSの利用者メリット
- ASP・SaaSのコストメリット

# ASP・SaaS/クラウドコンピューティングの出現の経緯

## コンピュータを持てなかつた時代

'60-'70年台頃

大型コンピュータがサービスとして提供されてきた当初は、コンピュータを利用するのに膨大な費用がかかった。コンピュータのための機械室、空調、電源、保守、運用要員等のコスト負担により、中小企業ではコンピュータを持つことが容易ではなかった。

▶昭和40年代：電電公社の公衆データ通信サービス（販売在庫管理、科学技術計算サービス）

## 誰もがコンピュータ持てる時代

'80-'90年台頃

コンピュータのハードウェア、ソフトウェア技術の進歩、ハードウェア価格の低下、メンテナビリティの向上等により、中小企業等でも小型コンピュータ、オフコン、サーバ、パソコン等が普及。

## コンピュータを持つ必要がない時代、或いは持つてはいけない時代

ICT重要度の拡大：ICTへの依存度が高まりシステムは巨大化し、ネットワークがブロードバンド（高速でかつ安価）化し、ICTシステムが企業の中核、インフラシステムとなる

ICT設備（ハード、ソフト）を持つことの負担増：セキュリティ対策、災害時のバックアップ、新たな企業活動の展開、IT要員の確保等に伴う負担が拡大傾向にある

企業にとってできるだけ固定資産を持たない経営が重要視され、ASP・SaaSが大きく脚光を浴びてきた。 最近のグリーンIT環境対応でもASP・SaaSが始めた。

「所有」

「利用」

# ASPICの定義 利用者視点で捉えたソフトウェアサービス

## ASP・SaaSとは：

出所：「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」  
(2007年4月、総務省、ASPIC)  
※ASPICにおける「ASP白書2003」での定義

特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供する サービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのこと

留意点： 利用者視点のソフトウェアサービスにおいて、ASPICの上記定義には、類似の用語として存在する「ASP」、「ユーティリティコンピューティング」、「オンデマンドコンピューティング」、「SaaS (Software as a Service)」等はほとんど同一の意味で使用されている。

## クラウドコンピューティングとは：

出所：「ASP・SaaS白書2009/2010」  
(2009年9月、ASPIC)

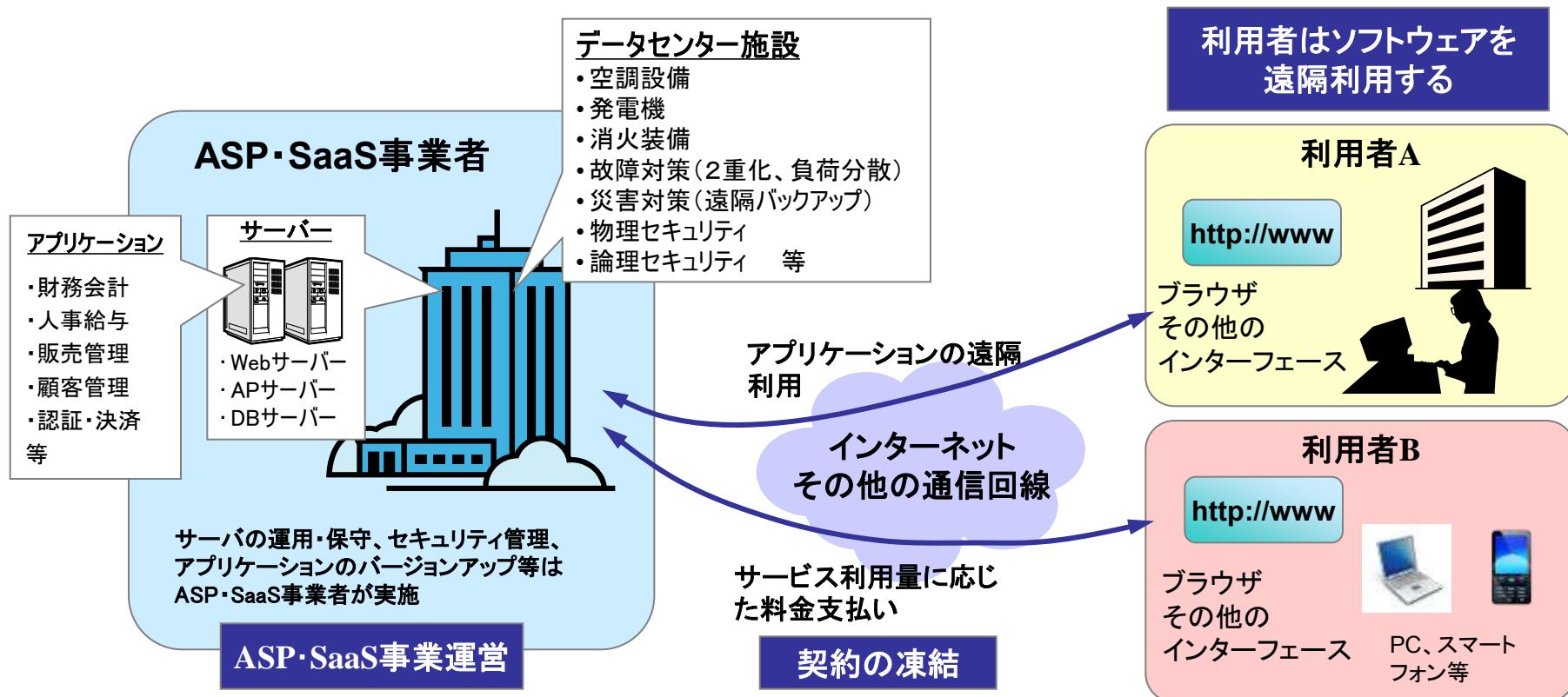
## ASP・SaaSの集合体

米カリフォルニア大学バークレー校の発表論文(2009年2月)で示された簡潔な定義：  
“Cloud Computing is the sum of SaaS and Utility Computing.”

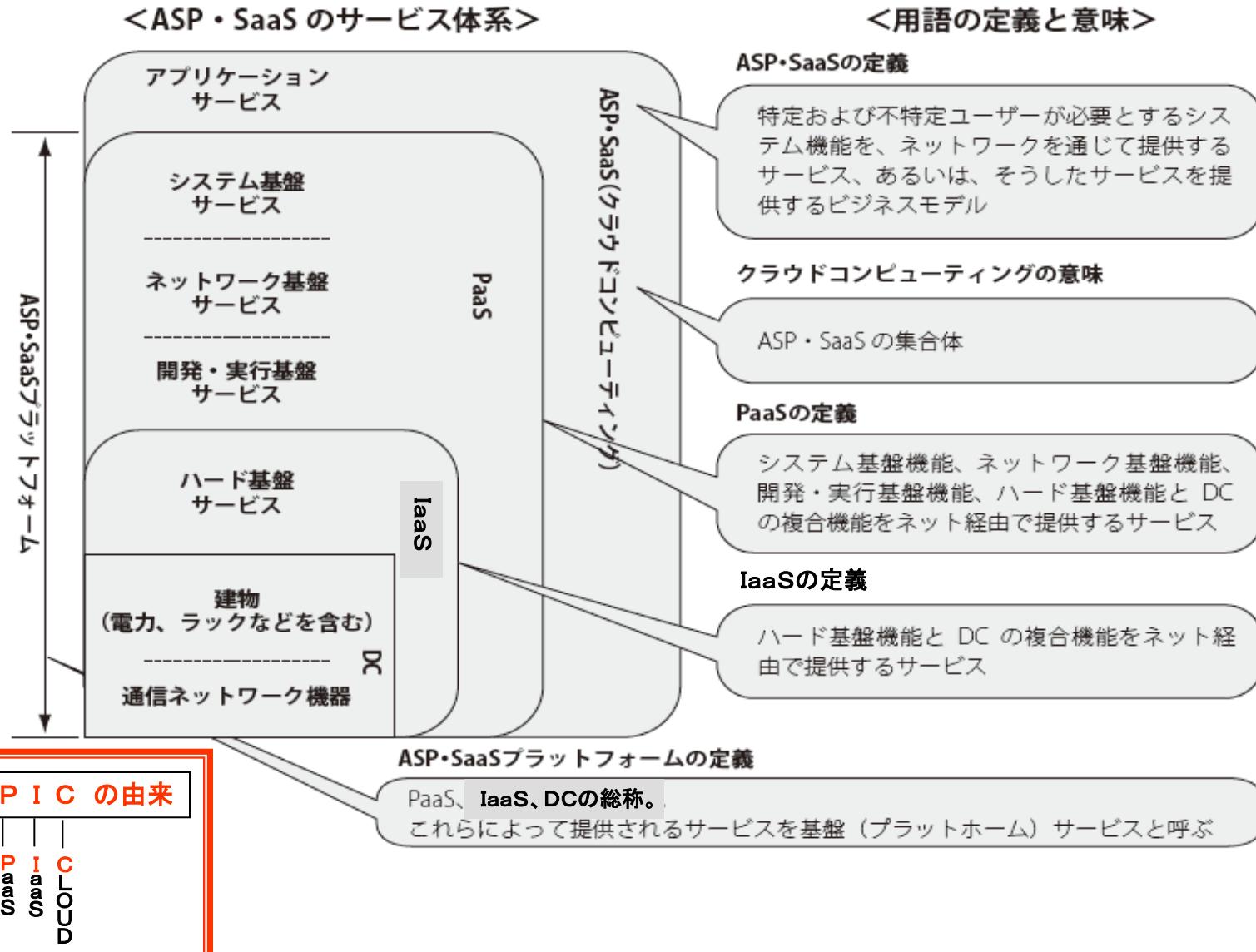
が世界のIT業界等で注目されており、複数の多様なASP・SaaSからなる情報システムサービスの実現形態と捉えることができる。

# ASP・SaaSの実現イメージ

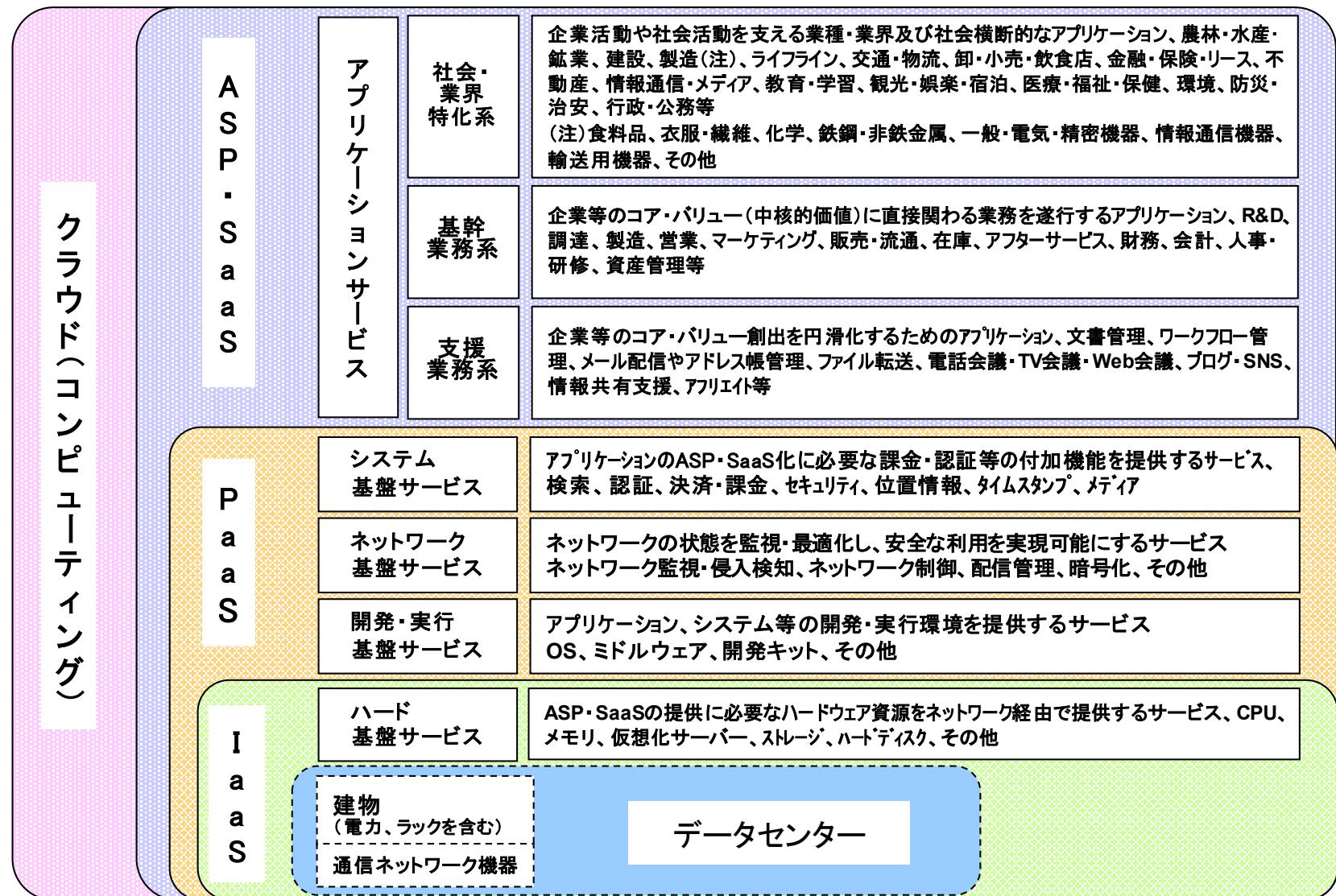
ASP・SaaS事業者は、利用者が必要とするシステム機能を、ネットワークを通して遠隔提供し、ASP・SaaS利用者は、ICT機器、アプリケーションソフト等を持たず端末を通して情報システム機能を利用し、使用料金を支払う形態となる。



# ASP・SaaSの特徴と体系図



# ASP・SaaSの業務とサービス体系



# ASP・SaaSの利用者メリット

ASP・SaaSを適用することが、ICT化が抱える課題解決の有効手段となる！

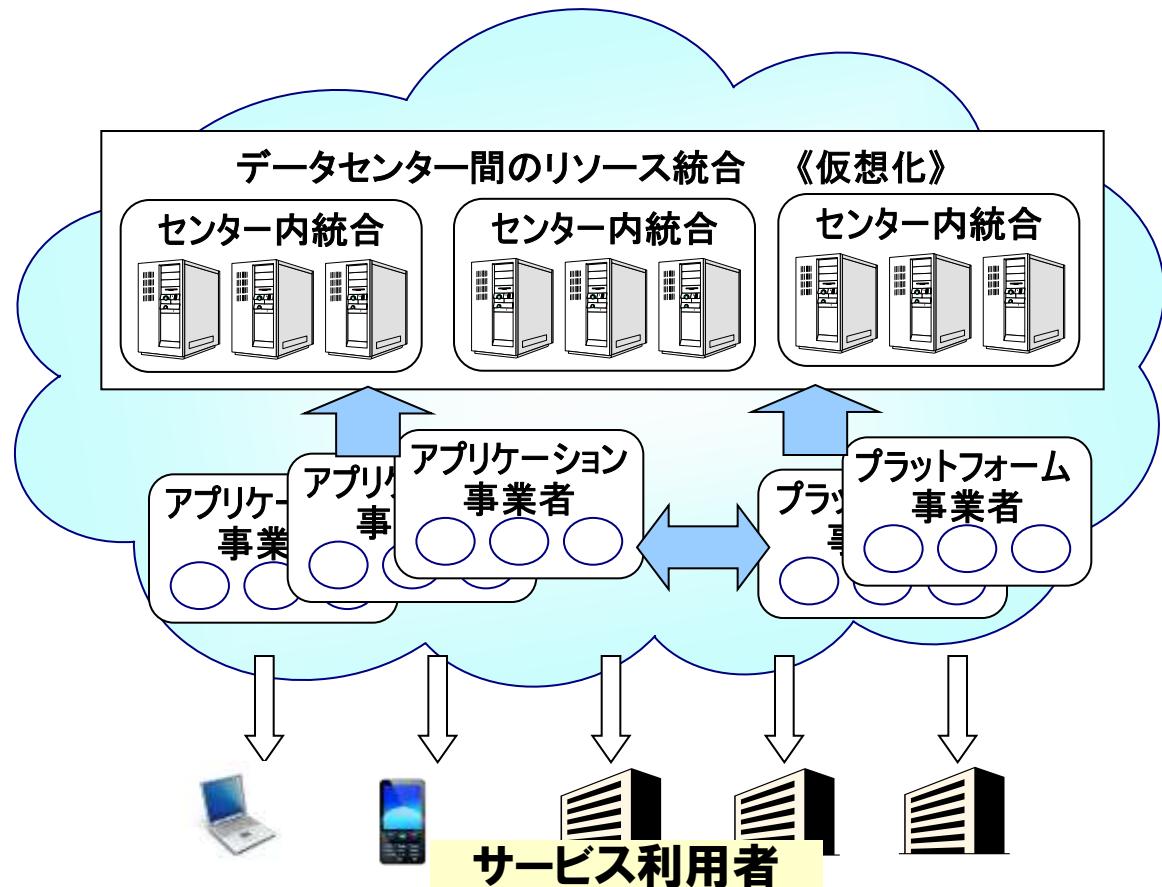
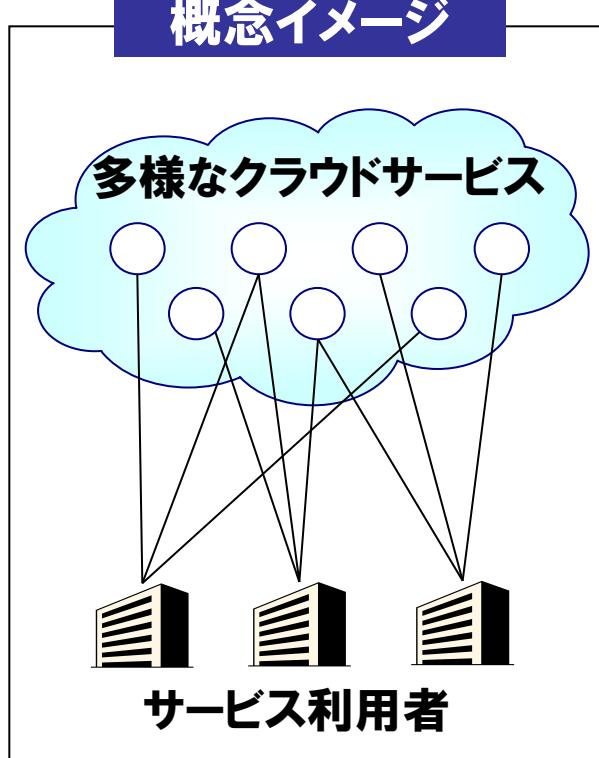
ICT化を進めるユーザーが抱える課題・問題		左記の解決に役立つ ASP・SaaSのユーザーメリット
1. コスト効率性	ICTの利用用途や業務適用範囲の拡大に伴い、ICT化のコストが増大	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICT主要部分の<u>集中化、共同利用</u>で、ハード、ソフト、SE人件費を削減</li></ul>
2. リテラシー対応	ICT技術の更なる高度化の進展に伴い、ノウハウ保有要員の確保負担が増大	<ul style="list-style-type: none"><li>● ASP・SaaS事業者内の<u>専門技術者</u>により、システムの最新化をキープ</li></ul>
3. セキュリティ対応	セキュリティを自分で守ることの困難化	<ul style="list-style-type: none"><li>● データセンターの<u>高度なセキュリティシステム</u>により、災害、停電、ネットセキュリティ等に対応する運用が可能</li></ul>
4. 新しいビジネスモデルの実現	付加価値拡大に係る取り組む負担の大きさ	<ul style="list-style-type: none"><li>● マーケティング、戦略策定に<u>便利で効的なソリューション</u>を効率的に活用</li><li>● 新しいビジネスモデル創出の容易化（商品・コンテンツなどの流通）</li></ul>

## II -2. クラウドコンピューティングの動き

- クラウドコンピューティングの実現イメージ
- クラウドコンピューティングの特徴
- パブリッククラウドとプライベートクラウド
- クラウドサービスの目的・メリット・課題

# クラウドコンピューティングの実現イメージ

仮想統合されたデータセンター、機器等リソース(HaaS/IaaS)に、  
プラットフォーム(PaaS)、アプリケーション(ASP・SaaS)が搭載され、  
多様なクラウドサービスが利用者に提供され始めた



# クラウドコンピューティングの特徴

総務省「スマート・クラウド戦略」で、以下の5つが特徴とされている。

(2010年5月, [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu02\\_000034.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000034.html))

## 拡張性(scalability) :

利用者側から見て、必要なだけコンピュータ資源を利用でき、業務量に応じてコンピュータ資源を柔軟に利用できる「拡張性」の確保が可能である。

## 計測管理性(Measured Service) :

クラウドサービスのリソース利用の計測管理を可能とすることにより、利用者、クラウドサービスの提供事業者(クラウドサービス事業者)の双方にとって透明性を向上させることが可能である。

## 可用性(availability) :

サービス提供側にとって、特定のサーバ群に問題が発生した場合、他のサーバ群に処理させることによってサービスの停止を防ぐことできる「可用性」の確保が可能である。

## 経済性(economy) :

コスト面での優位性をもたらす「経済性」は、利用者、事業者の双方にもたらされる。

利用者には、情報システムの購入などに必要な初期投資を要すことなく、従量制課金モデルで利用することが可能であるため、「経済性」が実現可能である。

また、クラウドサービス事業者については、多数の利用者を共通のデータセンタに収容し、仮想化技術により、各利用者の業務量に応じて柔軟にコンピュータ資源の割り当てを変化させることでコンピュータ資源の稼働率を上げ、ICTの利用コストを低下させることにより、「経済性」が実現可能である。

## 俊敏性(agility) :

利用者にとって、コンピュータ資源をサービスとして直ちに利用可能であり、サービス提供までの時間を大幅に短縮できる「俊敏性」の確保が可能である。また、利用者にとって、事業を継続しつつ、利用するクラウドサービス基盤を変更するなど、クラウドサービスの持続的な利用が可能である。

(注)総務省資料をもとに作成。

# 「パブリッククラウド」と「プライベートクラウド」

	特徴	主な提供企業(サービス)例	付記事項
パブリッククラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不特定多数を対象として提供される</li> <li>・必要時に必要量を貸し出せる</li> <li>・巨大なハードウェア資源によるスケールアウト効果</li> </ul>	<b>【ASP・SaaS】</b> <b>Google</b> (Google Apps), <b>Microsoft</b> (Business Product Online Suite, Windows Live), <b>Salesforce</b> (CRM等)	企業、個人等が利用
		<b>【PaaS】</b> <b>Google</b> (Google App Engine), <b>Microsoft</b> (Windows Azuru), <b>Salesforce</b> (Force.com), <b>Amazon</b> (Amazon EC2)	ASP・SaaS事業者、システム開発者等が利用
		<b>【IaaS】</b> <b>Amazon</b> (Amazon S3)	企業、システム開発者、PaaS事業者等が利用
プライベートクラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業／企業グループのファイアウォールに閉じて提供される</li> <li>・同一企業内のハードウェア資源等を活用</li> </ul>	<b>【米国】</b> <b>IBM</b> , <b>HP</b> , <b>SUN</b> , <b>Cisco</b> , <b>VMWare</b> 等 (設計、構築、移行、コンサル、ツール提供等の支援サービス)	利用者企業向けの構築支援
		<b>【日本】</b> <b>NTTコム</b> (BizCity)、 <b>KDDI</b> (TELEHAUSE等)、 <b>NTTデータ</b> (Bizplat, GRANPIATT等)、 <b>日本ユニシス</b> (Modeled iDC FARM,ストレージクラウドサービス)、 <b>日立ソフト</b> (SecureOnline)、 <b>日本電気</b> (RIACUBE, OpenServiceRepository)、 <b>富士通</b> (Trusted-Service platform)	キャリア系2社は大容量回線と高付加価値サービスを組み込み SI・ベンダー系では、利用者企業向けの構築支援に強み

## (注)ハイブリッドクラウド

パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの。たとえば機密性の高いミッションクリティカルシステムはプライベートクラウドで運用し、フロントエンドの業務はパブリッククラウドで運用する、と言った組み合わせが考えられる。

# クラウドサービスの目的、メリット、課題

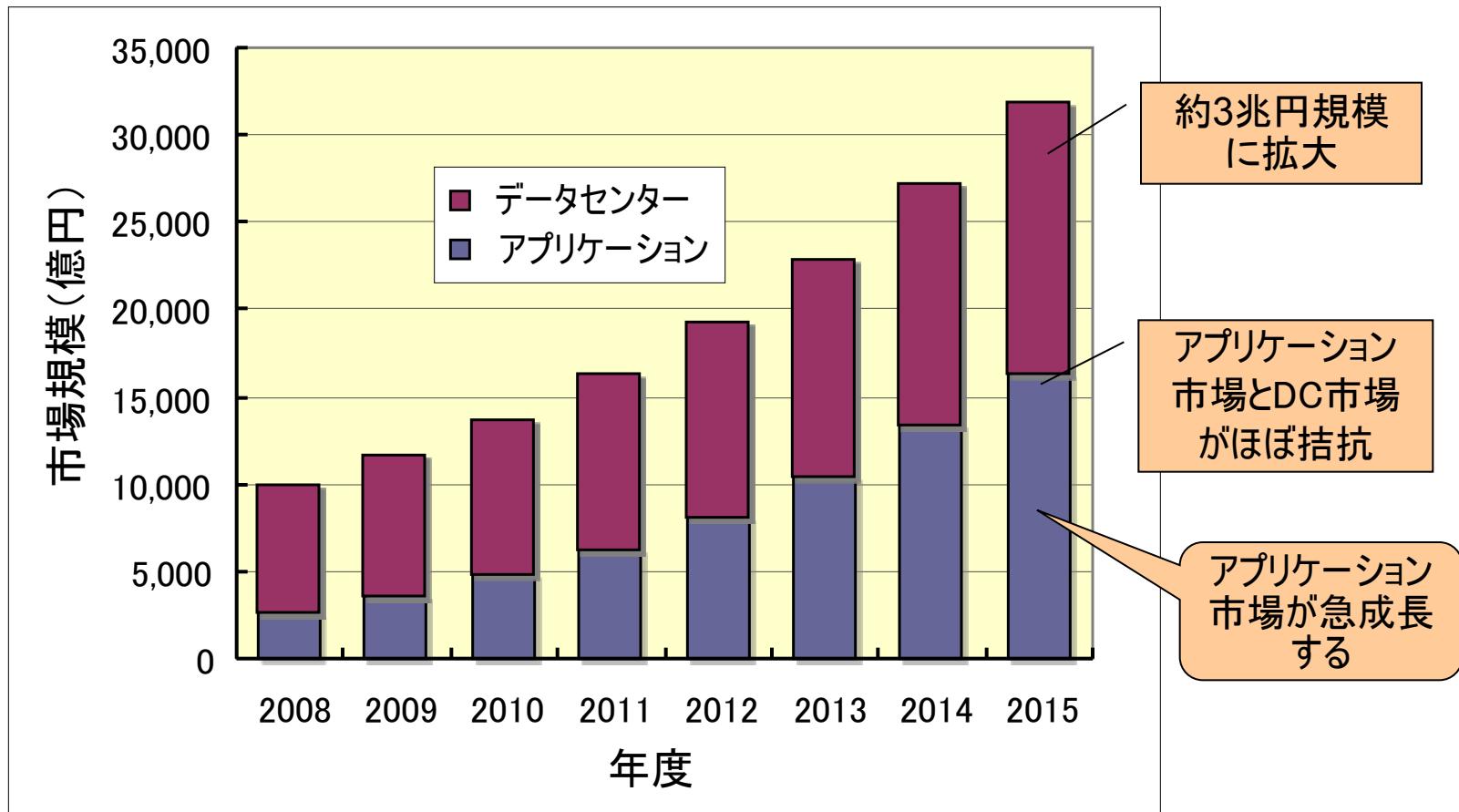
	使用目的	得られるメリット	課題
パブリッククラウド	個人: アプリケーションの利用、 データのバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT利用コストの削減</li> <li>・必要時に必要量を利用できる</li> <li>・利用手続きがWeb経由で手軽</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データの機密性: 不特定多数で共用されるリスク</li> <li>・監査等への影響: データ保存場所の不透明性</li> <li>・ユーザサポート品質への懸念: 大多数のユーザへの対応限界</li> <li>・可用性: 大規模障害のリスク</li> </ul>
	企業ユーザ: 独自開発システム等の ホスティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT運用コストの削減</li> <li>・サービス解約等の柔軟性</li> </ul>	
	ASP・SaaS事業者: 開発環境、サービス提供イン フラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発インフラへの初期投資の軽減</li> <li>・サービス提供の運用コストの削減</li> <li>・サービス乗り換えの柔軟性</li> </ul>	
プライベートクラウド	企業内データセンターの構築と 統合  仮想化によるサーバ・ストレー ジの統合  超並列分散処理環境の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ・ストレージの利用効率の向 上及び全体最適化</li> <li>・エネルギー効率の改善(低炭素化)</li> <li>・ピーク処理と通常処理の性能比が 大きいアプリケーションへの対応</li> <li>・データ機密性等の情報セキュリティ 強化</li> <li>・データ保存場所の明確化(信頼感)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ・ストレージが大規模導入 でないと効果が少ないと 中小企業には基本的に容易で ない</li> <li>・高度なICT人材が必要なこと 運用ポリシーの策定、超並列分 散環境の運用に係る意思決定 と推進力</li> </ul>

## II -3. 市場の動向

- ASP・SaaS関連の市場規模(ASPIC試算)
- ASP・SaaS・クラウドの導入効果
- ASP・SaaS・クラウドの市場拡大
- 進化を続けるASP・SaaS・クラウドのビジネスモデル
- 災害時等の「事業継続」実現イメージ

# ASP・SaaS関連の市場規模(ASPICT試算)

ASP・SaaS関連の市場は今後アプリケーション分野が急成長し、  
2015年に3兆円規模(アプリケーション市場1.6兆円)に拡大する見込み。



(注)ASPICT、「ASP・SaaS白書2009/2010」をもとに作成

# ASP・SaaS・クラウドの導入効果

## 高速経営

申し込んだらすぐ使える、市場の拡大縮小に応じてサービスの内容と利用量をすぐに変更できる、常に最先端サービスを利用可能など

## 機会均等

大企業と対等なIT環境の基で市場競争機会を獲得できる

## 事業・業務革新

大きな初期投資をせずに新しいビジネスモデルが構築できる

## 安全保障の確保

企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、事業継続性などが強化される

## 費用圧縮

TCO(Total Cost of Ownership)の圧縮を達成できる

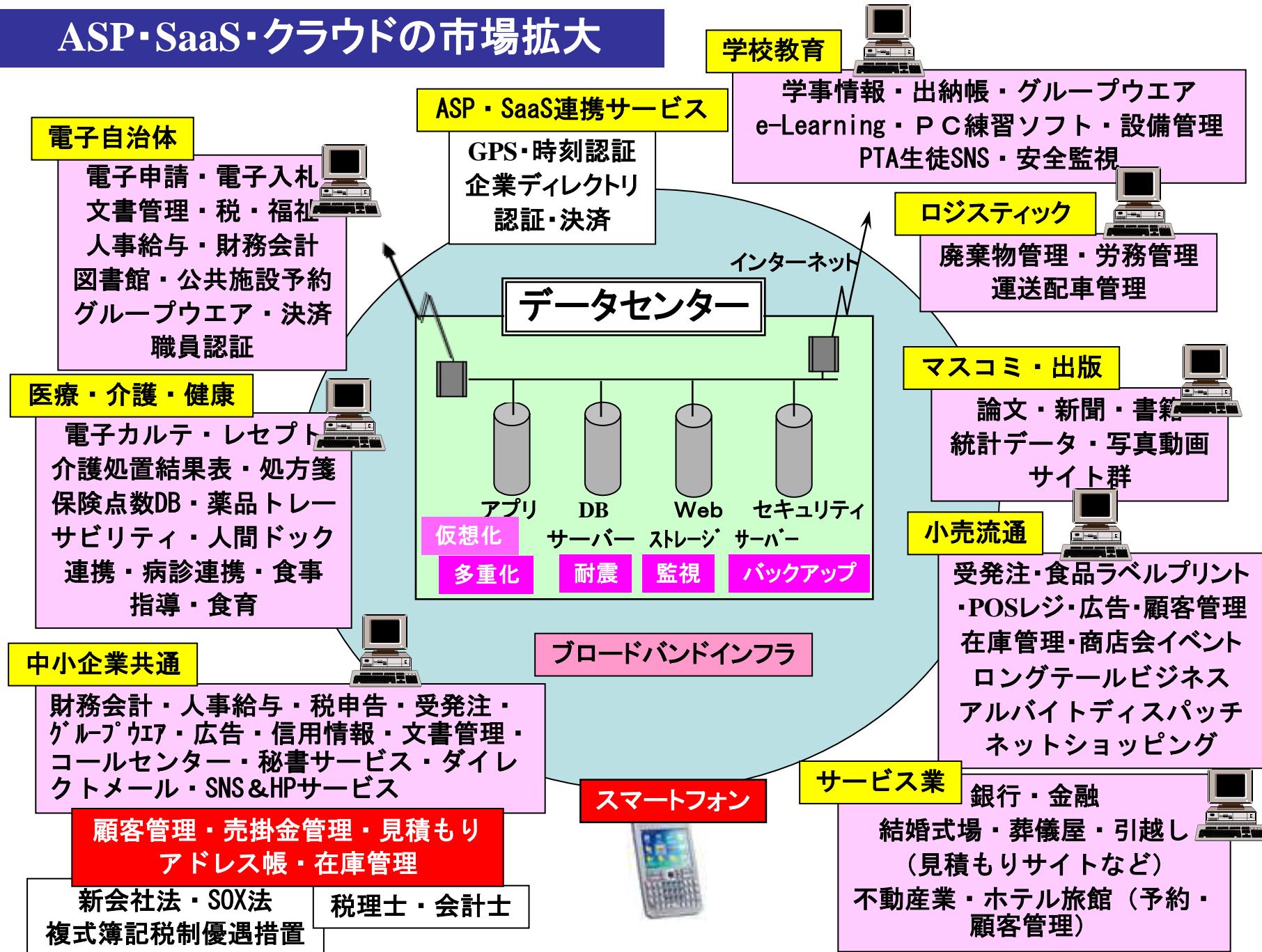
## 【新市場創出のトリガー効果】

新しい社会・業界特化サービス領域に新市場を創出するトリガーとなりうる

## 【ASP・SaaS市場自体の拡大】

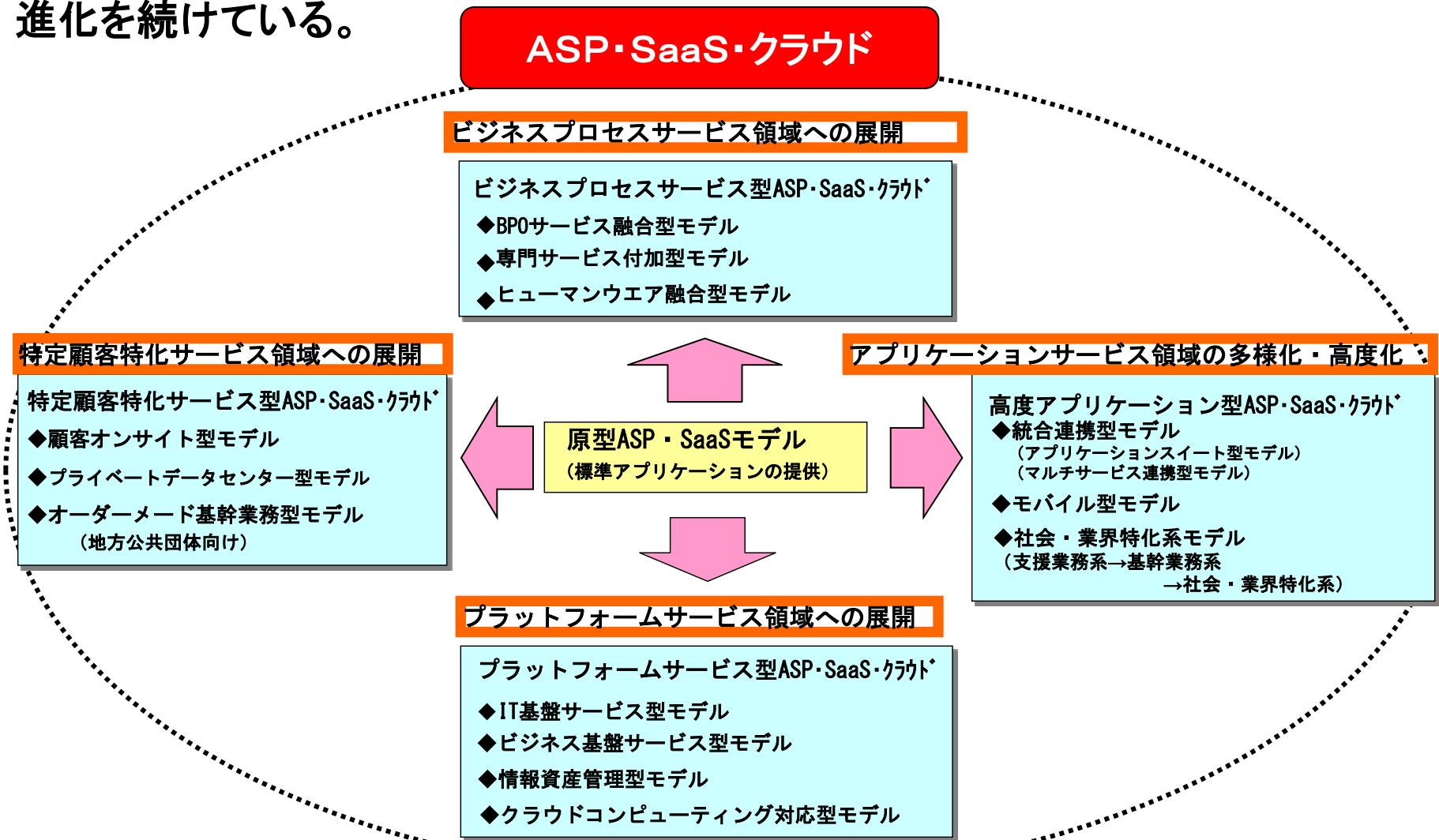
ASP・SaaS産業それ自体が成長産業になりつつある

# ASP・SaaS・クラウドの市場拡大



# 進化を続けるASP・SaaS・クラウドのビジネスモデル

ASP・SaaS・クラウドのビジネスモデルは、以下の4つの方向性を持って進化を続けている。



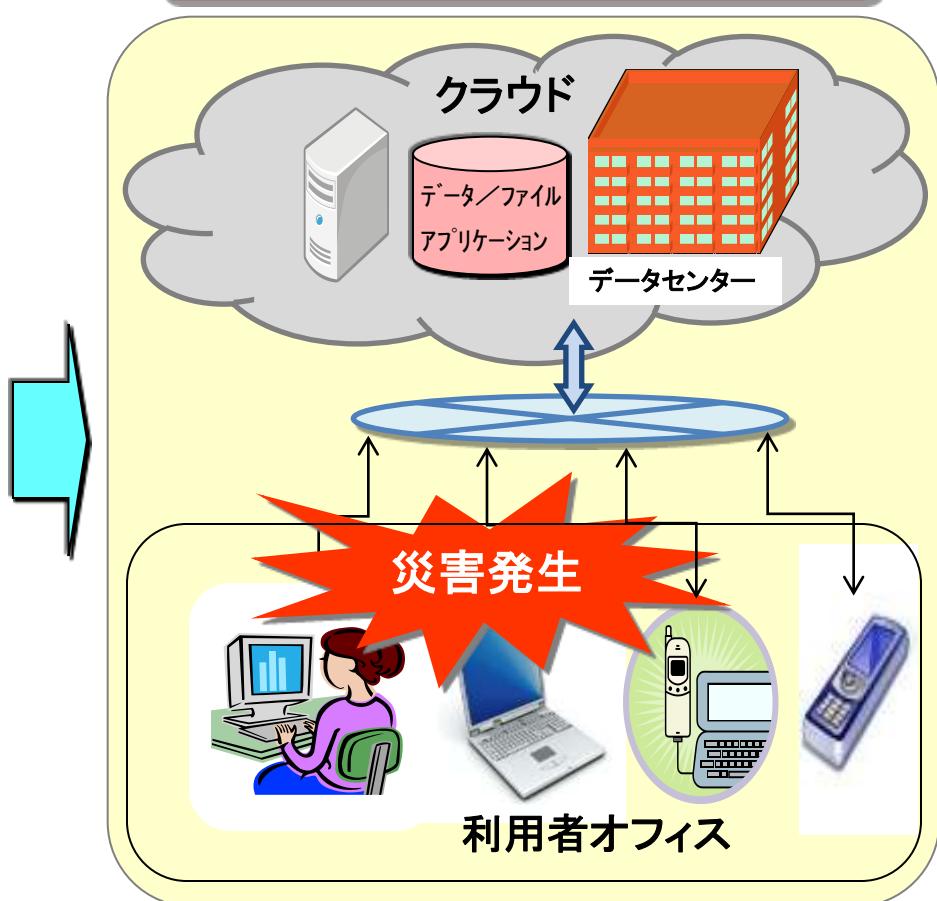
# 災害時等の「事業継続」実現イメージ

地震、津波、台風、水害、火災、工場損壊、伝染病、交通マヒ、社内リスク等による  
災害時等の「事業継続」は、常に平常時から想定する必要がある。

## 自社所有(事業継続不可)



## クラウド利用(事業継続可)



## II -4. 2012年の市場動向

- ITベンダーの動向
- ユーザ企業の動向
- 新聞記事等からみる業界の動向

# 1.ITベンダーの動向

## ①システムインテグレーター

- グローバル化とサービス主体への転換(5つのキーワード)  
①「グローバル」②「M2Mクラウド」③「AMO」④「BPO」⑤「クラウド」

NTTデータ

- 「所有から利用へ」の流れが加速  
「IT資産の所有から、ITサービスの利用へ」というトレンドが本格化することは間違いない。

野村総合研究所

- サービスインテグレーターとして三つの技術に注目  
①ハイブリット関連技術②ビックデータ関連技術③ヒューマン・コンピューター・インターフェース技術

日本ユニシス

- ビックデータへの取組を強化  
順調に拡大してきたクラウド事業については2012年も総合的に取り組む。  
飛躍的に増大する非構造化データに対応したビックデータへの取組を強化する。

新日鉄ソリューションズ

## ②ハード/ソフトウェアメーカー

- クラウドのコアビジネス化に注力  
クラウドの利用により、エネルギー・医療・介護、農業、交通など、これまでICTの利用があまり進んでいなかった分野にビジネスの裾野を広げた新たなサービスを生み出していく。

富士通

- 世界の変化で生じるニーズに応える  
堅牢なDCを活用したクラウド事業やIT資産のバックアップにも注力。クラウドは事業継続性の観点からもニーズが高まっている。

日立製作所

2012年ITベンダートップ年頭所感 (NIKKEICONPUTER 2012.1.5からASPIC会員企業を抜粋)

## 1.ITベンダーの動向(続き)

### ●大量データの活用で新たな価値を創造

NEC

クラウドや、エネルギーなどの新規事業に注力。クラウドでは、カテゴリーの異なるデータを相互に関係付けて新たな価値を創り上げるという利用形態が広がってくる。大量のリアルタイムデータが必要になりデータ爆発の時代だ。

### ●日本はクラウド輸出国になり得る

セールスフォース・ドットコム

ソフト分野で日本は弱いと言われる評価は正しくない。日本の技術や文化の優れた点を正しく評価すべきだ。

### ●コンシューマー向け技術との融合が加速

日本マイクロソフト

パブリッククラウド環境である「Windows Azure Platform」を活用する顧客やパートナーが飛躍的に増えた。デバイスからクラウドまで、コンシューマー向けから企業向けまで手がける総合的なエンドー・ツー・エンドのソリューションを提供できる。

2012年ITベンダートップ年頭所感 (NIKKEICONPUTER 2012.1.5からASPIC会員企業を抜粋)

### ③ITベンダーの動向まとめ

- 各ベンダーは更にクラウドへ注力
- グローバル化の推進
- 「所有から利用へ」の流れが加速
- ビッグデータの利活用
- クラウドの事業継続性(災害時等のクラウド優位性)
- クラウドのコアビジネス化(業界特化系サービスの増加)
- 新しい技術 (ハイブリッド関連技術、ビッグデータ関連技術等)



クラウドへの注力、投資増が進むとともに、ビッグデータ処理に代表される新しい技術に対する取組が一層推進される。

## 2.ユーザ企業の動向

- クラウド全面導入、IT部門主導で競争力強化に挑戦  
CRMとクラウド基盤サービスによる販売店の競争力強化

日 産

(NIKKEICONPUTER 2012.1.5から抜粋)

- 情報系のITコストを半減、自前主義からクラウド利用へ  
運用保守などのシステム費用を半減、モバイル端末などの新しい技術にも対応

ファミリーマート

(NIKKEICONPUTER 2012.1.5から抜粋)

- 全社的な業務の見直しと業務改善をクラウドで実施

大成建設

建設投資額の減少とそれに伴う競争激化や品質保証の厳格化が進んでいる中、多数の工事関係者がクラウド上で協力して仕事が出来る仕組み作りを実施し成果をあげた。

(ASPICアワード2011総合グランプリ受賞(ユーザ部門))

- クラウドで「やってみなはれ」

サントリー

クラウドで世界のDCのアーキテクチャーを標準化し、仮想的な総合DCにより世界のグループ企業とのコラボレーションを図る。

(NIKKEICONPUTER 2011.12.22から抜粋)

### ユーザー動向まとめ

- クラウド導入による競争力強化
- クラウドによる業務改革
- クラウド導入によるコスト削減
- クラウドによる分散アーキテクチャーの標準化



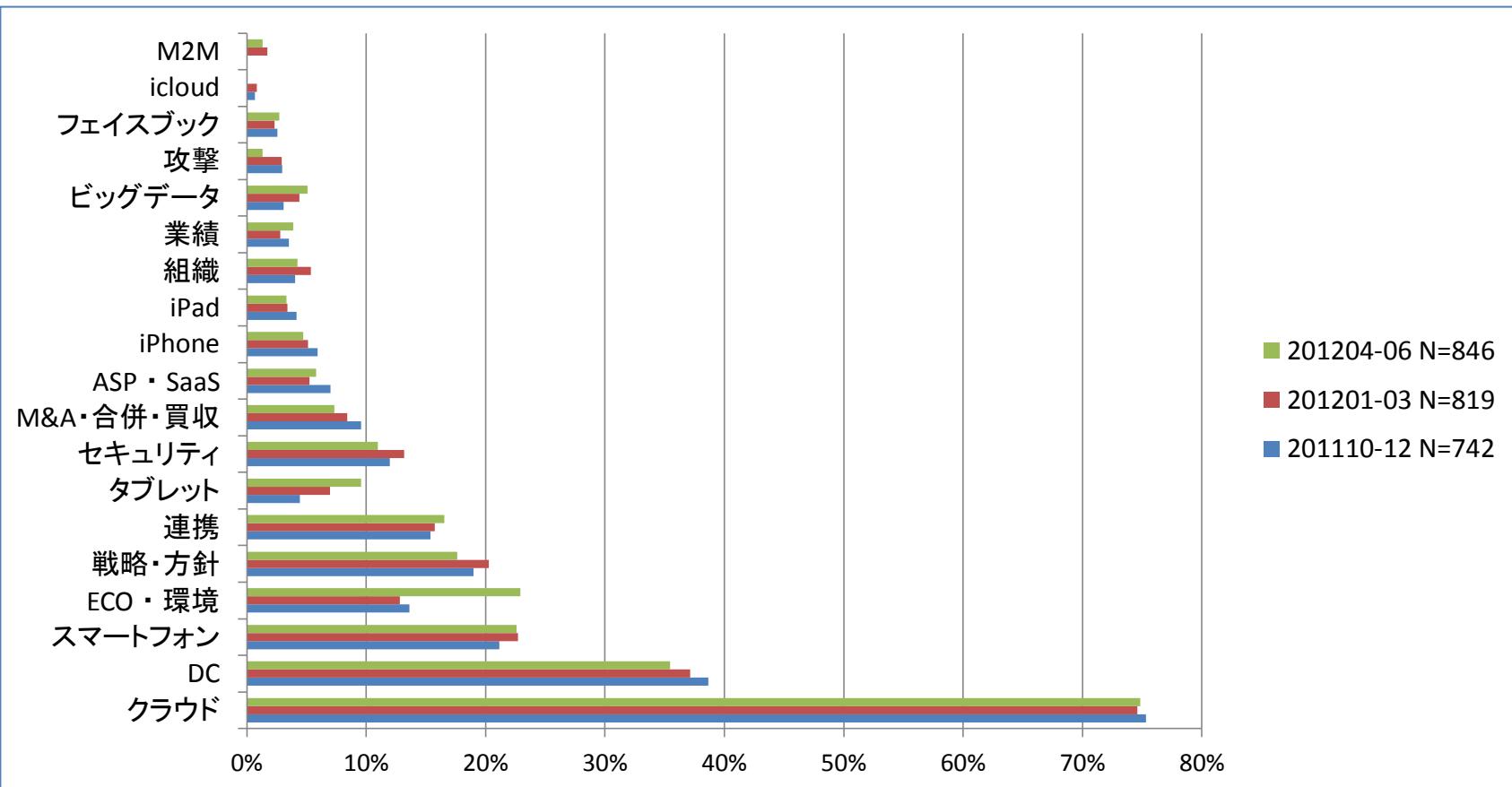
クラウドのメリットが企業に理解され、その特性を活かした導入が更に増加する。

### (3)新聞記事から見る業界の動向

ASPICがクリッピングした新聞記事(2011.10~12/06)より  
代表的なキーワードを抽出

#### ①【キーワード別件数】

- 情報化と災害対策においてクラウド化が重要な位置付けを占め、その基盤を提供するデータセンターの拡張/強化/分散化が続いている。
- 電力の恒久的不足に対する対策として、節電サービスや省エネ設備が注目を浴びており、今年度に入り、新サービスが相次いで提供されてる。



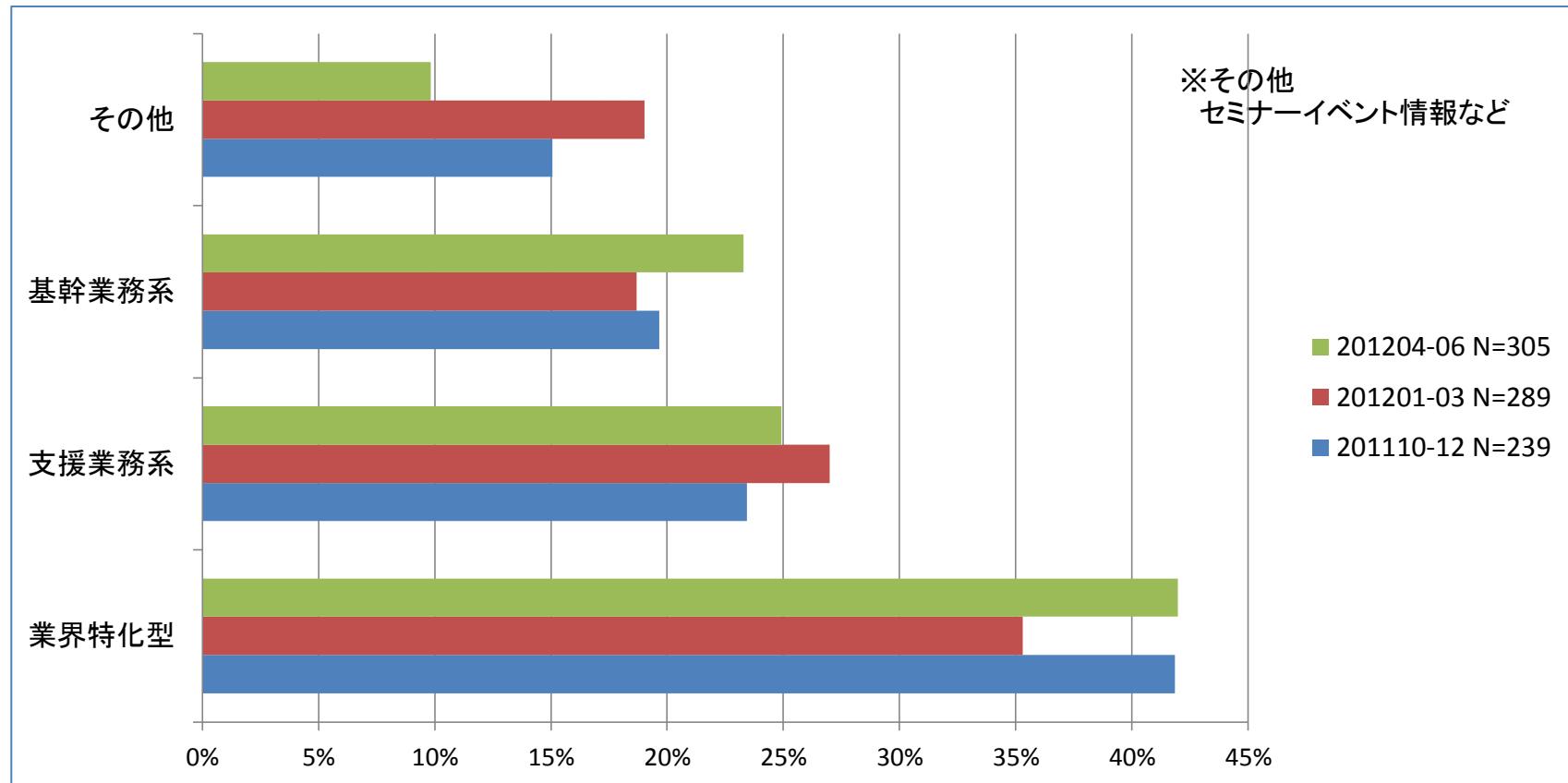
(注)上記クラウドにはIaaS、PaaSを含む

### 3.新聞記事等から見る業界の動向(続き)

ASPICがクリッピングした新聞記事(2011.10~12/06)より  
代表的なキーワードを抽出

#### ②【サービス体系別割合】

- 業界特化型サービスの伸び率が高く全体の半数近くを占める。
- 新規導入/提供が、この四半期で増加している。  
また、除々に、営業支援などの基幹業務系サービスが増加しつつある。

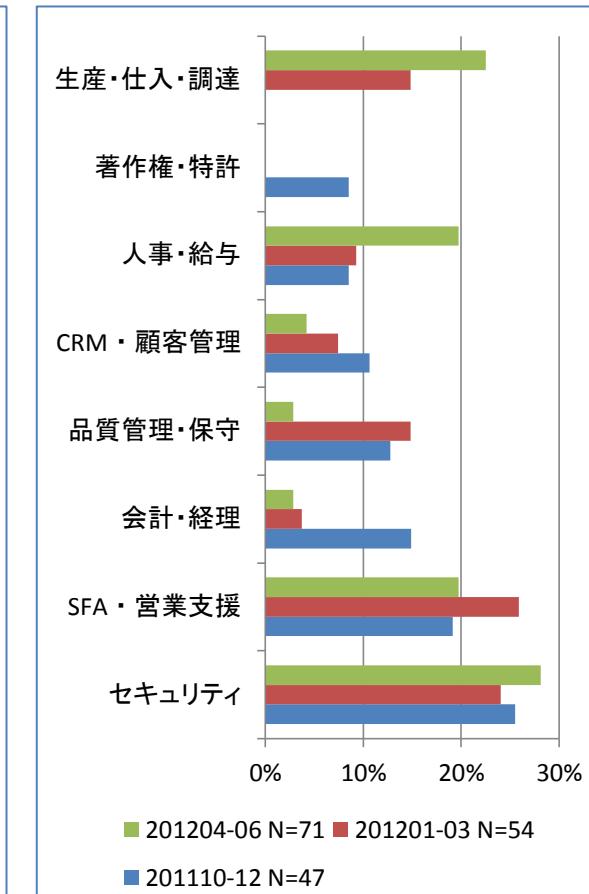
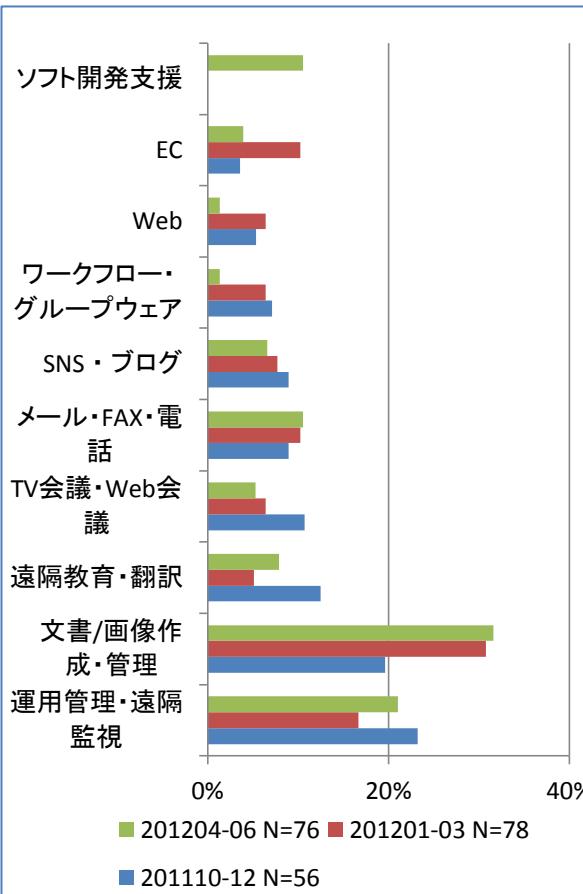
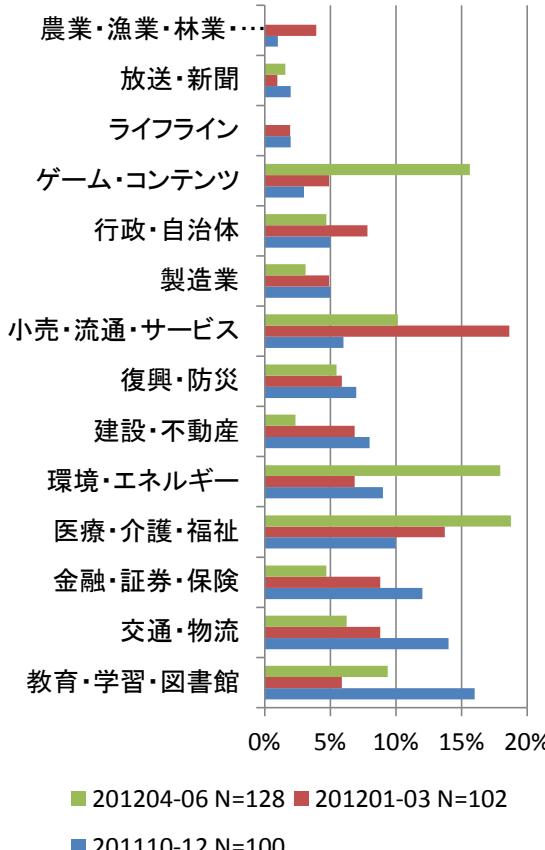


### 3.新聞記事から見る業界の動向(続き)

ASPICがクリッピングした新聞記事(2011/10~2012/06)より  
代表的なキーワードを抽出

#### ③【各体系毎のサービス割合】

- 業界特化型では、ゲーム・コンテンツ、環境・エネルギー、医療・介護・福祉関連サービスの提供が急増している。
- 支援業務系では、文書/画像作成・管理や運用管理・遠隔監視が全体の50%を占めている。
- 基幹業務系では、出退勤管理や人事情報共有などの人事・給与関連サービスの伸び率が高い。



業界特化型

支援業務系

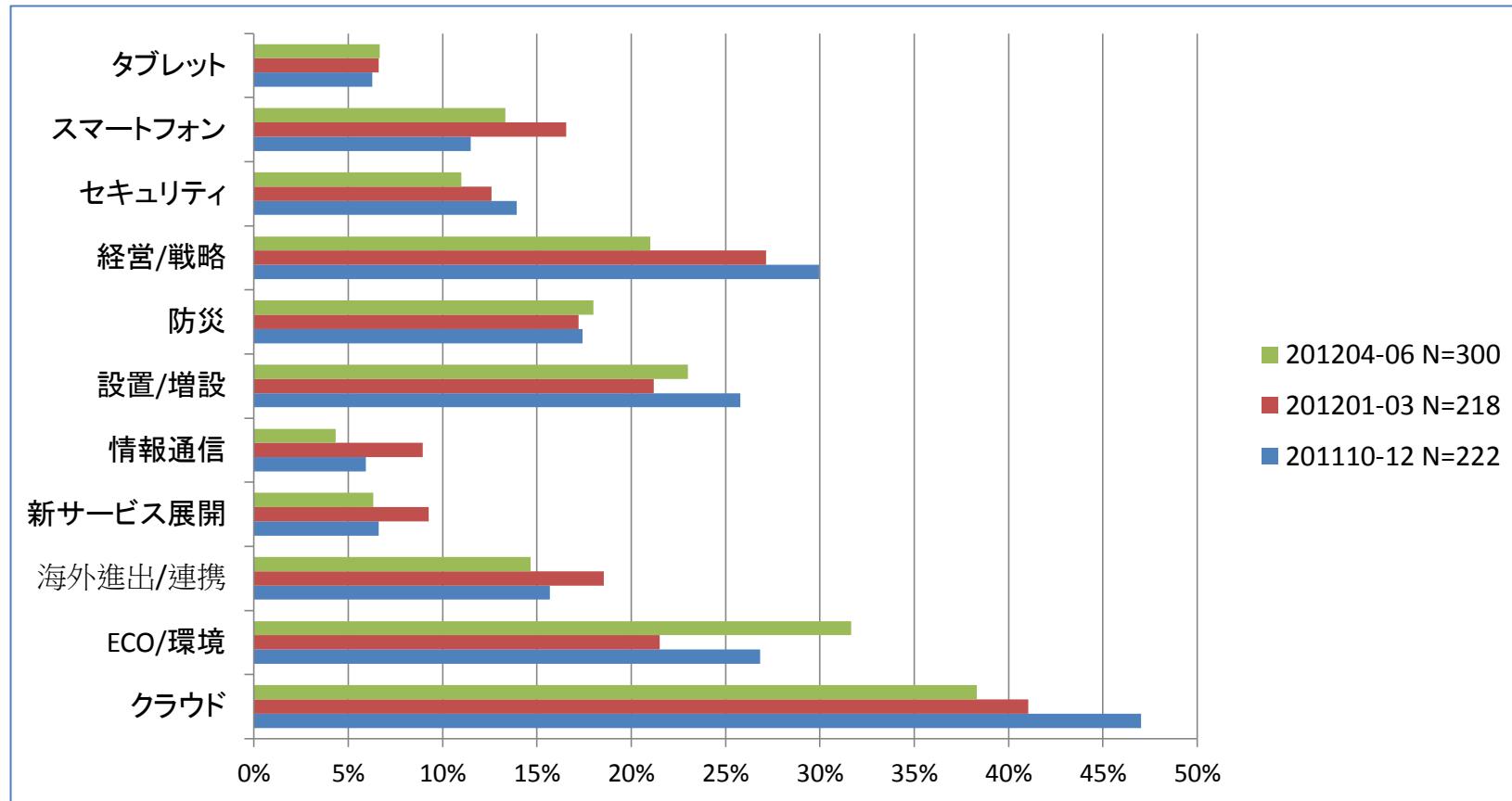
基幹業務系

### 3.新聞記事から見る業界の動向(続き)

ASPICがクリッピングした新聞記事(2011/10-2012/06)より  
代表的なキーワードを抽出

#### ④【データセンターに関する記事内訳】

- クラウド、省エネ等の環境対策、海外展開/連携の話題が半数近くを占めている。
- この夏の節電対策に向けて、新空調システムによる空調費の削減や北海道でのDC設置等の話題が今年度に入り急増している。



(注)上記クラウドにはIaaS、PaaSを含む

#### 【データセンターに関する注目記事】

- 設備投資は2013年度がピークの4470億円。2014年度以降は減速して踊り場を迎える  
東日本大震災を機に事業継続計画への需要が増加し、データセンターの建設ラッシュが続いている。ただ、投資先行事業であるため、稼働率が上がるにはそれなりの時間が必要。投資が一巡した後はしばらく投資が抑制される公算が大きいと予測。(出典:ミック経済研究所)
- 「コロケーション」から「ホスティング」への移行が増加  
東日本大震災とそれに伴う電力供給不足の経験を踏まえて多くの企業ではITの災害対策強化が進んでいる。データセンターアウトソーシング市場は2011年度は1兆221億円と予測され、2012年度には前年比12.4%に上昇すると予測。更に、設置場所を貸す「コロケーション」サービスからサーバを貸し出す「ホスティング」サービスへ移行する企業が増加すると予測。(出典:IDC Japan)
- 記憶装置の出荷量が年率35%で急増を続ける  
クラウドサービスの普及などにより情報量が増えているため、データセンターのHDD需要増が見込まれ、2017年には出荷量がデータ容量ベースで3032エクサバイトになると予測。出荷容量は年率35%で拡大を続けると予測。(出典:富士通キメラ総研)

### 3.新聞記事等から見る業界の動向(続き)

(NIKKEICONPUTER 2011.9.1から抜粋)

#### ⑤クラウドのデバイスとして存在感が高まるスマートフォン・タブレットPC

##### クラウド向けにスマートフォン等アプリケーション開発例(予定を含む)

###### サントリーホールディングス

端末:Xperia、GALAXY S、GALAXY Tabなど、OS:Android 開発言語:java

開発AP:メーラー、スケジューラー、社内文書確認、商品在庫確認、営業先情報提供、WebAP

###### ガリバーインターナショナル

端末:iPad、OS:iOS 開発言語:HTML、javaScript（開発ツールYubizo Engineを利用）

開発AP:中古車買取システム、顧客情報閲覧システム

###### 新明和工業(開発予定)

端末:タブレット端末、OS:Android 開発言語:HTML、ActionScript（AIRのスクリプト言語）

開発AP:特殊車両用部品カタログシステム、ポンプの保守作業用システム

##### マイクロソフト、グーグルが端末の開発に着手



##### スマートフォン・タブレットがクラウド利用のための中核的なデバイスへ

### 3.新聞記事等から見る業界動向のまとめ(2011年10月～2012年6月)

#### i.企業情報システムのクラウド化

企業における情報化においてクラウドがさらに重要な位置を占めている。

#### ii.社会・業界特化系の増加

・業界や業種に特化したサービスの割合が高く。また、教育、医療・介護、物流・交通などICTの利用がこれまであまり進んでいなかった分野においても、クラウド化が進展している。

・電力不足対策として省エネ設備や節電対応のAPが注目を集め、新サービスの提供や導入が相次いでいる。

#### iii.データセンター事業の拡大

災害対策の観点からも、クラウドサービスに基盤を提供するデータセンターの拡張/強化/分散化が相次いでいる。

#### iv.スマートフォンやタブレット端末がクラウドの有力なデバイスに

有力なデバイスとしてスマートフォンやタブレット端末が注目され導入が進んでいく。

#### v.標的型攻撃の脅威

特定の企業などを標的とした攻撃が増加し企業にとっての脅威となっており、基幹業務系におけるセキュリティ関連サービスの割合はもっとも高い。

## II -5. ASP・SaaS利用者の動き

- ASPICの実施した「民間分野におけるASP・SaaS利用者動向調査」(2009年3月)の結果から  
※ASPIC、「ASP・SaaS白書2009/2010」をもとに作成

# 高まるASP・SaaSの普及率

ASP・SaaSの普及率は17.5%、一社当たり平均で約6種類近くの個別サービスが活用されており、中小企業でも着実に利用が進んできている。

## 【全体傾向】

- 中小企業・大企業のASP・SaaS普及率は17.5%に到達
- 従業員6人以上\*の企業におけるASP・SaaS普及率は30.4%
- 利用企業1社当たりで見た個別サービスの利用数は平均で5.7

\*5人以下の企業は全体の約6割

## 【中小企業の状況】

- 中小企業では、支援業務系アプリケーションを中心としてASP・SaaSが普及・利用拡大 → ビジネス運営の戦略ツールが浸透

# 利用者調査にみるその他の特徴

---

## 1. 着実に導入が進む情報サービス業や金融・保険業等

情報サービス業、通信業、情報通信機械器具や一般・電気・精密機械器具の製造業、金融・保険業、卸売・小売業、食料品関連や輸送用機械器具製造業、等。

#利用企業内の割合、業種内の利用比率からみて

## 2. 利用者の1/3がカスタマイズ無しで利用

残り2/3の利用者は、画面表示変更、処理機能／フロー追加、他とのデータ連携を行っている。  
大企業ではカスタマイズ割合が高く約80%(処理追加が最も多い)、中小企業ではカスタマイズなし割合が約40%強。

## 3. 業務アプリケーション全分野で継続利用が進行

ASP・SaaSの継続利用期間は、基幹業務／支援業務／業界特化業務共、3年以上が25%以上。この背景には、安心して利用できる環境が着実に整いつつあることが想定できる。

## 4. 過半数以上の利用者が継続利用と利用拡大を要望

基幹業務系や支援業務系において、利用者の約90%が継続利用、50%以上が活用範囲を拡大を要望している。これら分野ではASP・SaaS市場の更なる拡大が期待される。

# 利用者調査にみるその他の特徴（続き）

## 5.企業内利用者の割合と利用頻度は高レベル

企業内利用者が60%以上なおかつ高い利用頻度で活用している企業の割合は約60%に至っている。（基幹業務／支援業務を利用している企業に対して）

## 6.地方公共団体ではフロントオフィス業務での利用から進行

フロントオフィス業務系において、公共施設の案内・予約や公金決済、電子申請、電子入札等のサービスの利用が多い。

## 7.中央官庁、地方公共団体では電子行政クラウドを推進中

中央官庁、地方公共団体でクラウド導入推進中

総務省のICTビジョン懇談会「中間とりまとめ」(2009年4月20日)からの抜粋

クラウドコンピューティング技術を活用して、関係府省の業務システムのハードウェアの統合・集約化や共通機能のプラットフォーム化を図る「霞ヶ関クラウド」によりバックオフィス連携を図るほか、法人コードの共通化を推進し、重複する添付書類の削減など民間部門の費用削減を目指すべきである。同時に、環境問題に配慮したグリーンデータセンターを複数箇所に設置し、耐災害性を高めることも必要である。

# 利用者調査にみるその他の特徴（続き）

---

## 8. 利用者の期待に応える活用効果が出ている

業務アプリケーション分野では、サービス導入前の期待の高かった「導入作業の簡易性」、「初期費用の安価性」、「セキュリティ面の信頼性・安全性」、「運用業務の利便性」の特性においても、**約30%が活用効果有り**として挙げられている。

## 9. 費用対効果、事業拡大寄与の面でASP・SaaSを注目

導入前に比べた1年当りのトータルコスト(初期費用+運用費用)について、**削減効果を実感している利用者は30%～35%程度**。

サービス活用に伴う**事業拡大効果を実感している利用者も全体の60%近く**を占める。

## 【未利用者への調査】

### 10. 利用していないのはASP・SaaS自体の存在を知らないため

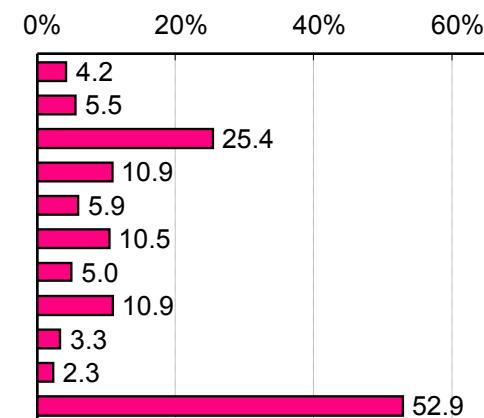
利用していない理由の第一は、元々必要性がないといったケースを除けば、サービス自体の存在をよく知らないことがある。この傾向は、特に中小企業(団体等)において顕著で、サービスを知らしめるためのPR活動の強化が必要とされる。

# 一度利用すれば不安は殆ど解消

導入前の不安として、コストや情報セキュリティ、障害対応等があるが、他方、導入後では、それらがむしろ満足に変わるケースが多い。

## 未利用者が抱くASP・SaaSサービスに対する不満点や不安点(複数回答)

	実数	%
全体 (n=2725)	2725	100.0
01 アフターサービスやサポートが不充分である	114	4.2
02 事業者の経営基盤が貧弱で、サービスの継続性に不安がある	150	5.5
03 初期費用や運用費用等のコスト面で不安がある	692	25.4
04 カスタマイズが難しい	297	10.9
05 その他、機能面での使い勝手や品質に不安がある	161	5.9
06 ネットワーク環境に障害が発生すると利用できなくなる	286	10.5
07 その他、障害対応面で不安がある	135	5.0
08 情報セキュリティ面で危険を感じる	298	10.9
09 サービス事業者の社内体制や社員教育に問題がある	90	3.3
10 その他	63	2.3
11 よく分らない	1442	52.9



## 利用者のASP・SaaSサービスへの満足度（満足している利用者の割合）（単位：%）

評価項目	基幹業務系 アプリケーション (n=287)	支援業務系 アプリケーション (n=267)	業界特化系 アプリケーション (n=214)	PaaS (HaaS等を除く) (n=149)	HaaS等 (n=26)
初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
セキュリティ面の 信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1

# 利用する際の手順に沿ったポイントの検証が必要

サービスを導入する際に、まずは「導入内容の検討」において、ASP・SaaSサービスの充分な理解や業務への適合性を正確に判断することが重要となる。

ステップ	主な実施内容	主なポイント
①「導入内容の検討」	導入対象となる業務の特定、導入する必要性等の評価と適切なASP・SaaSサービスの選定、社内ネットワークやシステム環境面での事前準備等	ASP・SaaSサービスの充分な理解や、業務への適合性の判断
②「ASP・SaaSサービスの選定評価と購入」	必要なサービスレベルの判断、サービス仕様やSLAの詳細評価、事業者の安全・信頼性の評価等	業務に要求されるサービスレベルを認識し、導入を検討しているASP・SaaSサービスがそれに見合った内容となっているか、情報セキュリティ対策が充分であるかを適切に判断 (情報開示設定サービスの利用)
③「ASP・SaaSサービスの利用」	運用時におけるサービスレベルのモニタリングや評価	定期的な報告内容等に基づきサービスレベルの実現度を検証し、実際に行われた障害対応等についても、そのサポートレベルが妥当であったかを判断
④「サービスの見直し」	必要に応じた、サービス利用内容の改善や変更等	利用するサービスレベルに係る変更点を洗い出し、その変更が経営上の観点から実利を伴うものであるかを判断

## クラウド導入方法

導入区分	導入サービス	サービス区分	サービス内容
アプリケーション	ASP・SaaS	社会・業界特化系サービス 基幹業務系サービス 支援業務系サービス	業種・業界及び社会横断的なアプリケーション(農林・水産、建設、製造、教育、医療・福祉等) 企業等のコア業務を遂行するアプリケーション(調達、製造、販売、流通、在庫、財務・会計等) 企業等のコア業務を円滑化するアプリケーション(文書管理、ワークフロー、メール、ファイル転送等)
プラットフォーム	PaaS	システム基盤サービス ネットワーク基盤サービス 開発・実行基盤サービス	アプリケーションのASP・SaaS化に必要な付加機能サービス(課金、認証、セキュリティ等) ネットワークの状態を監視・最適化するサービス(ネットワーク監視、侵入検知、ネットワーク制御等) アプリケーション、システム等の開発・実行環境利用サービス(OS、ミドルウェア、開発キット等)
ホスティング(サーバ借り) ハウジング(サーバ預け)	IaaS データセンター	ハード基盤サービス 建物・通信ネットワーク機器	ハードウェア資源をネットワーク経由で利用するサービス(CPU、メモリ、仮想サーバ、ストレージ等)又は、サーバ等を預けるサービス

# 利用者から見たASP・SaaS導入のメリット

## 安全・信頼性の確保

企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、事業継続などの安全保障の確保ができる  
⇒ ASP・SaaS利用者の約80%は、サービスの安全・信頼性に満足

## コストの直接的削減

システムの導入、維持・管理などに係る総費用が圧縮できる  
⇒ ASP・SaaS 利用者の約30～40%が、10～50%もしくはそれ以上のコストの直接的削減効果を実現（システム要員育成コスト、業務効率化の効果を除く）

## 迅速かつ自由度の高い経営

企業の高速経営が可能になり、事業展開の費用圧縮と商機の獲得が容易になる  
⇒ 高速経営へつながる「導入作業の簡易性」、「初期費用の安価性」および「運用業務の利便性」が、ASP・SaaS導入効果の上位を占める

## 事業・売上の拡大

企業の事業革新や業務革新に寄与できる  
⇒ ASP・SaaS利用者の約60%は、導入による事業領域・規模、売上高等の拡大を実感。このため、基幹業務／支援業務系アプリケーションのASP・SaaS利用者の80%以上が、「現状維持または今後利用範囲を拡大したい」と考えている。

## 市場競争条件の改善

事業運営に必要なICT活用に関わる情報システム化への投資が縮小できる  
(中小企業等におけるICT活用環境の確保)

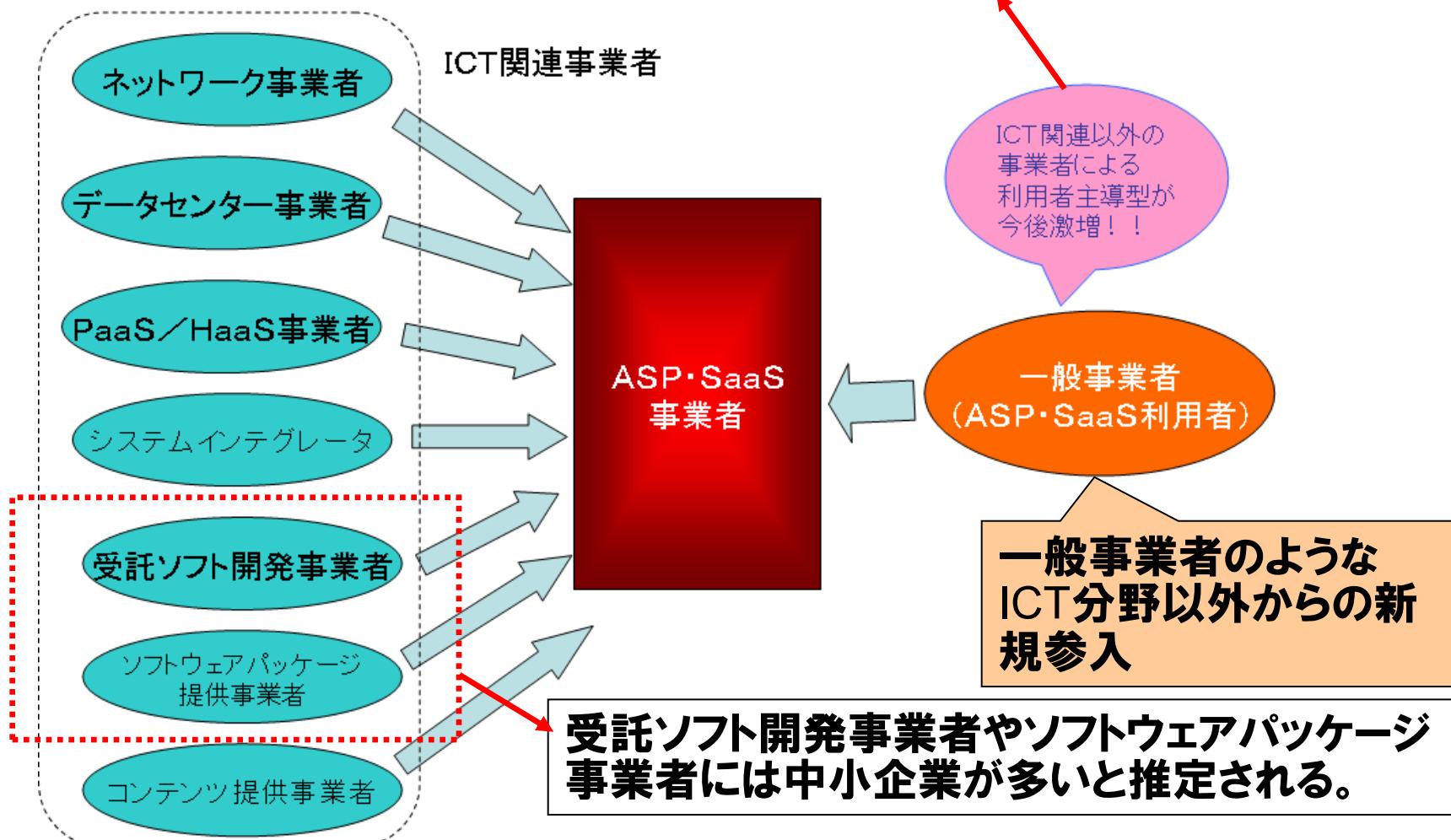
## II -6. ASP・SaaS事業者の動き

- ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定サービスを取得した企業の動向及びASP・SaaS・白書2009/2010」をもとに作成。  
※一般財団法人マルチメディア振興センターが前年2008年3月に実施した「ASP・SaaSサービスの事業者実態調査」結果も必要に応じて補完している
  - II - 6 - 1 事業者の動向
  - II - 6 - 2 ASPIC 「ASP・SaaS・クラウドアワード」にみる事業者、利用者の動向

## II -6-1 事業者の動向

### ASP・SaaS事業への新規参入

利用者の勘所を押えたノウハウを積み上げてASP・SaaS事業に新規参入し、競合他社との圧倒的な差別化により顕著な成功を達成する一般事業者も出始めている。

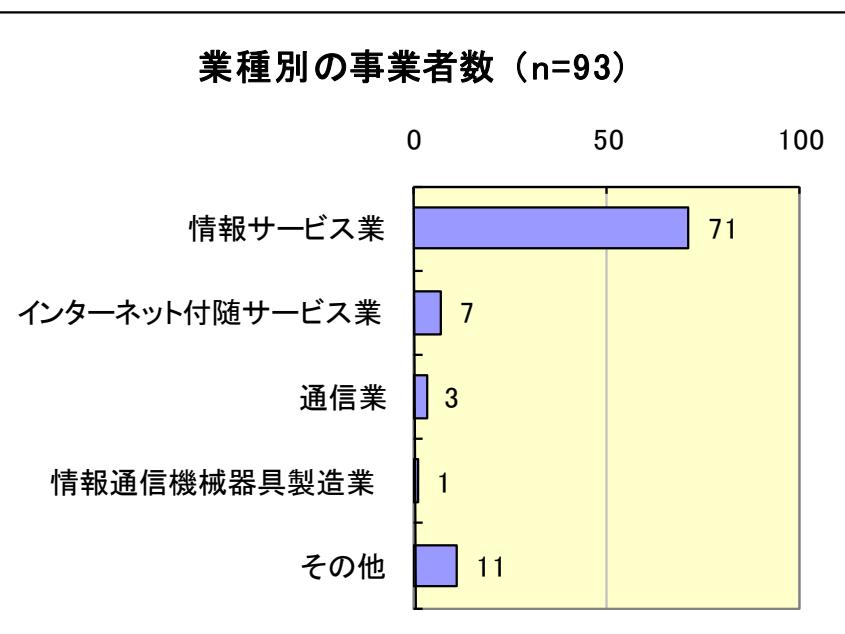


# FMMC情報開示認定に見る ASP・SaaS事業者の特徴

## 1. 情報サービス業の事業者が全体の3/4

基幹事業が情報系の事業者が大半であるが、情報系でない“その他”的分野事業者も12%存在している。

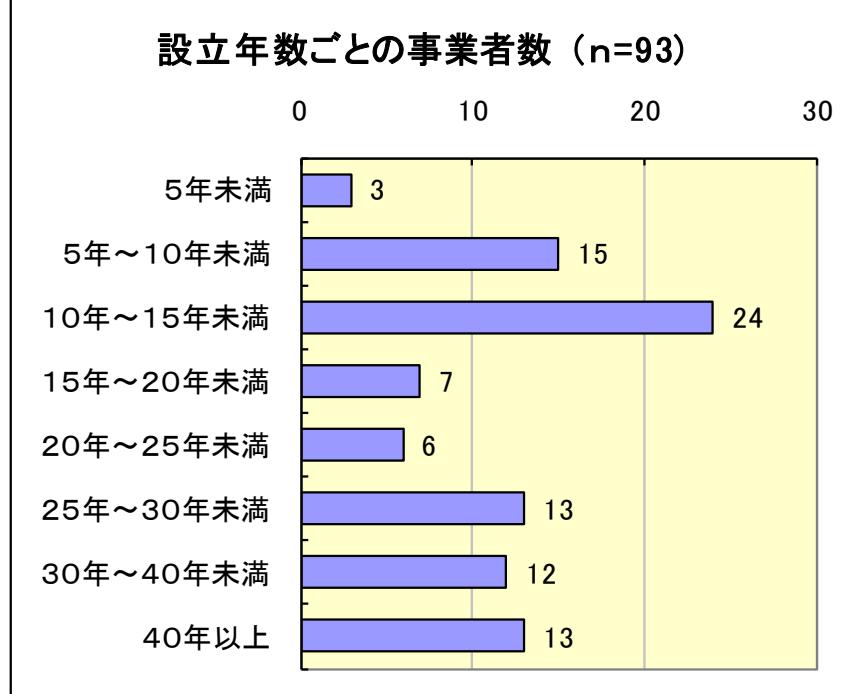
業種別の事業者数 (n=93)



## 2. 事業者の設立年数は様々

15年未満の事業者が約45%、15年を超えて40年以上にわたり多様な事業者からの認定申請がなされている。

設立年数ごとの事業者数 (n=93)



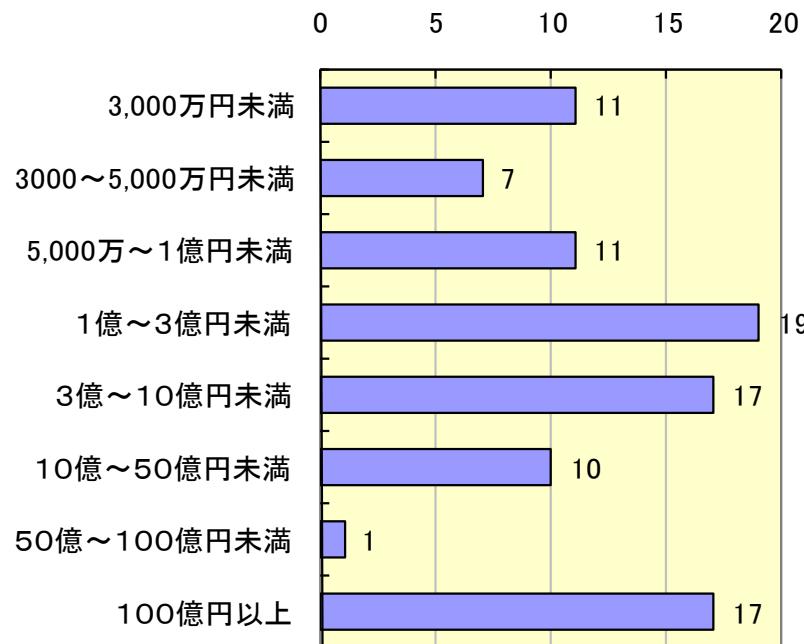
(注)総務省 統計局 日本標準産業分類(平成19年11月改定)による大分類G-情報通信業を中分類をもとに情報系を分類し、それらに属さないものをその他とした。

【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

### 3. 資本金からみた企業規模も中小から大手まで様々

3000万円未満が12%、100億円以上が18%であり、1億～10億円の事業者が約4割となっている。

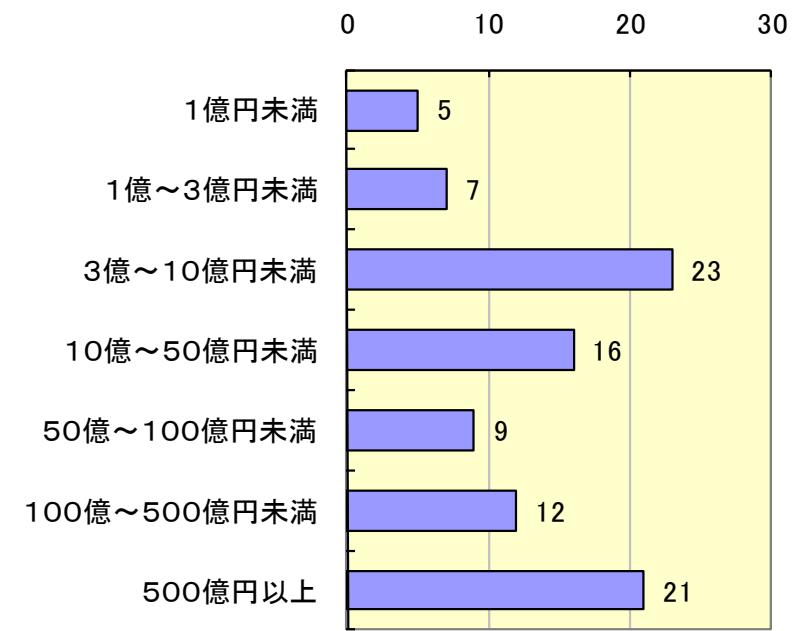
資本金別の事業者数 (n=93)



### 4. 売上高も様々だが凡そ堅調

3億～50億円の売上高の事業者が多く全体の42%だが、他方、1億円未満の小規模事業者も活躍している。

売上高ごとの事業者数 (n=93)

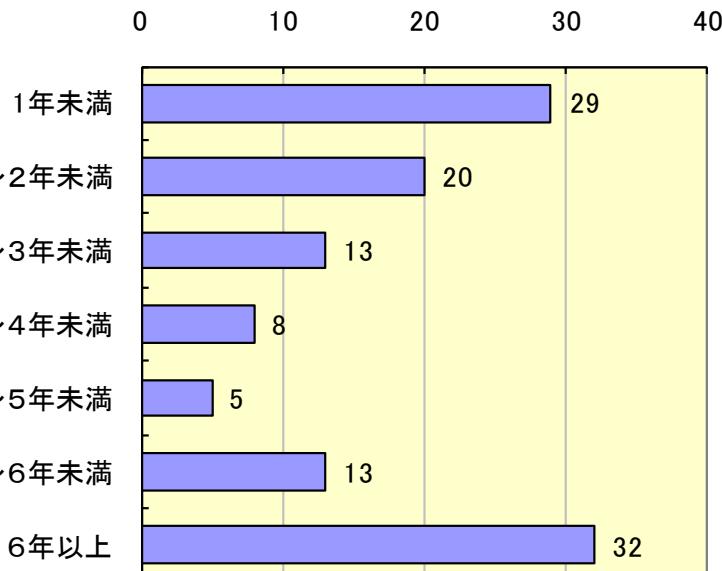


【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

## 5. サービス開始後3年未満が全体の約2/3

1年未満が31%、1～2年が21%であり、他方、6年以上の長期安定サービスも34%存在している。

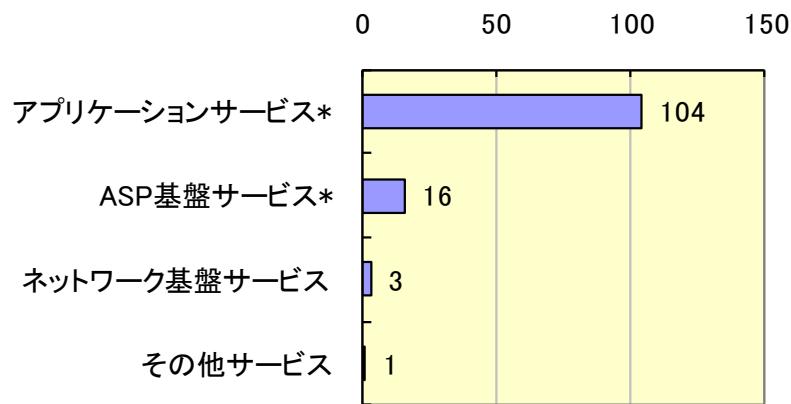
「サービス開始後の年数」ごとの  
サービス数 (n=120)



## 6. アプリケーション系が大半、基盤系サービスは約16%

ASP・SaaSのアプリケーションサービス提供が87%、その基盤となるPaaS/IaaS相当も認定されている。

「サービス基本タイプ」ごとの  
サービス数 (n=120)



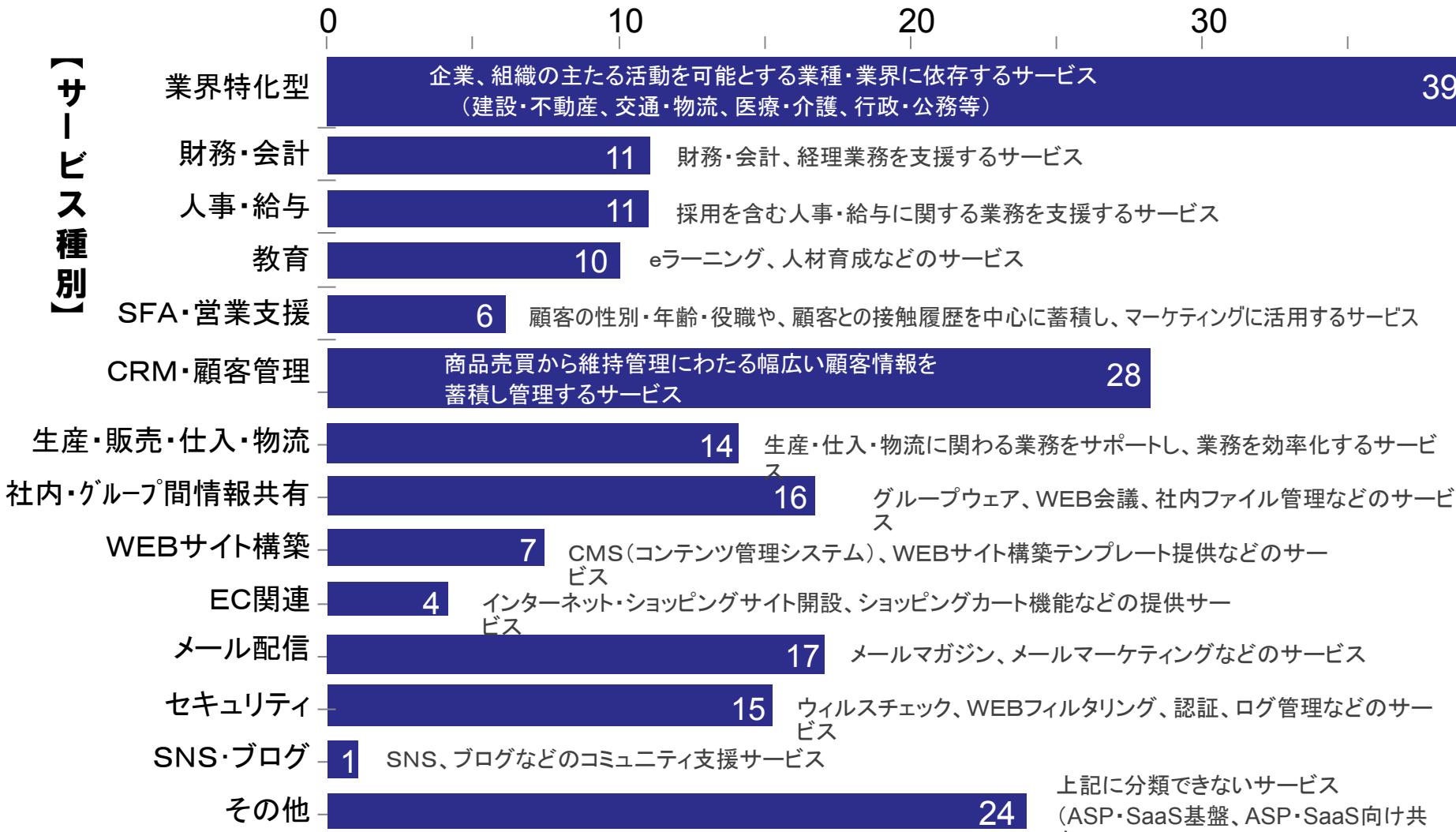
\* アプリケーションとASP基盤の双方を有する  
サービス4件が含まれている。(重複カウント)

【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

# 「ASP・SaaS安全信頼性に係る情報開示認定制度」におけるサービス種別ごとの認定サービス数

## サービス種別

【認定サービス数】 (注) 複数の種別に属す場合は重複カウント



【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2012年3月現在】

# その他の特徴 ASP・SaaS白書から

---

## ● 実に80%近くの事業者が他社サービスと連携中

業務アプリ間の連携、業務アプリとプラットフォームサービス間の連携、販売業務での連携等、多岐にわたる。既にサービス連携は重要視されており、今後も事業者連携の密度が更に高まる方向にある。

## ● 安全・安心なサービス提供に向けた取組みを強化中

多くの事業者において、サービス優位性確保のため、安全・信頼性の向上を最優先課題の一つとされている。内容的には、セキュリティ関連や障害対応の技術導入、サービス品質保証等が積極的に行われている。

## ● 情報セキュリティに関する認定取得と情報開示が進行

情報セキュリティに係る認定制度等への注目度が、利用者の間で全般的に高まっている。これに応える事業者は、Pマーク、ISMS等の認定取得や自社の情報セキュリティ対策について、積極的な情報開示を進め出した。

## ● 営業力の強化とASP・SaaS認知度の向上等が課題

ASP・SaaS事業者の営業体制が不充分なこと、顧客におけるASP・SaaS認知度の低さ、アウトソースすることのROI(投資対効果)への認識不足等が問題視されている。

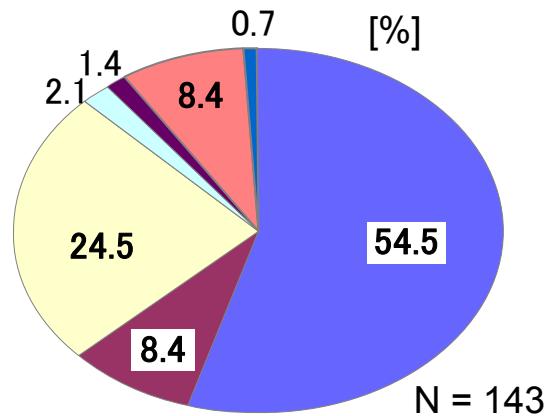
# ASP・SaaS事業者の課題

自社の営業体制が不十分と考える一方で、**約25%の事業者が自社Webサイト/情報発信メディアの活用**が効果的なものとして期待されている。

データ管理や情報セキュリティに対するユーザ不安に対し、**事業者の取組みに係る情報開示**が求められている。

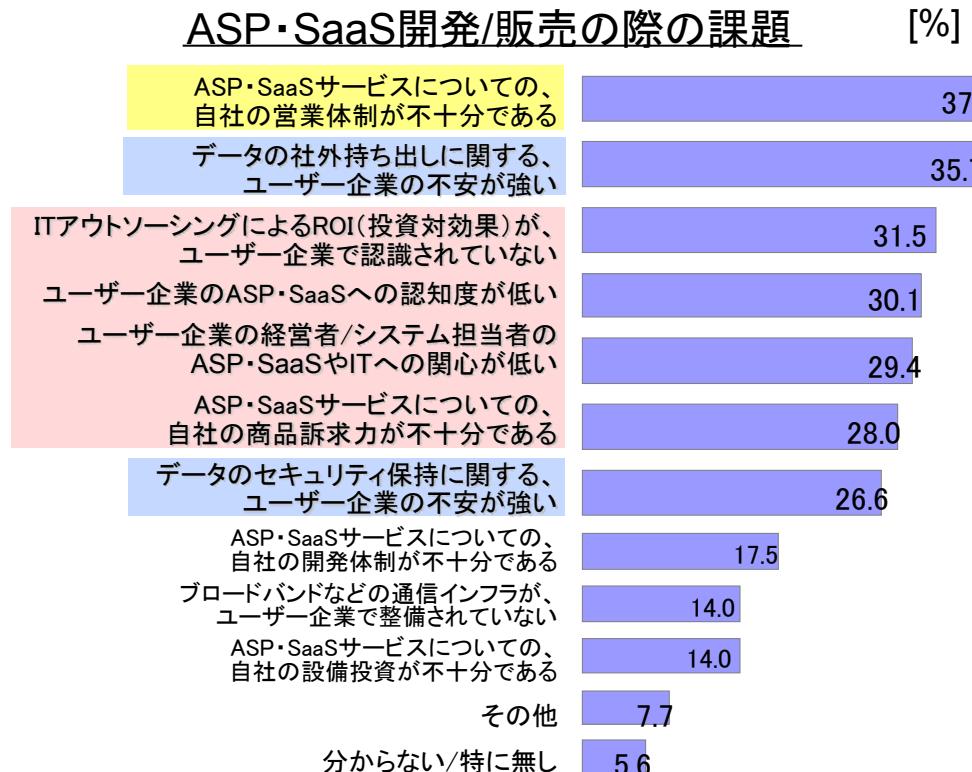
また、ASP・SaaSに対するユーザの認知度や関心が低いという危機感も強く、**ASP・SaaS普及促進活動の必要性**は引き続き高くなっている。

ASP・SaaSの営業/販売方法



- 自社の営業部門による独自開拓
- サービスの既存納入企業からの紹介
- 自社ホームページ/情報発信メディア経由での問合せ
- 自社以外のWebサイト/情報発信メディア経由での問合せ
- ビジネスフェアなどのセミナーへの公演/出展
- その他
- 分からない

ASP・SaaS開発/販売の際の課題



【出典:ASP・SaaSサービスの事業者実態調査(FMMC)】

## II -6-2 ASPIC「ASP・SaaS・クラウド アワード」 にみる事業者、利用者の動向



日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウド サービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大を支援します。

これによってクラウドサービスが社会情報基盤として確立することを目的としています。

- ASPICにて 2007年度から実施 、本年で6回目
- 審査方法：エントリーシート(書類)による一次審査、プレゼンテーションによる二次審査。
- 有識者による審査委員会を設置
- 募集部門

第6回目を迎える今回は、Application、PaaS部門、データセンター部門、二つの部門に加え、前回から追加したクラウドサービスを利用している企業に対するユーザ部門、の三部門で募集を行いました。

クラウドアワード2012

- ①Application・PaaS部門
- ②データセンター部門(第2回から)
- ③ユーザ部門(第5回から)



# 1. アワード2012における事業者の動向

## 1-1 ASP・SaaS部門Application分野の動向

### ①分野別

応募分野は、従来から支援業務系の応募比率が高いものの、基幹業務系とともに低下傾向にあり、それに替わって社会・業界特化系が着実に増加してきている。

社会・業界特化系においては、医療関連、金融関連、建設等社会のインフラ的な部分に関わるサービスの比率が高く、社会の基幹的な機能を果たしてきている。

### ②企業規模

大手事業者が資本力を活かしてサービス提供を積極的に展開しており、特に社会・業界特化系への参入が進んでいる。一方、中小についても独自の業務ノウハウ、コアコンピタンスを生かして基幹業務系、支援業務系への市場参入を行い成果をあげている。

### ③売上高

各サービスの平均年売上高は着実に増加しており、特に年間伸び率は、50%を超えるサービスが全体の40%に達しており、急激な増加傾向を示している。

### ④連携

サービスの連携が殆ど(7~8割)の企業で行われており、その内容も高度化・多様化している。

### ⑤海外展開

日本企業の海外進出は、日本企業の海外拠点に対応したサービスを中心に進展しているが、さらに、本格的な海外進出を意図したサービスが出現してきている。



## ASP・SaaS部門Application分野の動向(続き)

### ⑥ユーザ企業のASP・SaaS・クラウド事業進出

業務ノウハウを生かしたASP・SaaS・クラウドサービスが増加している。

### ⑦先進的なサービス

今迄になかった先進的なサービスに挑戦している企業がでてきてている。

## ASP・SaaS部門PaaS分野の動向

・大手企業によるPaaS(データセンタを含むIaaS)への積極的な展開がみえる。

### 1－2 データセンター部門の動向

#### ①安全・信頼性を考慮したデータセンター間連携

大震災を契機に、震災、BCP等の安全・信頼性を考慮したデータセンター間(自社及び他社)の連携が増加した。特に、BCPの観点から非常時の電力確保の対応強化が多く見受けられる。

#### ②省エネ型データセンターへの新しい取組

環境に配慮した省エネ型のデータセンターへの新しい取組がさらに強化されつつある。特に、外気冷却方式による低消費電力化やコンテナ型など新しい取組みが見受けられる。



## 2 アワード2012における利用者の動向

### ①ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果

ユーザ部門の応募団体・企業の、経営革新・業務改革、コスト効果、ステークホルダーとの関係改善、BCP等ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果等の実態がより明確となつた。

### ②ユーザービジネスの中核的な部分までクラウド化が進展してきている。

### ③ASP・SaaS・クラウドサービスの利用業種の拡大

大学、地方公共団体、保険業、情報通信業、食品業、卸売業など広範囲の業種においてASP・SaaS・クラウドサービスの利用がさらに進展している。

### ④ユーザーがクラウドによる新たなビジネス展開に進出

ユーザが自らクラウドの特徴を生かした業務改革を企画し、さらに共同利用へと展開を拡大してきている。

### 3 アワード受賞企業のメリット

●アワードを受賞した企業・サービスはメディア等の媒体にとりあげられます。

●ASPIICセミナー等での発表

アワードを受賞したサービスは、ASPIICの主催するセミナー等で発表の機会が得られます。

●受賞マークによる営業効果

受賞企業は、賞状とトロフィーが授与され、オフィスなどで展示することにより、企業のイメージアップとともに、アワード受賞マークのHP・パンフレット等への使用により営業活動に大きく貢献します。

●社内へのアピール効果

アワードの受賞によりプロジェクトの社内認知度が上がり、経営層へのアピール度が高まるとともに社員のモチベーションの向上に役立ちます。



# 4 第6回 ASP・SaaS・クラウドアワード2012

## 受賞企業とサービス名

### (1) <ASP・SaaS部門>

各賞名	会社名	サービス名	*認定
総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	Bizホスティング	有*1
準総合グランプリ	株式会社富士通システムズ・ウエスト	DDworks21/ASPサービス	有
分野別グランプリ	アプリケーション分野 社会・業界特化系グランプリ	株式会社 日立製作所	インターネットバンキング共同センターサービス <b>「FINEMAX」</b>
		株式会社NTTデータ	日本歯科医師会会員向けレセプト請求用ASPサービス <b>「レセック」</b>
	アプリケーション分野 基幹業務系グランプリ	株式会社NTTデータセキスイシステムズ	SaaS型統合基幹業務システム <b>「SKit FLEXi」</b>
	アプリケーション分野 支援業務系グランプリ	株式会社ホットリンク	クチコミ@係長
	PaaS分野グランプリ	NECビッグローブ株式会社	BIGLOBEクラウドホスティング
ベストイノベーション賞	SCSK株式会社	PrimeCloud Controller	
先進技術賞	TIS株式会社(インテック共同事業)	Web・電話連動型O2Oサービス <b>Callクレヨン</b>	
	ニューロネット株式会社	クラウド型Web会議・Webコラボレーション <b>SaaSBoard</b>	
ベスト連携賞	株式会社富士通マーケティング	GLOVIA smart きらら 会計 業務アプリケーション利用 サービス	



## <ASP・SaaS部門> (続き)

各賞名	会社名	サービス名	認定
海外展開賞	ヤマトシステム開発株式会社	倉庫「見える化」@web	
ベスト環境貢献賞	日本ファシリティ・ソリューション株式会社	エネルギー・CO2排出量マネジメントシステム 「@エナジー」	
	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	CIWEBサービス	
ニュービジネスマデル賞	株式会社インターネットイニシアティブ	IIJ Raptorサービス	
委員会特別賞	株式会社 富士データシステム	高齢者介護施設向け記録管理システム ちようじゅ	
委員長特別賞	株式会社ネットラーニング	Multiverse®(マルチバース)	有*2
ASPIC会長特別賞	ブランドダイアログ株式会社	SaaS型 統合ビジネスアプリケーション 「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」	有
	株式会社日立ソリューションズ	SecureOnline	
	インフォコム株式会社	緊急連絡／安否確認システム エマージェンシーコール	有
	株式会社ネクスウェイ	FNX e-帳票FAXサービス	有

(注) 認定欄\*1: サブサービス (Bizホスティング ベーシック) は、認定済み。

認定欄\*2: サブサービス (ネットラーニングコース, かんたんeラーニング) は認定済み。



## (2) <データセンター部門>

各賞名	会社名	データセンター名
総合グランプリ	西日本電信電話株式会社	NTT西日本 高津データセンター
準グランプリ	旭化成ネットワークス株式会社	旭化成ネットワークス 宮崎データセンター
ベスト環境貢献賞	さくらインターネット株式会社	石狩データセンター
ベスト連携賞	株式会社オージス総研	オージス総研 大阪データセンター
	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	BroadCenter
ベスト地域貢献賞	株式会社インターネットイニシアティブ	IIJ 松江データセンターパーク
ニュービジネスマデル賞	株式会社IDCフロンティア	IDCフロンティア クラウドサービス
委員会特別賞	関電システムソリューションズ株式会社	関電システムソリューションズ株式会社 第3データセンター
委員長特別賞	株式会社イーネットソリューションズ	merisisデータセンターサービス
ASPIC会長特別賞	株式会社大塚商会	大塚商会 第6センター



### (3) <ユーザ部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	日本生命保険相互会社	不動産管理クラウド@プロパティ (プロパティデータバンク株)
準グランプリ	株式会社 大田花き	@Tovas (コクヨ S & T株)
ベストイノベーション賞	理研ビタミン株式会社	ActiveAssets ((株)イーネットソリューションズ)
ニュービジネスマデル賞	千葉県浦安市	浦安市 ハイブリッドクラウド 「Uクラウド」 (日本電子計算株)
	神奈川県町村情報システム共同事業組合	G P R I M E f o r S a a S 財務会計サービス (日本電気株)
ベスト環境貢献賞	ソフトバンク B B 株式会社	@Tovas (コクヨ S & T株)
委員会特別賞	東京大学高齢社会総合研究機構	地域包括ケア情報連携サービス (株)カナミックネットワーク
委員長特別賞	株式会社AINZA	サテライトスタジオ&オフィス サービス (株)ダンクソフト



## ASPIIC「ASP・SaaS・クラウドアワード」開催年度と受賞企業等(総合グランプリ)

アワード実施年度 (表彰日)	エン ト リ ー 数	総合グランプリのサービス名称(事業者名)		
		ASP・SaaS部門	データセンター部門	ユーザ部門
第1回 2007年 (2007年2月9日表彰)	90	Salesforce (株)セールスフォース・ドットコム		
第2回 2008年 (2008年1月25日表彰)	122	@プロパティ (プロパティデータバンク株)	館林データセンター (富士通株)	
第3回 2009年 (2009年2月19日表彰)	137	@Tovas(あっととばす) (コクヨS & T株)	NTTスマートコネクト データセンター (NTTスマートコネクト株)	
第4回 2010年 (2010年2月19日表彰)	113	オンデマンド・アプリケーション・ サービス『Applitus(アプライタス)』 (株)ネオジャパン	門前仲町 データセンター (株)NTTPCコミュニケーションズ	
第5回 2011年度 (2011年6月15日表彰)	143	CECTRUST電子契約サー ビス (株)コンストラクション・イー シードットコム、(株)NTTデー タ)	東京第5データセンター (NTTコミュニケーションズ株)	建設サイト・シリーズ(作業所 Net他) (大成建設株)
第6回 2012年度 (2012年6月20日表彰)	112	Bizホスティング (NTTコミュニケーションズ 株式会社)	NTT西日本 高津データセン ター (西日本電信電話株式会社)	不動産管理クラウド@プロパ ティ (日本生命保険相互会社)



## 5 アワード・エントリーサービスのトレンド(2010~2012)

### 5. 1 アワード・エントリーサービスの売上高推移(2010~2012)

アワードに応募したASP・SaaS部門におけるサービスの年間売上高は  
**5千万円未満が約39%、5千万円～5億円が約27%、5億円以上は約11%**  
であった。

全体傾向としては、5千万円未満の比率が減少し、5億円以上の比率が  
増加しており、全体的には、1サービス当たりの年間売上高が増加傾向に  
あると言える。



## 5. 2 アワード・エントリーサービスの売上伸び率推移(2010~2012)

アワードに応募したASP・SaaS部門におけるサービスの年間売上伸び率は、**50%以上の伸び率が最も多く、全体の30%～40%**を占めており、増加傾向にあり、全体的に高い伸び率を示していると言える。



## 5. 3 アプリケーション分野別構成比率の推移

支援業務系が全体の43%と分野別割合のトップであるが、  
社会業界特化系の割合が36%と大きく伸びて来ている。  
基幹業務系は21%である。



## 5. 4 アワードエントリー分野別内訳(2010年～2012年)…分野内訳(比率%)

社会・業界特化系では広範な業種でのサービス提供が進展。医療、金融、建設等社会インフラとして根付いている。

基幹業務系は、中核的な業務に展開が広がり、  
支援業務系では、情報共有、メール、文書管理等に浸透している。



## 5. 5 アプリケーション・分野別特徴

### (1) 分野別平均年間売上高

1サービス当たりの平均年間売上高は、社会・業界特化系が圧倒的に高く、基幹業務系、次いで支援業務系の順となっている。

### (2) 事業者の規模

- ①社会・業界特化系は大手事業者が多く参入していると考えられる。
- ②平均値では、基幹業務系よりも支援業務系の方が平均規模が大きい。



## (2)事業者の規模(前頁からのつづき)

- ③社会・業界特化系は、資本金5億円以上の事業者が46%、資本金1億円以上と合わせると72%を占めており、大手の参入が目立つ。
- ④基幹業務系も、社会業界特化系とほぼ同様な傾向を示しているが、資本金5億円以上の大手の比率はやや低くい。
- ⑤支援業務系は、小規模から大規模事業者までが幅広く参入していると思われ、特に資本金50千万円以下の事業者が25%を占め健闘している。



### (3) 事業者規模の年度推移

大規模事業者の比率が高水準を維持している。

一方、資本金50百万円以下の小規模事業者の比率が増加傾向にある。

資本金50百万円～100百万の中堅事業者が低減傾向にある。

### III. まとめ

- 利用者まとめ
- 事業者まとめ
- クラウドサービスの今後の展開

## 利 用 者 ま と め

各 種 施 策	施 策 項 目	施 策 内 容
1. ASPSaaS・クラウドの利用	多 様 な サ ー ビ ス 体 系	①アプリケーション(社会・業界特化系、基幹業務系、支援業務系) ②PaaS(システム基盤、ネットワーク基盤、開発実行基盤) ③IaaS(ハード基盤、ホスティング) ④データセンター(ハウジング)
	推奨サービスの利用	①情報開示認定サービス ②アワード受賞サービス ③ASISスポンサー企業サービス等を参考
2. 新しい事業展開	自 社 業 務 の ク ラ ウ ド 化	自社業務ノウハウをベースとしたクラウドサービスの展開
3. 利用者向け各種ガイドの利用	ク ラ ウ ド の 安 全 な 利 用	①クラウドサービスの利用者保護と適正利用のためのガイド(総務省・ASPIC検討中) ②中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA) ③SaaS向けSLAガイドライン(経産省) ④地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン(総務省)
3. 行 政 ・ 自 治 体 の 支 援	ク ラ ウ ド 利 用 時 の 税 制 等 優 遇 策	①導入コンサル ②補助金又は税制優遇 等

## 事業者まとめ

各種施策	施策項目	施策内容
1. ガイドラインの積極的な活用	ASP・SaaS・クラウド開発のよりどころ	<ul style="list-style-type: none"><li>①分野別各種ガイドライン</li><li>②自らASP・SaaS・クラウドビジネスの展開可能</li></ul>
2. 情報開示認定制度の利用	認定証、認定マークの利用	<ul style="list-style-type: none"><li>①認定サービスのFMMC、ASPICホームページにて検索可能、認知度向上</li><li>②地方公共団体ASPSaaS導入活用ガイドラインにて推奨</li><li>③地方公共団体入札条件に認定取得必須が想定</li></ul>
3. アワード・ASIS等へのノミネート	認知度向上	<ul style="list-style-type: none"><li>①自社サービスのPR、認知度向上</li><li>②ビジネス機会の獲得</li></ul>
4. アライアンス・連携	事業連携、ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>①分野別市場拡大研究会等での課題・対策・提言</li><li>②アライアンスマーティングでの連携相手の獲得</li><li>③日経ITproやケンプラツへの事業紹介・事例発表</li></ul>

# 1. 情報開示認定サービスにおいては20数%

サービスの新規導入／更改関連の記事件数では、社会・業界特化系が全体の過半数を占めている。

## 2. クラウドアワードにおけるサービス種別の割合

社会業界特化系が36%と大きく伸びている

## 3. 新聞記事等から見るサービス体系別の割合

社会業界特化系 35%～42%



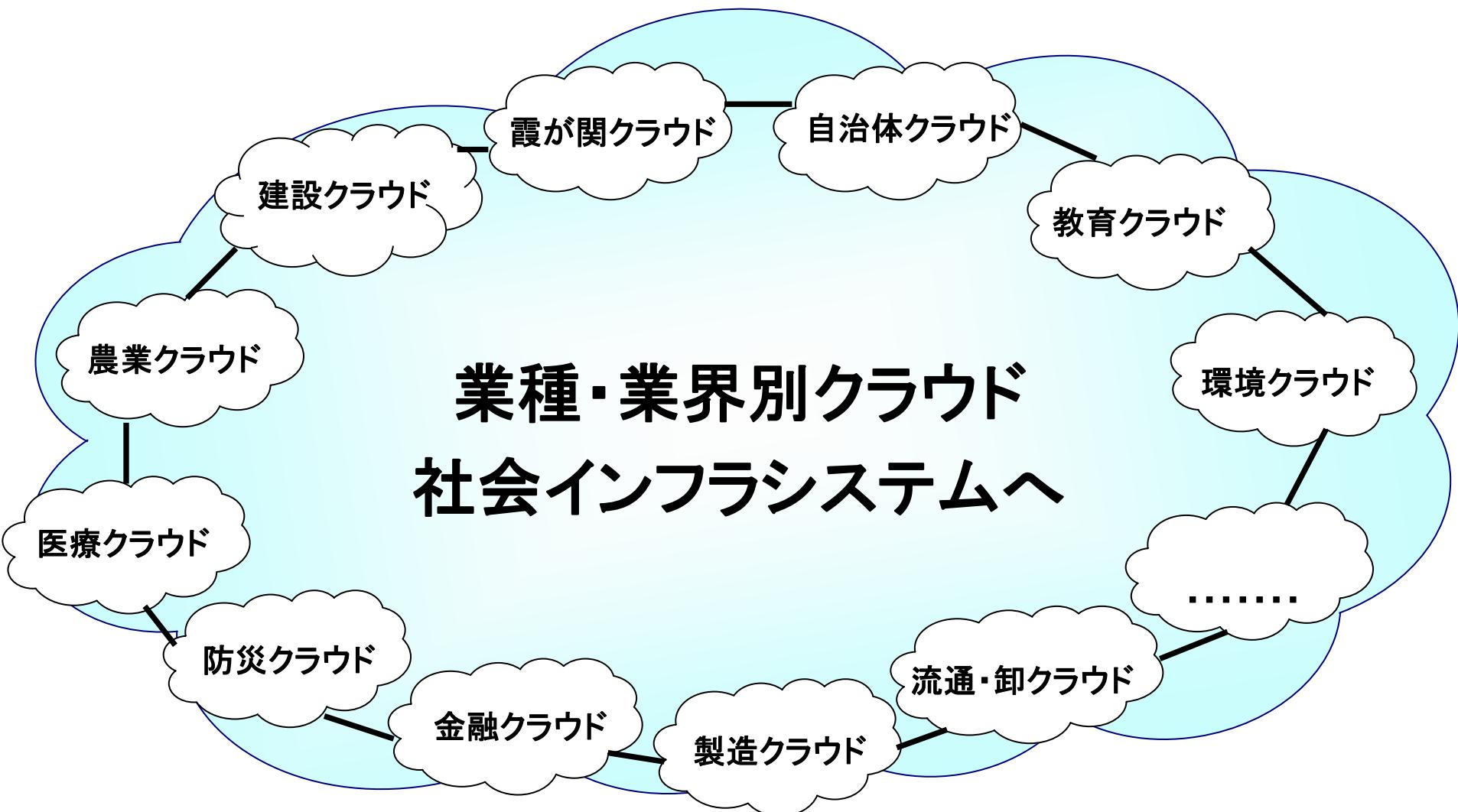
今後ASP・SaaSは社会・業界特化型へ大きく展開する。



更に業種・業界クラウドの実現、

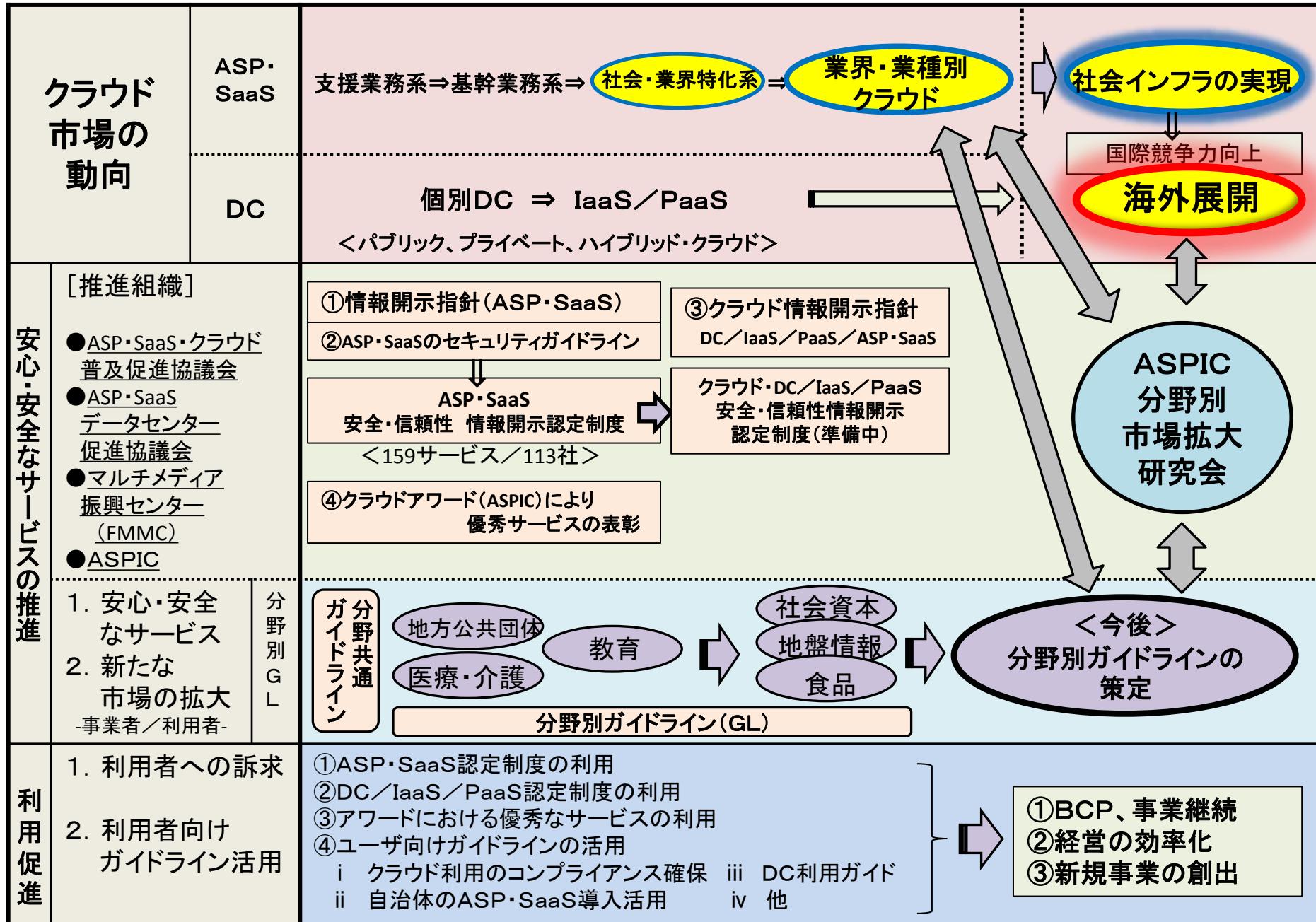
社会インフラシステムへ

# クラウドサービスの今後の展開



クラウドサービスによる社会インフラシステムへの発展

# まとめ



## **IV. 参考資料**

### **IV. 1アワード**

**過去のアワード表彰企業(第1回～第5回)**

### **IV. 2 情報開示認定サービスの紹介**

## 過去のアワード表彰企業(第1回～第5回)



(参考)過去の受賞記録

## 参考1. 第1回 「ASP・ITアウトソーシングアワード2006」受賞企業とサービス名

各賞名	会社名	サービス名
グランプリ	株式会社セールスフォース・ドットコム	<b>Salesforce</b>
ベストベンダー賞	イー・トラック株式会社	自動配車・配送計画最適化サービス／e-SmarTrack
ベストイノベーション賞	株式会社インフォマート	<b>FOODS Info Mart</b>
ベストテクノロジー賞	株式会社ドリコム	ドリコムブログオフィス
ASP活用賞	ビジネスオンライン株式会社	ネットde会計
委員会特別賞	リスクモンスター株式会社	与信管理ASPサービス「e-与信ナビ」「e-管理ファイル」
委員長特別賞	トライコーン株式会社	データベース連動型メール配信システム <b>ASP「アウトバーン」</b>
ノミネート賞	アットマーク・ベンチャー株式会社	オンデマンドASP
	株式会社ジェービーピー	J-MMOTOグループウェア
	株式会社シナジー	バイトマスター
	新日鐵ソリューションズ株式会社	<b>nsxpres.com</b>
	株式会社デジジャパン	アット・ラベル (@LABEL)
	TDC ソフトウェアエンジニアリング株式会社	ハンディトラスト
	株式会社富士通ビジネスシステム	<b>WebOffice</b>

## 参考2. 第2回 「ASPアワード2007／2008」受賞企業とサービス名

### (1) <ASP・SaaS部門>



各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	プロパティデータバンク(株)	不動産管理ASP・SaaS「@プロパティ」
バックオフィスアプリケーション分野グランプリ	株ネオレックス	ASP型勤怠管理システム「バイバイ タイムカード」
情報系アプリケーション分野グランプリ	シナジーマーケティング(株)	統合顧客管理システムSynergy! (シナジー)
ASP・SaaS支援・ミドルウェア／ハードウェア分野グランプリ	インターナップ・ジャパン(株)	インターナップ・インターネット
ベストベンダー賞	E2openジャパン(株)	企業間サプライチェーンマネージメント
ベストイノベーション賞	株キューブマジック	インターネット・バンニング・サービス Cube Magic
ベストブレイク賞	株エイ・アイ・エス	基幹業務ASPサービス「ちやっかり」シリーズ
ベストベンチャー賞	株テラ	エムスター (バージョン2.0)
委員会特別賞	株B S Nアイネット	DENTALフレンド ASP
委員長特別賞	株ツインテック	Tuais次世代オーディオ・ミキシング&オーディオコンテンツクリエーション
ノミネート賞	イー・トラック(株)	自動配車・配送計画最適化サービスe-SmarTrack (イー・スマートラック)
	株エフ・イー・エス	Jigsaw
	株N T Tデータ	空間情報配信サービス (住宅地図配信サービス「MaDoRE」、 自治体向け地図配信サービス「Geogate」、 渋滞情報配信サービス「ViewRoad」)
	コクヨ(株)	@Tovas(あっととばす)
	新日鉄ソリューションズ(株)	オンデマンド電子化アーカイブソリューション
	ビジネスオンライン(株)	ネットde会計
	株富士通ビジネスシステム	WEBCON
	株ワイズマン	ワイズマンASPサービス



## <ASP・SaaS部門>(続き)

各賞名	会社名	サービス名
プライマリーサービス賞 ※前回より連続受賞したサービス	イー・トラック(株)	自動配車・配送計画最適化サービスe-SmarTrack (イー・スマートラック)
	新日鉄ソリューションズ(株)	オンデマンド電子化アーカイブソリューション
	ビジネスオンライン(株)	ネットde会計

## (2) <IDC部門>

各賞名	会社名	IDCセンター名
総合グランプリ	富士通(株)	館林システムセンター
準グランプリ 大規模分野	ソフトバンク IDC(株)	東京新宿データセンター
準グランプリ 中規模分野	旭化成ネットワークス(株)	—
	三谷産業(株)	—
バリュークリエイション賞	(株)大塚商会	第二センター(渋谷)
	日本電気(株)	SDC
地域貢献賞	ファーストライディングテクノロジー(株)	—
都市地区地域貢献賞	富士通エフ・アイ・ピー(株)	横浜センター
環境貢献賞	KDDI(株)	渋谷データセンター
セキュリティ賞	KVH(株)	東京データセンター



### 参考3. 第3回 「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2009」 受賞企業とサービス名

#### (1) <ASP・SaaS部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	コクヨ S & T 株式会社	@Tovas (あっととばす)
バックオフィスアプリケーション分野グランプリ	ビジネスオンライン株式会社	ネットde会計
情報系アプリケーション分野グランプリ	三菱商事株式会社	建設サイト シリーズ
ASP・SaaS支援・ミドルウェア／ハードウェア分野グランプリ	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	SecureOnline
ベストベンダー賞	株式会社ネオジャパン	オンデマンド・アプリケーション・サービス『Applitus(アプライタス)』
ベストイノベーション賞	株式会社NTTデータ	ワンタイムパスワード認証サービス「BizEmotion®-OTP」
	株式会社チェプロ	WAotech
ベストブレイク賞	GMOホスティング&セキュリティ株式会社	Exchangeサービス
	株式会社ニュース・ツー・ユー	News2u リリース
	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	NavigStage
	株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス
ベスト連携賞	株式会社エイ・アイ・エス	ちやっかりシリーズ
	株式会社ガイアックス	内定者・新入社員SNSフレッシャーズ
ベストビジネスモデル賞	株式会社パイプドビッツ	スパイラル・メッセージングプレース(R)



## <ASP・SaaS部門>(続き)

各賞名	会社名	サービス名
ベスト公共部門賞	株式会社カナミックネットワーク	地域連携型 介護事業総合管理ASP/SaaSサービス
ベスト環境貢献賞	N E C ソフト株式会社	地球に優しいエコドライブ&車両管理 <b>DriveManager®</b>
委員会特別賞	グレープシティ株式会社	レーザーサービス
	ネットスイート株式会社	<b>NetSuite</b>
委員長特別賞	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社	シルバーエッグ・アイジェントASP
A S P I C 会長特別賞	株式会社アイアットO E C	グループウェアASP/SaaS 「WaWaOffice」
	東芝ファイナンス株式会社	<b>T-CON SOLUTION</b>
	日本電気株式会社	<b>Cultiiva Global</b>
	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	<b>MJ@lert</b>



## (2) <IDC部門>

各賞名	会社名	IDCセンターナイ
総合グランプリ	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト データセンター
大規模分野グランプリ	三菱電機情報ネットワーク株式会社	MIND 東京第2データセンタ
中小規模分野グランプリ	旭化成ネットワークス株式会社	旭化成ネットワークスデータセンター
	NECネットエスアイ株式会社	S-iDC (Strategic Internet Data Center)
バリュークリエイション賞	株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京第7サーバセンタ
都市地区地域貢献賞	株式会社大塚商会	大塚商会インターネットデータセンター 第2センター
地域貢献賞	株式会社佐賀IDC	佐賀インターネットデータセンター
グリーンIDC賞	三谷産業株式会社	—
ASP・SaaS連携賞	住商情報システム株式会社	netXDC 東京第1センター
セキュリティ賞	日本システムウェア株式会社	日本システムウェア山梨ITセンター



## 参考4. 第4回 ASP・SaaS・ICT アウトソーシングアワード2010」 受賞企業とサービス名

### (1) <ASP・SaaS部門>

\* 情報開示認定:ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 → \* :認定済 (Ⓐ～Ⓑ:P3参照)

各賞名	会社名	サービス名	* 認定	
総合グランプリ	株式会社ネオジャパン	オンデマンド・アプリケーション・サービス 『Applitus (アピタス)』	*	
分野別グランプリ	Application分野 社会・業界特化系 グランプリ	株式会社富士通四国システムズ	DDworks21/ASPサービス	*
		株式会社NTTデータ	かがやきぶらん®Ⅱ	*
		三菱商事株式会社	「建設サイトシリーズ」	*
	Application分野 基幹業務系 グランプリ	東芝ファイナンス株式会社	T-CON SOLUTION	
		アマノビジネスソリューションズ株式会社	CYBER XEEDシリーズ 就業/人事ASPサービス、 給与アウトソーシングサービス	Ⓐ
		株式会社エイ・アイ・エス	ちやっかりシリーズ&GDIS	Ⓑ
	Application分野 支援業務系 グランプリ	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	SecureOnline在宅勤務サービス	
		株式会社ソリトンシステムズ	Soliton OnDemand series (ソリトン オンデマンドシリーズ)	
		株式会社ショーケース・ティービー	ナビキャスト フォームアシスト	

## <ASP・SaaS部門> (続き)



PaaS分野 グランプリ	SBIペリトランス株式会社	Veritrans決済サービス	
	KDDI株式会社	Business Port Support Program	
ベストベンダー賞	株式会社日立情報システムズ	e-CYDEEN/電子入札ASP	*
ベスト イノベーション賞	ネットスイート株式会社	NetSuite	
	ブランドダイアログ株式会社	Knowledge Suite (GRIDY)	
ベストブレイク賞	株式会社 インターネットイニシアティブ	IIJセキュアMXサービス	
ベスト連携賞	株式会社アストリクス	SaaSで提供するビジネスアプリケーション・ プラットフォーム「Bizca」	
	株式会社NTTデータ	PastelPort® (パステルポート)	
ベスト環境貢献賞	ビジネスオンライン株式会社	環境家計簿 えこ花	
ベスト公共部門賞	株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス	*
ニュー ビジネスモデル賞	株式会社NTTデータ	コンテンツモニタリングサービス	
委員会特別賞	株式会社カナミックネットワーク	地域連携型 介護事業管理プラットフォーム 『TRITRUS』	
委員長特別賞	インフォコム株式会社	LACTEUS(ラクティアス)	*
ASPIC会長特別賞	グレープシティ株式会社	LeySer Hybrid System	④



## (2) <IDC部門>

各賞名	会社名	IDCセンター名
総合グランプリ	株式会社 NTTPCコミュニケーションズ	門前仲町データセンター
規模別分野 中小規模分野グランプリ	住商情報システム株式会社	netXDC 東京第1センター
バリューアクリエイション賞	株式会社ビック東海	BroadCenter
セキュリティ賞	インフォコム株式会社	インフォコムデータセンターサービス
地域貢献賞	株式会社 サイバーウェイブジャパン	CWJインターネットデータセンター
A S P ・ S a a S 連携賞	株式会社大塚商会	大塚商会第4センター

\* 情報開示認定状況について

\* : 認定取得済

Ⓐ～Ⓑ: 下記サービスにて取得済

Ⓐ アマノビジネスソリューションズ株式会社

・CYBER XEED サービス

Ⓑ 株式会社エイ・アイ・エス(ちやっかりシリーズ)

・ちやっかりS@KE兵衛

・ちやっかりストア

・ちやっかり勤太くん

Ⓒ グレープシティ株式会社

・LeySer Services



## 5. 第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業とサービス名

### (1) <ASP・SaaS部門>

各賞名	会社名	サービス名	*認定
総合グランプリ	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 株式会社NTTデータ	CECTRUST電子契約サービス	
分野別グランプリ	株式会社日立情報システムズ	e-ADWORLD2/SaaS	*
	株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス	*
	インフォコム株式会社	SaaS型コールセンターサービス「LACTEUS(ラクティアス)」	*
	株式会社NTTデータ	本人確認サービス「BizPICO ®」	
	株式会社ブイキューブ	V-CUBE	*
	NTTコミュニケーションズ株式会社	Bizホスティング ベーシック	*
ベストイノベーション賞	イーサイトヘルスケア株式会社	クラウド型遠隔読影環境提供サービス	
	株式会社内田洋行	ASSETBASE PCスキャン	
先進技術賞	株式会社富士通四国システムズ	DDworks21/ASPサービス	*
	株式会社ホットリンク	クチコミ@係長	
ベスト連携賞	NTTコミュニケーションズ株式会社	Salesforce over VPN	
	株式会社NTTデータ	ダイレクト方式金融機関共同利用センター	



## 第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業とサービス名

### <ASP・SaaS部門> (続き)

各賞名	会社名	サービス名	*認定
海外展開賞	アマノビジネスソリューションズ 株式会社	アマノタイムスタンプサービス3161	
	株式会社エイ・アイ・エス	基幹業務系ASPサービス「ちやっかり」シリーズ	*
ベスト環境貢献賞	株式会社日立製作所	環境情報収集システム 「EcoAssist-Enterprise-Light」	
ニュービジネスマデル賞	アジア航測株式会社	ライブビュー	
委員会特別賞	株式会社ネットラーニング	ネットラーニング・プラットフォーム	
	株式会社日立製作所	Harmonious Cloud プラットフォームリソース提供サービス	
委員長特別賞	株式会社エス・エム・エス	カイポケビズ	*
ASPIC会長特別賞	株式会社カナミックネットワーク	医療介護の総合プラットフォーム-TRITRUS-	⑦
	東芝ファイナンス株式会社	T-CON SOLUTION (課金・決済基盤)	

(注)認定欄⑦:認定済カナミックASPサービスのサブシステム



## 第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業とサービス名

### (2) <データセンター部門>

各賞名	会社名	データセンター名
総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	東京第5データセンター
準グランプリ	株式会社IDCフロンティア	NOAHプラットフォームサービス
	住商情報システム株式会社	ハイブリッドクラウドソリューションnetXCloud
ベスト環境貢献賞	日本ラッド株式会社	SaaSes
ベスト連携賞	日本システムウェア株式会社	データセンターアウトソーシングサービス &IaaS「BlueSpider」
ベスト地域貢献賞	株式会社イーネットソリューションズ	merisisデータセンターサービス
委員会特別賞	旭化成ネットワークス株式会社	宮崎データセンター
ASPIC会長特別賞	インフォコム株式会社	インフォコムデータセンター
	株式会社シーイーシー	東京第二データセンター



## 第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業とサービス名

### (3) <ユーザ部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	大成建設株式会社	建設サイト・シリーズ(作業所Net他)
準グランプリ	国立大学法人 静岡大学	SUCCES
ベストイノベーション賞	千葉県	ちば電子調達システム
ベスト環境貢献賞	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社	@プロパティ
ベスト連携賞	アイミー株式会社	伝票@Tovas
委員会特別賞	株式会社グラマラス	Front for salon
委員長特別賞	小島プレス工業株式会社	SaaS型業界共通XML/EDI
ASPIG会長特別賞	独立行政法人都市再生機構 茨城地域支社つくば開発事務所	Being Collaboration
	フェリカネットワークス株式会社	フェリカネットワークス サポートページ

# サービス種別ごとの認定サービス

参考資料-1



サービス種別	認定 サービス数	サービス種別の説明
業界特化型	39	企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス（建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等）
財務・会計	11	経理業務を支援するサービス
人事・給与	11	採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス
教育	10	eラーニング、人材育成などのサービス
SFA・営業支援	6	顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、マーケティングに活用するサービス
CRM・顧客管理	28	商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス
生産・販売・仕入・物流	14	生産・仕入・物流に関わる業務(見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など)をサポートし、業務を効率化するサービス
社内・グループ間情報共有	16	グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス
WEBサイト構築	7	CMS(コンテンツ管理システム)、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス
EC関連	4	インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス
メール配信	17	メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス
セキュリティ	15	ウィルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス
SNS・ブログ	1	SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス
その他	24	上記に分類できないサービス(ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む)



# サービス種別ごとの認定サービス～業界特化型(1/5)

サービス種別：業界特化型		企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス (建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等)	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0009-0807	WEBCON	株式会社富士通マークティング	総合建設会社と専門工事業者間でインターネットを介し、CI-NET対応のEDI(電子データ交換)機能をプラウザ上で提供するサービス
0011-0807	ワイスマンASPサービス	株式会社ワイスマン	インターネットを通じて介護事業者向けに給付管理、介護給付費請求など様々なアプリケーションソフトを提供するサービス
0020-0808	@プロパティ(アットプロパティ)	プロパティデータバンク株式会社	不動産の運用、管理に関わる支援機能の提供と、不動産データの保管を行うサービス
0025-0808	かがやきぷらん(R)Ⅱ	株式会社NTTデータ	国保連への請求ファイル作成、利用者への請求書/領収書作成、ヘルパーへの稼動実績出力などの介護事業所業務を支援するサービス
0028-0810	安心安全ソリューションASPメール配信サービス	株式会社 石川コンピュータ・センター	地方自治体住民や生徒保護者への防災、防犯情報などを高速に配信できる自治体、学校向けに特化したメール配信サービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0034-0810	建設サイト・シリーズ	三菱商事株式会社	建設業に於ける施主・元請建設会社・協力会社などの間での情報共有と、業務の効率化を実現する建設業に特化した総合的なサービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0039-0811	DENTALフレンドASP	株式会社BSNアイネット	歯科医院の診療報酬請求事務を支援するとともにマスター管理を不要にし、集積されたデータを基に様々な統計、分析を行なうことができるサービス
0040-0811	venas mint(ビーナスマント)	株式会社BSNアイネット	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～業界特化型(2/5)

(続き)

0065-0905	e-CYDEEN/電子入札ASP	株式会社日立システムズ	工事、委託、物品の各調達における一般競争入札、指名競争入札、随意契約など多様な入札方式に対応した電子入札サービス
0066-0905	Fashion Manager World Wide	ジェイモードエンタープライズ株式会社	アパレル業界に特化した「販売、在庫、店舗、物流」のトータルシステムで、52週の「計画立案・修正」を可能とし、経営判断を支える「通常業務・分析」機能を有する経営管理サービス
0069-0905	DDworks21 ASPサービス	株式会社富士通四国システムズ	製薬企業の新薬開発における治験の実施計画、モニタリング、症例進捗管理、報告書作成処理等、GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令)に沿った治験業務支援サービス
0073-0907	mercurie mint (マーキュリー ミント)	株式会社BSNアイネット	インターネットに接続したPCと認証USBキーのみで、使いたい期間だけ利用できる、月額定額制の上下水道事業者様向け上下水道料金調定収納管理利用サービス
0075-0907	i-lligra(アイリグラ)オンデマンド コールバック予約サービス	株式会社NTTデータ	コンタクトセンターへの電話が集中しつながらない場合や、時間外の受付対応時に、予約登録ガイダンスに応じてコールバックの予約を受付け、その予約リストに基づきコールバック業務を行うことで、顧客満足向上や業務効率化をサポートするCRMサービス
0078-0910	統合型資産管理サービス C-x(標準版)	東京センチュリーリース株式会社	企業内の資産やリース資産の棚卸、契約、修理、破棄等の現物管理に必要な情報を統合的に一元管理するサービス
0079-0910	統合型資産管理サービス C-x(Lite版)	東京センチュリーリース株式会社	統合型資産管理サービスC-x(標準型)に含まれる諸機能の中から必要な機能を自由に選択して契約できるサービス
0088-1001	カナミックASPサービス	株式会社カナミックネットワーク	介護業務において他事業所間のプランのやり取りからケアカンファレンスまで、すべての管理業務をWebシステムにより実現している地域密着ネットワーク型サービス
0093-1003	e-ADWORLD2/SaaS	株式会社日立システムズ	全国の自治体向けに、住民記録や税業務、総合窓口など、総合行政情報システム「e-ADWORLD2」の標準的な機能を提供するサービス
0094-1003	公共施設予約ASPサービス	株式会社日立システムズ	文化会館、スポーツ施設、ホール、会議室といった様々な公共施設における予約申込み、受付、抽選、精算、集計といった機能を提供するサービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~業界特化型(3/5)

(続き)

0095-1006	住民行政システム	株式会社諏訪広域総合情報センタ	自治体窓口業務のうち、住民登録、印鑑登録、国民年金、選挙、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、上下水道、等の住民行政に関する業務サービス
0096-1006	港湾物流事業者向け eForwarder SaaSサービス	株式会社エクサス	荷主に代わって船積み手配、通関等の輸出入手続きを専門に行う一般港湾運送事業者向けに、荷主からのオーダー登録から、通関情報のNACCSとのEDI、各種作業手配、請求書作成等の業務処理をカバーするサービス
0098-1006	建設業統合情報システム	株式会社エー・シー・エス	入札業務支援、工事実績管理、工事報告、原価管理、CALS/EC支援等を、またオフィス業務支援、営業情報支援等を選択的に契約し利用できる建設業の統合システムサービス
0103-1009	保養所予約システム	株式会社ダイナックス	保養所などの宿泊施設のインターネット予約受付、自動抽選、チェックイン/チェックアウト、清算書発行、会員管理機能等を備え、複数の施設を総合的に管理できるサービス
0116-1102	MKI CRE Suite	三井情報株式会社	企業不動産(CRE)の一元管理と効率的運用を実現するとともに、企業価値向上を実現するための様々なシミュレーション機能を提供し、CREの管理・運用から経営改善までを統合的に支援するサービス
0117-1102	カイポケビズ	株式会社エス・エム・エス	介護保険請求を中心に、利用者管理、ケアマネ管理、取引先管理、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等の介護事業者の業務全体をサポートしその効率化を図るサービス
0119-1102	Mobile Asset Management Service	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	車両や運転手など移動体資産に関する情報をリアルタイムで取得し、移動体・オフィス・店舗等の位置情報管理、顧客の管理、運行計画登録・配送進捗管理など、移動体資産の総合管理を実現するサービス
0123-1103	見えタロー(R)	株式会社環境経営戦略総研	ユーザの受電設備に設置した端末から電力データをデータセンターのサーバへ無線通信により収集し、ASP上でリアルタイムに電力使用状況を表示するとともに、電気の使い過ぎを防ぐための警報メールをユーザの携帯電話やPCへ送信するサービス
0124-1103	業務依頼・オペレーション管理システム	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	従来FAX・電話・e-mailにて実施されていた金融機関の物件調査、各種登記などの不動産取引業務処理においてDATAの受渡し～納品までを暗号化(SSL)されたセキュアなWeb環境で行えるようにしたサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～業界特化型(4/5)

(続き)

0125-1103	MPN収納機関共同利用センター pufure(R) (パフル)	株式会社NTTデータ	Pay-easy(ペイジー: マルチペイメントネットワークを利用した決済サービス)を導入するために必要な通信サーバ機能を提供し、各種決済基盤との連携により収納手段の多様化をサポートするサービス
0128-1106	DDworks21/EDC plus	株式会社富士通四国システムズ	新薬開発時の治験業務における症例報告書データの入力、被験者・臨床検査値管理、検索・解析支援、症例進捗管理などを備え、治験業務効率化をねらいとした、日本の治験現場に即した統合ソリューションサービス
0131-1106	バスキャッチ	VISH株式会社	送迎バスや車両の配車計画、送迎指示、さらにGPS車載端末を利用し高精度な位置情報や接近メールを配信することにより、教習所、幼稚園、医療施設、デイサービス、コミュニティバスなどの施設の運行管理を支援するサービス
0145-1110	BM@FM for Dynamics	住友セメントシステム開発株式会社	エネルギー管理をはじめとする、省エネ法・都道府県条例・温対法などに対応、及びビルメンテナンスの業務管理など、施設を取り巻く各種情報を共有化できるビルマネジメントシステムサービス
0146-1111	TREND Net	福井コンピュータ株式会社	顧客(施主様)管理機能、現場写真・工程などの施工記録、住宅履歴情報の図面・書類データなどの長期保管機能等を提供する住宅産業向けネットサービス
0149-1111	わが街ガイド	株式会社パスコ	地図をベースとして、公共施設案内、都市計画情報、犯罪・事故情報、工事情報、道路規制情報、防災情報、地域情報登録、バリアフリー情報など、幅広い分野の情報配信が可能な住民向け地図情報配信サービス
0151-1202	Suisui	セントワーズ株式会社	介護事業者が現場で求められた声を基に、業務分析に必要な各種帳票を用意など、売上・入金・債権管理ノウハウを盛り込んだ、売上・入金・債権管理機能付き介護保険請求を行うサービス
0153-1202	遠眼警備隊Ⅱ	株式会社第一テクノ	NTTドコモのFOMA網及びインターネットを利用した制御監視システムで、集落排水や下水道施設等の設備を24時間監視し、異常が発生した場合はPC及び携帯電話にメールで通報するサービス

# サービス種別ごとの認定サービス～業界特化型(5/5)



0155-1203	キャンビルプラス	株式会社日本ケアコミュニケーションズ	介護サービス(居宅介護支援、在宅サービス、施設サービス)、予防サービス、地域密着型サービスの全46種類の介護サービスに対応、国保連伝送機能も備えた介護請求業務支援サービス
0156-1203	保健事業支援システムASPサービス	株式会社データホライゾン	データ化したレセプト情報、健診データを元に、保健指導に役立つ情報を抽出し、重複受診、頻回受診、重複服薬、相互作用等のリスト作成、また、健診異常値放置者や生活習慣病放置者などのリスト作成を可能とするサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～財務・会計

サービス種別：財務・会計		経理業務を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0007-0805	ネットde会計	株式会社パイプドビッツ	会計事務所、商工会議所、中小企業向けの会計サービス
0014-0807	Socia会計ASP(SaaS)	株式会社エフエム	資金管理や固定資産管理などの会計に関するサブシステムを組み合わせ、効率的なシステム構築が可能なサービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0040-0811	venas mint(ビーナスマント)	株式会社BSNアイネット	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス
0050-0901	ちやっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス
0051-0901	ちやっかりストア	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス
0137-1107	IT-Agentセミオーダーサービス社内伝票管理	株式会社エイ・エヌ・エス	個別の企業に応じてカスタマイズすることによって、同一情報の複数入力をなくし業務の最適化により経理部の作業負荷を軽減させ決算処理を明瞭化、迅速化して業務効率の向上を図るサービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0078-0910	統合型資産管理サービス C-x(標準版)	東京センチュリーリース株式会社	企業内の資産やリース資産の棚卸、契約、修理、破棄等の現物管理に必要な情報を統合的に一元管理するサービス
0079-0910	統合型資産管理サービス C-x(Lite版)	東京センチュリーリース株式会社	統合型資産管理サービスC-x(標準型)に含まれる諸機能の中から必要な機能を自由に選択して契約できるサービス
0142-1110	SaaS型統合基幹業務システム「SKit FLEXi」	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	工事付物販や注文仕様による加工品販売などに対応した販売・仕入・在庫管理、会計に高度な情報分析機能が付加された統合型基幹業務システムサービス

# サービス種別ごとの認定サービス～人事・給与(1/2)



サービス種別：人事・給与		採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0010-0807	Lacrasio(ラクラスイオ)	ラクラス株式会社	Webワークフロー、就業管理、人事情報データベース、給与計算システムという4種類のアプリケーションとオペレーションサービスとITマネージドサービスという2種類のアウトソーシングサービスを組み合わせて利用可能
0013-0807	Socia人事／給与／就業・申請ASP(SaaS)	株式会社エフエム	人事・給与・就業の関連業務を同一シリーズで管理することでシームレスな業務管理が可能なサービス
0023-0808	CYBER XEED サービス	アマノビジネスソリューションズ株式会社	就業管理、給与計算、人事情報を一元管理し、業務の標準化・ワークフロー化を実現した支援機能を提供するサービス
0041-0811	HRAサービス	さくら情報システム株式会社	人事管理、給与計算、従業員申請ワークフロー、携帯電話からの情報参照機能等を有する人事給与業務支援サービス
0052-0901	ちやっかり勤太くん	株式会社エイ・アイ・エス	指紋・静脈認証、フェリカ認証等を用いたPCや携帯電話からの出退勤時刻投入機能、オンライン承認機能、データ集計機能等を備えた勤務管理サービス
0082-0910	HRA給与明細照会サービス	さくら情報システム株式会社	携帯電話やパソコンから給与明細書、賞与明細書、源泉徴集票などをWebで参照することが可能な給与明細照会サービス
0097-1006	FINE(ファイン)	エン・ジャパン株式会社	ワークフロー管理、人事情報データベース、給与計算という3種のアプリケーションとオペレーション、コールセンター、システム運用という3種のアウトソーシングサービスを組み合わせ利用できる人事トータル支援サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～人事・給与(2/2)

(続き)

サービス種別：人事・給与		採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0120-1102	e-staffingシステム	株式会社イー・スタッ芬ィング	労働者派遣にともない発生する「見積・派遣照会」、「勤怠管理」、「契約管理」、「請求管理」等、派遣先と派遣元間の業務を標準化してサポートするシステム
0139-1107	Hi-PerBT モバイル給与	株式会社日立中国ソリューションズ	既設の給与システムから出力された明細データをもとに、携帯電話、パソコンを持つ従業員へ多様な方法で明細データ配信・受渡しを可能とする給与明細配信サービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0068-0905	KnowledgeC@fe in SaaS	株式会社富士通ラーニングメディア	研修受講者の募集(申し込み)から、eラーニングコースの受け付け、受講履歴(合否、点数)など、学習状況履歴までをトータルにパッケージ化している研修管理サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～教育(1/2)

サービス種別：教育		eラーニング、人材育成などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0032-0810	Cultiiva ASP	日本電気株式会社	企業や自宅のインターネット接続可能なPCから本サービスに接続し、各種教材を使用した学習や進捗管理等が可能なeラーニングサービス
0058-0903	ネットラーニングコース	株式会社ネットラーニング	情報技術、資格試験対策、行動基準、語学、ビジネススキルなど各種の学習教材を備え、インターネットを介して学習できるeラーニングサービス
0059-0903	かんたんeラーニング	株式会社ネットラーニング	パワーポイント、エクセル等の社内資料をそのままeラーニング用教材に変換できる機能を有し、作成した教材を用いインターネット経由で学習できるeラーニングプラットフォームサービス
0068-0905	KnowledgeC@fe in SaaS	株式会社富士通ラーニングメディア	研修受講者の募集(申し込み)から、eラーニングコースの受け付け、受講履歴(合否、点数)など、学習状況履歴までをトータルにパッケージ化している研修管理サービス
0084-1001	教員免許状 更新講習管理サービス	株式会社日立ソリューションズ	教員免許更新講習の開設に係わる文部科学省への提出書類作成から、受講者のインターネット予約や受講者管理まで、更新講習実施に係わる事務を幅広くサポートするサービス
0108-1012	V-CUBE	株式会社ブイキューブ	Web会議、オンラインセミナー、コンタクト業務を支援するセールス＆サポート機能、動画配信、コンテンツ管理機能などを総合的に提供するビジュアルコミュニケーションサービス
0122-1103	C-Wing 講習会管理システム	株式会社 穴吹カレッジサービス	「労働安全衛生法に基づく各種の技能講習や特別教育および安全衛生教育を行っている講習機関」向けに、受講申込、マークカードによる学科試験採点、修了証交付、受講料請求、領収書発行等の業務を総合的に支援する講習会管理サービス
0136-1107	iStudy Cloud	株式会社システム・テクノロジー・アイ	スキル診断による現状分析から業務スキルを把握し、その結果から対象者に必要とされる最適な研修計画を立案、研修・学習を実践していくための機能をトータルに提供するサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～教育(2/2)

(続き)

0136-1107	iStudy Cloud	株式会社システム・テクノロジー・アイ	スキル診断による現状分析から業務スキルを把握し、その結果から対象者に必要とされる最適な研修計画を立案、研修・学習を実践していくための機能をトータルに提供するサービス
0152-1202	Cultiiva Global/LM	日本電気株式会社	学習対象者の学習機能、学習履歴閲覧機能、マネージャーの進捗管理機能等を備え、多言語にも対応、大規模・グローバル環境で利用可能な人材育成基盤サービス
0008-0805	スパイラル	株式会社パイプドビツツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～SFA・営業支援

サービス種別：SFA・営業支援		顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、営業活動を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0045-0901	ハンディトラスト「HANDy TRUST」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス
0076-0910	可視化経営システム	株式会社NIコンサルティング	営業情報、顧客情報、顧客クレーム、経営状態等を可視化表示し、経営改善・営業力強化を実現する経営支援サービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス
0150-1111	商圈大勝	株式会社パスコ	出店・開業場所の検討やチラシ配布のエリア決めなどを成功させるために必要な地図と統計データや当社の持つノウハウを活用した商圈分析・商圈調査・エリアマーケティング支援サービス
0026-0808	統合顧客管理システム Synergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス
0042-0811	シャノンマーケティングプラットフォーム	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス
0157-1203	メール配信サービス	株式会社ベッコアメ・インターネット	メルマガやメールマーケティングに必要な機能を標準で装備、携帯キャリアブロック判定機能や配信禁止時間帯設定機能などを特徴とした大量・高速一斉メール配信サービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~CRM・顧客管理(1/3)

サービス種別： CRM・顧客管理		商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0001-0805	Salesforce CRM	Salesforce.com, Inc.(米国本社) 株式会社セールスフォース・ドットコム(日本法人)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス
0008-0805	スパイラル	株式会社パイプドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス
0026-0808	統合顧客管理システムSynergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス
0042-0811	シャノンマーケティングプラットフォーム	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス
0053-0901	Mail-High(メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTMLメール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス
0070-0905	LAPLINK ヘルプデスク	株式会社インターノム	サポート担当者PCからインターネット経由でお客様PCをリモートコントロールできる機能を備えたユーザサポート業務支援サービス
0076-0910	可視化経営システム	株式会社NIコンサルティング	営業情報、顧客情報、顧客クレーム、経営状態等を可視化表示し、経営改善・営業力強化を実現する経営支援サービス
0080-0910	LACTEUS(ラクティアス)	インフォコム株式会社	コールセンターの運営に必要な発信電話番号に応じたスクリーンポップアップ、対応記録管理、通話録音、自動音声応答、FAQ機能等をオールインワンで提供するサービス
0085-1001	VIANOS(Visual Action Note On SaaS )	株式会社プラネット	営業情報、商品情報、顧客情報のシームレスな分析、改善アクションを支援する流通小売向けPOSデータ分析・活用サービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~CRM・顧客管理(2/3)

(続き)

0091-1003	IVR(音声応答システム)を用いたASPサービス	株式会社電話放送局	コールセンター向けのあふれ呼対応、注文受付、情報案内やアウトバウンド(フォローコール・アンケート調査等)等を行うことができるIVR(音声応答システム)サービス
0092-1003	FastHelpSaaS	テクマトリックス株式会社	電話、電子メールでの問合せ履歴管理、顧客情報管理、FAQ機能、管理者向けモニタリング機能等を提供するコンタクトセンター業務支援サービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス
0108-1012	V-CUBE	株式会社ブイキューブ	Web会議、オンラインセミナー、コンタクト業務を支援するセールス&サポート機能、動画配信、コンテンツ管理機能などを総合的に提供するビジュアルコミュニケーションサービス
0113-1102	MarkONEシリーズ	株式会社ネットウエル	会員サイト構築機能、同報メール配信機能、フォーム機能、コミュニティ機能、キャンペーン機能、顧客の問合せ履歴管理機能などをネットマーケティングソリューションとして提供するサービス
0118-1102	Cuenote FC プレミアム	ユミルリンク株式会社	携帯電話やPCへの一斉メール配信機能、登録フォーム作成・公開機能や設定した条件に合わせてメールを自動送信するフォローアップ機能などを提供するメール配信サービス
0147-1111	モバイルマーケティング解析ソリューション wellout	株式会社ディー・ワークス	モバイルサイト、スマートフォンサイト及びスマートフォンアプリ内の日々のユーザーのアクセス動向を把握できるレポートから広告の費用対効果、端末情報などモバイルマーケティングに欠かせない様々なレポートを提供するアクセス解析サービス
0004-0805	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数のWebフォームを用意した会員収集&メール配信向けのAll-in-One型のサービス
0005-0805	MailPublisher Smart Edition	エイケア・システムズ株式会社	メール配信機能に特化した簡易メールサービス
0006-0805	MailPublisher Mobile Edition	エイケア・システムズ株式会社	モバイルメールプロモーションに適したAll-in-One型のメール配信サービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~CRM・顧客管理(3/3)

(続き)

0017-0807	Applitus(アプライタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0073-0907	mercurie mint (マーキュリーミント)	株式会社BSNアイネット	インターネットに接続したPCと認証USBキーのみで、使いたい期間だけ利用できる、月額定額制の上下水道事業者様向け上下水道料金調定収納管理利用サービス
0075-0907	i-HligrA(アイリグラ)オンデマンド コールバック予約サービス	株式会社NTTデータ	コンタクトセンターへの電話が集中しづながらない場合や、時間外の受付対応時に、予約登録ガイドに応じてコールバックの予約を受付け、その予約リストに基づきコールバック業務を行うことで、顧客満足向上や業務効率化をサポートするCRMサービス
0099-1006	BIGLOBEメールコミュニケーションサービス	NECビッグローブ株式会社	セキュアな環境で管理・運用される会員データベース機能、会員属性を元にニーズにマッチした内容のメルマガを高速配信する機能、登録日や誕生日などにメールを自動配信できる機能等を備えたメール配信サービス
0100-1006	すぐメール	バイザー株式会社	携帯電話事業者の迷惑メール対策対応、オプトイン・オプトアウト管理、通信およびデータベース内個人情報の暗号化、アンケート自動集計機能等を備えた高速一斉メール配信サービス
0111-1012	HDE Mail Application Server ASPサービス	株式会社HDE	メールマガジン、キャンペーン、クーポンメールなどの目的毎にデータベースを管理し、PC/携帯に向けて高速にメールを配信することのできるメール配信サービス
0134-1107	i-entry (エントリー)	デジアナコミュニケーションズ株式会社	アンケートやキャンペーンサイトに特化した、HTMLの知識がなくても制作が可能なコンテンツ管理システム(CMS)で、アンケートやキャンペーンの運営管理や集計機能の他、メール配信機能も備えたCRMサービス
0146-1111	TREND Net	福井コンピュータ株式会社	顧客(施主様)管理機能、現場写真・工程などの施工記録、住宅履歴情報の図面・書類データなどの長期保管機能等を提供する住宅産業向けネットサービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~生産・販売・仕入・物流(1/2)



サービス種別：生産・販売・仕入・物流		生産・仕入・物流に関する業務(見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など)をサポートし、業務を効率化するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0021-0808	@Dee	ディーコープ株式会社	調達・購買コスト削減を実現するためのリバースオークション(競り下げ入札方式)、相見積もりなどの比較購買支援機能および購買業務における内部統制(購買統制)の徹底を実現するための契約管理、稟議決裁、発注管理機能を提供するサービス
0024-0808	購買 WEBEDI/STANDARD	日本電気株式会社	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業の購買業務を効率化するASP型データ集配信サービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0036-0811	ASTEMPO for Cleaning	株式会社デジジャパン	POSレジからの実績データを基にした売上分析、顧客分析、特売管理、商品マスターの一元管理、POSレジへのダウンロード機能等を有するクリーニング業界向け経営支援サービス
0037-0811	ASTEMPO	株式会社デジジャパン	POSレジからの実績データを基にした売上管理、損益管理、在庫管理、発注管理、複数店舗の商品マスターの一元管理やPOSレジへのダウンロード機能等を有する飲食店、専門店向け経営支援サービス
0038-0811	@LABEL	株式会社デジジャパン	生鮮食品等に貼付するラベルへの表示義務項目などのマスターデータを一元管理し、チェーンストアのラベルプリンターに出力できる機能等を有するスーパー、専門店向け経営支援サービス
0050-0901	ちやっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス
0051-0901	ちやっかりストア	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~生産・販売・仕入・物流~ (2/2)



0066-0905	Fashion Manager World Wide	ジェイモードエンタープライズ株式会社	アパレル業界に特化した「販売、在庫、店舗、物流」のトータルシステムで、52週の「計画立案・修正」を可能とし、経営判断を支える「通常業務・分析」機能を有する経営管理サービス
0085-1001	VIANOS(Visual Action Note On SaaS )	株式会社プラネット	営業情報、商品情報、顧客情報のシームレスな分析、改善アクションを支援する流通小売向けPOSデータ分析・活用サービス
0121-1102	SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA(R)」	日本ユニシス株式会社	サプライチェーン上のモノの動きを川上の原材料メーカーから川下の小売・サービス業までシームレス、リアルタイムに共有できる機能を、マルチリンクル・マルチタイムゾーン対応化し、海外拠点でも利用可能とした物流情報サービス
0140-1110	Nxpres II 電子契約サービス	新日鉄ソリューションズ株式会社	企業間の取引にともなう契約を電子署名を用いてインターネット上で電子的に締結でき、コスト削減(印紙税不要等)、業務プロセスの効率化、コンプライアンス強化、グリーン対応などのメリットを提供するサービス
0142-1110	SaaS型統合基幹業務システム「SKit FLEXi」	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	工事付物販や注文仕様による加工品販売などに対応した販売・仕入・在庫管理、会計に高度な情報分析機能が付加された統合型基幹業務システムサービス
0138-1107	WEB請求ASPサービス「ebilleco」「おまか請求」ベーシックプラン	株式会社フォーバルテレコム	請求書や利用明細をエンドユーザー専用のWEBサイトで確認できる機能や入金消込機能等を提供し、請求書発行作業(封入・封かん・投函)にかかる人件費、請求書用紙代、印刷代及び郵便代削減を図るサービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~社内・グループ間情報共有(1/2)



サービス種別：社内・グループ間情報共有		グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0003-0805	WebOffice	株式会社富士通マーケティング	ASP型でグループウェア(各種の業務用途機能に加え維持管理機能を含む)を提供するサービス
0017-0807	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0044-0901	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス
0049-0901	BIZBOX	東芝ファイナンス株式会社	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX送受信機能も備えたファイル共有サービス
0074-0907	WaWaOffice	株式会社アイアットOEC	メール、スケジュール、回覧板、アドレス帳、施設予約、行き先案内板、ファイル共有など、企業内の情報共有やコミュニケーションの効率化を図る機能を提供するグループウェア・サービス
0077-0910	でじ便ポスト	トッパン・フォームズ株式会社	インターネットを経由し、ユーザ間で取引文書、社内文書等の任意の秘匿性の高いデータや電子ドキュメント、プログラム等の大量データを安全/確実に交換できるサービス
0108-1012	V-CUBE	株式会社ブイキューブ	Web会議、オンラインセミナー、コンタクト業務を支援するセールス＆サポート機能、動画配信、コンテンツ管理機能などを総合的に提供するビジュアルコミュニケーションサービス
0109-1012	SKIPaaS	株式会社ソニックガーデン	ブログ、ファイル共有をベースにコメントやボタンによる簡易フィードバック、質問、全文検索機能などを備え、社員間情報共有・コミュニケーション活性化を支援する社内SNSサービス
0112-1012	エマージェンシーコール	インフォコム株式会社	緊急時におけるメッセージや連絡、災害時などの安否確認をパソコンのWeb、携帯電話のWeb、電話(音声)など、多彩な通信手段により、スピーディかつ確実に行う安否確認サービス

# サービス種別ごとの認定サービス ~社内・グループ間情報共有(2/2)

(続き)



0115-1102	BIGLOBE メッシュストレージサービス	NECビッグローブ株式会社	複数の取引先や、社外のプロジェクトメンバー間などで、手軽に大容量ファイルのセキュアな共有が可能なオンラインストレージサービス
0127-1103	Bizストレージ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が提供するVPNサービスとの直結により、自社と同等のセキュリティ環境でテラバイトを超える大容量のデータを保管できるファイルサーバアウトソーシングサービス
0135-1107	IMAGE WORKS	富士フィルムイメージテック株式会社	インターネット環境を利用して画像、図面、ドキュメントなどのデジタルデータの「共有」、「管理」、「送受信」などが安全で簡単に実現できるファイル共有ストレージサービス
0018-0807	KDDI Business Outlook	KDDI株式会社	メール、スケジューラ、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス
0105-1009	Senju Service Manager (SaaS版)	株式会社 野村総合研究所	システムに関するユーザ問合せと運用管理ツールが検出したインシデントの一元管理、問題管理、変更管理機能等、ITILに基づいたサービスデスク支援機能を統合的に提供するサービス
0144-1110	SmartStage BizPlatform	株式会社クレオネットワークス	さまざまなビジネス活動で把握しなければならない、業務プロセス(手順)とステート(状況)を可視化でき、多様な業務に柔軟に対応できるビジネスプロセス管理プラットフォーム・サービス

# サービス種別ごとの認定サービス～WEBサイト構築(1/2)



サービス種別：WEBサイト構築		CMS(コンテンツ管理システム)、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0044-0901	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス
0071-0905	KAM(ケイタイ・アド・マーケティング)	株式会社アイテックジャパン	PC・モバイル両サイトの各種テキストおよび画像データコンテンツを一括して作成し、携帯全機種、PCなどに自動変換出力を可能とするコンテンツマネジメントサービス
0089-1003	ナビキャスト	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイト訪問者のユーザ属性(検索キーワード、訪問回数、アクセスエリアなど)や、時間に合わせて最適なナビゲーションバナーを自動切換えて表示させる機能を提供するWebサイト最適化支援サービス
0090-1003	ナビキャスト フォームアシスト	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイトの入力フォームに対して、入力支援(文字属性によるエラ一判定やメッセージ表示等)や、入力ページ内でのログを取得しレポート表示する機能を提供する入力フォーム支援サービス
0126-1103	ナビキャスト クリックアナリシス	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイト訪問者の行動結果を計測し、クリックした場所を示す「点マップ」やページの特定場所までの閲覧率を示す「スクロール分析」など、改善に役立つ情報を視覚的に表示できるWebサイト改善支援サービス
0132-1107	i-search (アイサーチ)	デジアナコミュニケーションズ株式会社	Webサイトの利用者が検索するキーワードにヒットするページを検索結果として表示し、そのページのキャプチャー画像も表示して視覚的なページ紹介を可能にする、顧客のWebサイト内検索エンジンサービス
0133-1107	i-ask (アイアスク)	デジアナコミュニケーションズ株式会社	WebサイトのFAQコンテンツの作成・管理に特化したコンテンツ管理システム(CMS)で、タイマー機能により任意の時刻にコンテンツのアップや終了などの自動化、承認機能も兼ね備え、社内の情報共有(ナレッジマネジメント)ツールとしての活用も可能なサービス
0134-1107	i-entry (エントリー)	デジアナコミュニケーションズ株式会社	アンケートやキャンペーンサイトに特化した、HTMLの知識がなくても制作が可能なコンテンツ管理システム(CMS)で、アンケートやキャンペーンの運営管理や集計機能の他、メール配信機能も備えたCRMサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～WEBサイト構築(2/2)

0138-1107	WEB請求ASPサービス「e-billeco」「おまか請求」ベーシックプラン	株式会社フォーバルテレコム	請求書や利用明細をエンドユーザ専用のWEBサイトで確認できる機能や入金消込機能等を提供し、請求書発行作業(封入・封かん・投函)にかかる人件費、請求書用紙代、印刷代及び郵便代削減を図るサービス
0147-1111	モバイルマーケティング解析ソリューション wellout	株式会社ディー・ワークス	モバイルサイト、スマートフォンサイト及びスマートフォンアプリ内の日々のユーザーのアクセス動向を把握できるレポートから広告の費用対効果、端末情報などモバイルマーケティングに欠かせない様々なレポートを提供するアクセス解析サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～EC関連

サービス種別：EC関連		インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカード、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0048-0901	T-CON PAYMENT (決済・代行回収ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス
0072-0907	総合決済ASPサービス「i-コレクト」	NTTインターネット株式会社	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済などで支払われた情報の統合管理機能、Webでのリアルタイム照会機能、消込管理機能などを提供する総合決済サービス
0143-1110	楽楽バックオフィス	テクマトリックス株式会社	楽天などのECモールに出展しているネットショップの受注管理、配送管理、在庫管理などのバックオフィス業務を一元管理し業務の効率化を図るネットショップ向け業務支援サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～メール配信(1/2)

サービス種別：メール配信			
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0004-0805	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数のWebフォームを用意した会員収集＆メール配信向けのAll-in-One型のサービス
0005-0805	MailPublisher Smart Edition	エイケア・システムズ株式会社	メール配信機能に特化した簡易メールサービス
0006-0805	MailPublisher Mobile Edition	エイケア・システムズ株式会社	モバイルメールプロモーションに適したAll-in-One型のメール配信サービス
0018-0807	KDDI Business Outlook	KDDI株式会社	メール、スケジューラ、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス
0053-0901	Mail-High(メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTMLメール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス
0083-1001	CYBERMAIL Σ	サイバーソリューションズ株式会社	大容量のメールBOX、携帯電話アクセス機能、アンチウイルス機能、アンチスパム機能、メールアーカイブ機能等を備えたWebメールサービス
0099-1006	BIGLOBEメールコミュニケーションサービス	NECビッグローブ株式会社	セキュアな環境で管理・運用される会員データベース機能、会員属性を元にニーズにマッチした内容のメルマガを高速配信する機能、登録日や誕生日などにメールを自動配信できる機能等を備えたメール配信サービス
0100-1006	すぐメール	バイザー株式会社	携帯電話事業者の迷惑メール対策対応、オプトイン・オプトアウト管理、通信およびデータベース内個人情報の暗号化、アンケート自動集計機能等を備えた高速一斉メール配信サービス
0111-1012	HDE Mail Application Server ASPサービス	株式会社HDE	メールマガジン、キャンペーン、クーポンメールなどの目的毎にデータベースを管理し、PC/携帯に向けて高速にメールを配信することのできるメール配信サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～メール配信(2/2)

## (続き)

0112-1012	エマージェンシーコール	インフォコム株式会社	緊急時におけるメッセージや連絡、災害時などの安否確認をパソコンのWeb、携帯電話のWeb、電話(音声)など、多彩な通信手段により、スピーディかつ確実に行う安否確認サービス
0113-1102	MarkONEシリーズ	株式会社ネットウェル	会員サイト構築機能、同報メール配信機能、フォーム機能、コミュニティ機能、キャンペーン機能、顧客の問合せ履歴管理機能などをネットマーケティングソリューションとして提供するサービス
0114-1102	BIGLOBEメールアウトソーシングサービス	NECビッグローブ株式会社	メール自動暗号化送信、ウイルスチェック、迷惑メールチェック、メールの保管・監査機能などを自由に組合わせて利用できるメールアウトソーシングサービス
0118-1102	Cuenote FC プレミアム	ユミルリンク株式会社	携帯電話やPCへの一斉メール配信機能、登録フォーム作成・公開機能や設定した条件に合わせてメールを自動送信するフォローアップ機能などを提供するメール配信サービス
0141-1110	SecurePremium	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	内部統制、情報漏えい対策などセキュリティに主眼をおきながらも、Webメールやグループウェアなど利用者の利便性にも配慮したメールサービス
0008-0805	スパイラル	株式会社パイプドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス
0017-0807	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0139-1107	Hi-PerBT モバイル給与	株式会社日立中国ソリューションズ	既設の給与システムから出力された明細データをもとに、携帯電話、パソコンを持つ従業員へ多様な方法で明細データ配信・受渡しを可能とする給与明細配信サービス
0157-1203	メール配信サービス	株式会社ベッコアメ・インターネット	メールマガやメールマーケティングに必要な機能を標準で装備、携帯キャリアブロック判定機能や配信禁止時間帯設定機能などを特徴とした大量・高速一斉メール配信サービス



# サービス種別ごとの認定サービス～セキュリティ(1/2)

サービス種別：セキュリティ		ウィルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0015-0807	Log Shelter(ログシェルター)	株式会社JIEC	情報システムのログ管理に係る収集・蓄積・分析機能を提供するサービス
0019-1107	OnDemandシリーズ	株式会社ソリトンシステムズ	企業で所有するPCの情報漏洩対策やIT資産管理業務を支援するための操作ログ収集・分析機能およびIT資産管理機能を提供するセキュリティ対策サービス
0083-1001	CYBERMAIL Σ	サイバーソリューションズ株式会社	大容量のメールBOX、携帯電話アクセス機能、アンチウイルス機能、アンチスパム機能、メールアーカイブ機能等を備えたWebメールサービス
0104-1009	X-log	株式会社日本テクシード	サイト訪問者の個人ログ分析が出来るハイレベルなアクセス解析技術を用いネットマーケティングにおけるリード獲得から成約までをトータルにサポートするサービス
0106-1009	FinalCode	株式会社アイキュエス	電子ファイルのやり取りにおいて、ファイルを“いつ”“誰が”“閲覧”し、“どのような操作”を行ったかのログを見ることができ、セキュリティをより強固に、操作をより簡便にすることができるサービス
0114-1102	BIGLOBEメールアウトソーシングサービス	NECビッグローブ株式会社	メール自動暗号化送信、ウイルスチェック、迷惑メールチェック、メールの保管・監査機能などを自由に組合せて利用できるメールアウトソーシングサービス
0016-0807	@Tovas(あっととばす)	コクヨS&T株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化した、各種既存の業務システムと連携が可能なインターネットサービス
0049-0901	BIZBOX	東芝ファイナンス株式会社	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX送受信機能も備えたファイル共有サービス
0063-0903	InterSafe CATS(インターフェース キャッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出しPC、サーバーのない環境(SOHOなど)でのアクセスマネジメントを実現するWebフィルタリングサービス

# サービス種別ごとの認定サービス～セキュリティ(2/2)

(続き)



0077-0910	でじ便ポスト	トップパン・フォームズ株式会社	インターネットを経由し、ユーザ間で取引文書、社内文書等の任意の秘匿性の高いデータや電子ドキュメント、プログラム等の大量データを安全/確実に交換できるサービス
0115-1102	BIGLOBE メッシュストレージサービス	NECビッグローブ株式会社	複数の取引先や、社外のプロジェクトメンバー間などで、手軽に大容量ファイルのセキュアな共有が可能なオンラインストレージサービス
0127-1103	Bizストレージ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が提供するVPNサービスとの直結により、自社と同等のセキュリティ環境でテラバイトを超える大容量のデータを保管できるファイルサーバアウトソーシングサービス
0130-1106	Bizデスクトップ Pro	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	社内にあるPCと同等の環境をNTTコミュニケーションズ(株)のクラウド基盤上に構築することで社内及び社外のどの端末からでも固有のデスクトップ環境で作業が可能となる仮想デスクトップサービス
0135-1107	IMAGE WORKS	富士フィルムイメージテック株式会社	インターネット環境を利用して画像、図面、ドキュメントなどのデジタルデータの「共有」、「管理」、「送受信」などが安全で簡単に実現できるファイル共有ストレージサービス
0148-1111	SecureRDP(サーバ版)	株式会社SKサポートサービス	社内で利用している既存アプリケーションを簡易にデータセンタ・サーバに移行、VPN回線を介してセキュアなプライベートクラウド環境を構築できる中堅・中小企業向けPaaSサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～SNS・ブログ

サービス種別：SNS・ブログ		SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0109-1012	SKIPaaS	株式会社ソニックガーデン	ブログ、ファイル共有をベースにコメントやボタンによる簡易フィードバック、質問、全文検索機能などを備え、社員間情報共有・コミュニケーション活性化を支援する社内SNSサービス



# サービス種別ごとの認定サービス～その他(1/3)

サービス種別：その他		上記に分類できないサービス (ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む)	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0001-0805	Salesforce CRM	Salesforce.com, Inc.(米国本社) 株式会社セールスフォース・ドットコム(日本法人)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス
0012-0807	帳票SaaS	ウイングアークテクノロジーズ株式会社	各種SaaSアプリケーション(CRMや会計など)やプラットフォームと連携し、企業の帳票運用を一元化する「総合帳票基盤」を提供するサービス
0016-0807	@Tovas(あっととばす)	コクヨS&T株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化した、各種既存の業務システムと連携が可能なインターネットサービス
0043-0811	PrimeTiaas(プライムティアーズ)	SCSK株式会社	着信電話の自動振分け機能、通話録音機能、レポーティング機能等をIP-PBXをベースに構築し、コンタクトセンター支援機能として提供、短期にコンタクト業務立ち上げを可能としたサービス
0045-0901	ハンディトラスト「HANDyTRUST」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス
0046-0901	SaaS型サービス提供 プラットフォーム「MaDoRE(R)(マドア)」	株式会社NTTデータ	全国のゼンリン住宅地図、道路地図、路線価等の地価データ、その他各種地図情報コンテンツをネットワークで配信する地図情報提供プラットフォームサービス
0048-0901	T-CON PAYMENT(決済・代行回収ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス
0054-0903	くらしの便利マップ	株式会社ソフマックスシステムズ	インターネットの地図配信機能を活用し、地方自治体・地域住民・各種団体の利用者が地域情報を発信・共有できるWebサービス
0063-0903	InterSafe CATS(インターフェース キャッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出しPC、サーバーのない環境(SOHOなど)でのアクセスマネジメントを実現するWebフィルタリングサービス
0070-0905	LAPLINK ヘルプデスク	株式会社インターネット	サポート担当者PCからインターネット経由でお客様PCをリモートコントロールできる機能を備えたユーザサポート業務支援サービス



# サービス種別ごとの認定サービス ~その他 (2/3)

(続き)

0072-0907	総合決済ASPサービス「i-コレクト」	NTTインターネット株式会社	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済などで支払われた情報の統合管理機能、Webでのリアルタイム照会機能、消込管理機能などを提供する総合決済サービス
0080-0910	LACTEUS(ラクティアス)	インフォコム株式会社	コールセンターの運営に必要な発信電話番号に応じたスクリーントップアップ、対応記録管理、通話録音、自動音声応答、FAQ機能等をオールインワンで提供するサービス
0087-1001	Nsxpres II ODAサービス	新日鉄ソリューションズ株式会社	企業等で保有する文書、図面、マイクロフィルムなどの多種多様な媒体・情報を原本も含め一括管理するサービスにおいて、オンラインで検索できるサービス
0102-1006	中小企業向けクラウドサービス	株式会社日立システムズ	中小規模企業の業務に必要なアプリケーションをバンドル可能な仮想PC環境の提供及び仮想PC環境におけるバックアップ、バージョンアップ、セキュリティ対策などのメンテナンスを含めたITインフラー式を提供するサービス
0105-1009	Senju Service Manager (SaaS版)	株式会社 野村総合研究所	システムに関するユーザ問合せと運用管理ツールが検出したインシデントの一元管理、問題管理、変更管理機能等、ITILに基づいたサービスデスク支援機能を統合的に提供するサービス
0110-1012	SaaSプラットフォーム・サービス	日本ユニシス株式会社	SaaS構築・運用に必要となるサービス管理、ユーザ管理、認証等のプラットフォームを必要に応じ選択利用できるよう、複数メニューを設定し提供するPaaSサービス
0129-1106	Bizホスティング ベーシック	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が保有する通信設備を活かした堅牢なデータセンターから、サーバーリソースをネットワーク経由でオンデマンドかつセキュアに利用可能とする仮想ホスティングサービス
0130-1106	Bizデスクトップ Pro	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	社内にあるPCと同等の環境をNTTコミュニケーションズ(株)のクラウド基盤上に構築することで社内及び社外のどの端末からでも固有のデスクトップ環境で作業が可能となる仮想デスクトップサービス



# サービス種別ごとの認定サービス ~その他 (3/3)

(続き)

0144-1110	SmartStage BizPlatform	株式会社クレオネットワークス	さまざまなビジネス活動で把握しなければならない、業務プロセス(手順)とステート(状況)を可視化でき、多様な業務に柔軟に対応できるビジネスプロセス管理プラットフォーム・サービス
0148-1111	SecureRDP(サーバ版)	株式会社SKサポートサービス	社内で利用している既存アプリケーションを簡易にデータセンター・サーバに移行、VPN回線を介してセキュアなプライベートクラウド環境を構築できる中堅・中小企業向けPaaSサービス
0149-1111	わが街ガイド	株式会社パスコ	地図をベースとして、公共施設案内、都市計画情報、犯罪・事故情報、工事情報、道路規制情報、防災情報、地域情報登録、バリアフリー情報など、幅広い分野の情報配信が可能な住民向け地図情報配信サービス
0150-1111	商圈大勝	株式会社パスコ	出店・開業場所の検討やチラシ配布のエリア決めなどを成功させるために必要な地図と統計データや当社の持つノウハウを活用した商圈分析・商圈調査・エリアマーケティング支援サービス
0154-1202	FNX e-帳票FAXサービス	株式会社ネクスウェイ	受発注業務や支払通知、出荷・配送の指示などで発生する発注書・注文書・納期回答書・支払依頼書といった帳票を自動でFAX送信できるサービス
0158-1203	ワタケイ クラウド サービス「wapli」	渡敬情報システム株式会社	Windows対応の各社の販売、給与、会計等の業務パッケージを必要に応じて顧客が選択し利活用でき、様々な業務アプリケーションの活用シーンを想定し、バックアップ機能、セキュリティー対策を含めたWindowsServerをリモートデスクトップとして提供する基盤サービス